2025 決算ノート

NOTEBOOK

2025

決 算 ノ ー ト

（事業概要説明書）

SPORTS & SUPPORTS KOTO City in TOKYO

トーキョーの、ちょっと東。すごく今。 江東区

江東区

決算ノートの見方

この決算ノートは、決算実績報告書に記載されている全ての事務事業について補足的に説明するため、要点をノートにまとめるように各事務事業の決算額や事業概要、事業実績等についてポイントを絞って簡潔に記載したものです。また、人件費の状況、税や保険料等の状況、基金と起債の残高についてもあわせて掲載しています。

本書の見方は以下のとおりです。

① **実績報告書頁**：その事務事業が掲載されている決算実績報告書の該当ページ
② **方向性**：事務事業評価に基づく事業の方向性で、各事業がどのような位置付けにあったのかを、「新規」「レベルアップ」「見直し」「維持」に分類して記載
　「新規」・・・・・・・・・新たに実施する事業
　「レベルアップ」・・・・・成果を向上させるため充実を図る事業
　「見直し」・・・・・・・・・手法や内容を見直し、コスト削減を図る事業
　「維持」・・・・・・・・・現状を維持する事業
③ **事業名**：決算実績報告書に掲載されている事務事業名と同様のものを記載
④ **決算額**：各事務事業の決算額（当該年度の執行額と前年度からの繰越事業費執行額の合計）
⑤ **予算現額**：各事務事業の予算現額（予算額、流用額及び前年度からの繰越事業費繰越額の合計）
⑥ **翌年度繰越額**：翌年度へ繰り越した事業費（繰越明許費や事故繰越しなど）
⑦ **不用額**：予算現額から決算額及び翌年度繰越額を差し引いた残額
⑧ **対　象**：その事務事業が誰（何）に対して働きかけるのかを記載
⑨ **事業概要**：事務事業の内容、実績数値等を記載

※事業概要では元号を原則省略して記載しています。

【総　務　費】　（単位：円）

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額	対　象	事　業　概　要
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	維持	外国人学校保護者負担軽減事業	8,552,000	11,808,000	0	3,256,000	朝鮮・韓国・中華学校の小・中学生の保護者	保護者の経済的負担を軽減するため、授業料の一部を補助。 対象者数：延1,069人
	維持	姉妹都市・区内在住外国人交流事業	3,059,139	3,933,000	0	873,861	区民、姉妹都市住民及び区内在住外国人	姉妹都市等に関する情報提供及び区民の国際交流推進活動に対して助成するほか、在住外国人との交流により、地域の国際化を促進するために国際交流イベントを開催。
	レベルアップ	多文化共生・国際化推進事業	3,509,485	6,229,000	0	2,719,515	区民、区内在住外国人及び職員	江東区多文化共生推進基本指針をもとに多文化共生に係る事業等を実施。 7年度は、相互理解の促進に向けて、ワークショップ・講演会を新たに実施。

2025 決算ノート　　目　　次

・議　　会　　費 …… 1

・総　　務　　費 …… 5

・民　　生　　費 …… 43

・衛　　生　　費 …… 93

・産　業　経　済　費 …… 121

・土　　木　　費 …… 133

・教　　育　　費 …… 159

・公債費～予備費 …… 185

・人件費の状況 …… 189

・国民健康保険会計 …… 197

・介護保険会計 …… 207

・後期高齢者医療会計 …… 219

・歳　入　の　状　況 …… 225

・基金・起債の残高 …… 235

議　　会　　費

【議　会　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
133	維持	議会運営事業	530,255,118	535,311,000	0	5,055,882
133	維持	行政調査事業	879,844	2,000,000	0	1,120,156
133	維持	政務活動事業	84,084,727	96,000,000	0	11,915,273
133	－	給与費及び旅費	136,657,188	145,757,000	0	9,099,812
135	維持	区議会だより発行事業	14,132,000	16,854,000	0	2,722,000
135	維持	区議会事務局運営事業	16,579,872	19,643,000	0	3,063,128

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区議会議員	区議会議員への報酬、共済費及び議長交際費等。
区議会議員	地方都市行政等視察。
各会派	議員の調査研究その他の活動に資するための政務活動費の交付。1か月につき議員1人あたり20万円。
職員	区議会事務局職員人件費。
区民及び在勤者	区議会だよりの発行。 発行回数：定例号　年4回　臨時号・新年号　各年1回 発行部数：各回31万8,500部（うち全戸配布：各回30万8,000部）
区議会	区議会事務局の運営。

総　　務　　費

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
137	－	給与費及び旅費	4,546,649,279	4,958,750,000	0	412,100,721
137	維持	外国人学校保護者負担軽減事業	8,552,000	11,808,000	0	3,256,000
137	維持	姉妹都市・区内在住外国人交流事業	3,059,139	3,933,000	0	873,861
137	**レベルアップ**	多文化共生・国際化推進事業	3,509,485	6,229,000	0	2,719,515
137	維持	人権学習事業	661,412	1,253,000	0	591,588
139	維持	人権推進事業	8,714,799	11,606,000	0	2,891,201
139	**新規**	多様性社会推進啓発事業	1,189,805	1,292,000	0	102,195
139	維持	男女共同参画啓発事業	2,602,001	2,830,000	0	227,999
139	維持	男女共同参画苦情調整事業	0	168,000	0	168,000
139	維持	男女共同参画推進センター管理運営事業	109,754,468	116,662,000	0	6,907,532

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
特別職及び職員	区長、副区長、政策経営部、総務部、区民部、会計管理室及び再任用短時間職員人件費。
朝鮮・韓国・中華学校の小・中学生の保護者	保護者の経済的負担を軽減するため、授業料の一部を補助。 対象者数：延1,069人
区民、姉妹都市住民及び区内在住外国人	姉妹都市等に関する情報提供及び区民の国際交流推進活動に対して助成するほか、在住外国人との交流により、地域の国際化を促進するために国際交流イベントを開催。
区民、区内在住外国人及び職員	江東区多文化共生推進基本指針をもとに多文化共生に係る事業等を実施。 7年度は、相互理解の促進に向けて、ワークショップ・講演会を新たに実施。
区民	人権に関する現代的課題を取り上げた学習講座の開催。 講座数：5講座(集合形式3回、オンデマンド配信2回)
区民	人権尊重の理念を広く社会に定着させるための啓発事業及び相談業務。 人権相談：毎月第2・4金曜日 同和相談：随時
区民	多様性に関する理解促進を図るための啓発事業及びLGBT等相談業務。
区民及び事業者	男女平等の社会的コンセンサスを形成するための普及啓発。 広報紙「PalCato(パルカート)」の発行。 発行回数：年1回 発行部数：31万6,000部
江東区の男女共同参画に関する施策や影響を及ぼす施策によって、人権侵害を受けた区民や事業者	男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる人権侵害についての苦情の申出に対する調査、是正勧告、意見表明等の苦情の調整。 苦情調整委員：3人
区民	男女共同参画社会の推進のための拠点施設となるセンターの管理及び運営。

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
141	維持	男女共同参画推進センター一時保育事業	10,132,076	10,880,000	0	747,924
141	維持	パルカレッジ事業	1,161,860	1,582,000	0	420,140
141	維持	男女共同参画学習事業	21,791,740	22,023,000	0	231,260
143	維持	男女共同参画活動援助事業	1,223,550	1,585,000	0	361,450
143	維持	男女共同参画審議会運営事業	680,402	1,471,000	0	790,598
143	維持	男女共同参画行動計画策定事業	6,486,950	7,379,000	0	892,050
143	維持	ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業	458,304	459,000	0	696
143	維持	被災者支援事業	326,650	794,000	0	467,350
143	維持	生活安全対策事業	50,406,098	51,256,000	0	849,902
145	維持	地域防犯対策事業	34,262,785	42,333,000	0	8,070,215

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
幼児の保護者で男女共同参画推進センター利用者、審議会等の委員及び区主催事業等の参加者	一時保育サービスの提供及び保育ボランティアの育成。
区民及び地域のリーダー候補者	男女共同参画社会について理解し、自己啓発のもと性別役割分業にとらわれない地域活動を推進するため、講義と討議を取り入れた学習講座を開催。 開催実績：1回（全8日間）　修了生15人
区民	男女共同参画意識の向上及び女性の経済的自立と自己実現の推進を図るため学習講座を開催。 講座：43コマ
男女共同参画の視点を持った活動団体	男女共同参画の視点を持って活動する団体に対する支援、学習団体の活動発表、交流の場となる男女共同参画フォーラムの開催。
男女共同参画審議会	江東区男女共同参画審議会の運営。 委員数：15人 開催回数：5回
区民及び区内企業	男女共同参画行動計画（8～12年度）の策定。
区民及び区内企業	仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場づくりなど、ワーク・ライフ・バランスを啓発。
東日本大震災により区内に避難している被災者	区内に避難している被災者に対し、健康相談等を実施。
区民及び自主的防犯ボランティア団体等	生活安全対策協議会の運営、各種啓発活動、ボランティア活動災害補償制度（保険）の更新、地域安全マップ作成の支援、こうとう安全安心メールの配信、江東区青色パトロールカー（3台）によるパトロール。
区民及び自主的防犯ボランティア団体等	江東区安全安心パトロール団体への資機材の支給、町会、自治会及び商店街への防犯カメラ設置費等の補助、自動通話録音機の貸与。

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
145	**新規**	防犯機器等購入緊急補助事業	56,895,922	93,484,000	0	36,588,078
145	維持	情報公開・個人情報保護制度運営事業	1,367,088	2,316,000	0	948,912
145	維持	外部監査事業	9,132,200	9,194,000	0	61,800
145	**新規**	コンプライアンス推進事業	696,684	1,228,000	0	531,316
147	維持	文化・スポーツ顕彰事業	1,010	2,000	0	990
147	維持	区政功労者表彰事業	4,115,605	5,478,000	0	1,362,395
147	維持	永年勤続職員感謝状贈呈事業	181,995	302,000	0	120,005
147	維持	庁有車管理事業	48,524,346	52,084,000	0	3,559,654
147	維持	総務事務	277,845,153	280,144,000	0	2,298,847
149	**レベルアップ**	文書事務	75,617,166	79,288,000	0	3,670,834

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民	侵入盗被害防止に有用な防犯機器等の導入費用を一部補助。 補助件数：2,365件
区政情報及び個人情報	情報公開請求等の受付、情報公開コーナーにおける区政情報の提供及び情報公開審議会・個人情報保護審議会の運営。
区の事業	特定のテーマについて、専門的な知識を有する者の監査を受ける包括外部監査の実施。 対象テーマ：行政手続の簡素化・合理化とデジタルサービス推進施策に係る財務事務の執行について
職員	区に対して専門的立場から助言等を行うアドバイザーや内部公益通報における外部窓口の設置など、コンプライアンスに係る取組みを推進。
文化・スポーツ功労者	文化・スポーツ活動を通じて、広く区民に敬愛され、社会に希望を与え、江東区の名を高めた個人又は団体を表彰。 被表彰者数：0人
区政功労者	江東区の公共の事業に尽力し、又は、公共の事務に従事し、その功労顕著なる者を表彰。 被表彰者数：71人
勤続25年職員	勤続25年となる職員への感謝状贈呈式を開催。 被表彰者数：17人
庁有車	区長、議長の専用車、連絡用自動車等の維持管理及び運行。 内訳：区長車1台、議長車1台、乗用車（連絡用）3台、ワンボックス2台、マイクロバス1台
総務事務	総務部の管理事務及び人事・厚生事務組合経費分担金等の諸分担金、補助金。
文書事務	文書管理、法規及び争訟事務。 7年度は、法務システムに職員が根拠法令や通知通達等の検索を容易にできる新たな機能を追加。

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
149	維持	営繕事務	11,451,196	15,775,000	0	4,323,804
151	維持	緊急雇用創出事業	6,384,887	6,684,000	0	299,113
151	維持	財政調整基金積立金	4,080,538,056	4,080,539,000	0	944
151	維持	減債基金積立金	28,854,168	28,855,000	0	832
151	維持	公共施設建設基金積立金	7,207,433,627	7,207,434,000	0	373
151	維持	平和都市宣言趣旨普及事業	2,061,948	2,392,000	0	330,052
151	レベルアップ	職員研修事業	41,211,273	45,802,000	0	4,590,727
153	維持	職員福利厚生事業	72,781,572	72,795,000	0	13,428
153	レベルアップ	職員安全衛生事業	134,760,770	157,890,000	0	23,129,230
153	維持	職員公務災害補償事業	40,564,438	43,166,000	0	2,601,562

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
営繕事務	区施設（学校等除く）の建築工事、改修工事に係る事務。
東日本大震災により区内に避難している被災者	緊急雇用対策として、区内へ避難している東日本大震災の被災者を対象に、区の会計年度任用職員として雇用。 雇用者数：2人
財政調整基金	年度間の財源調整、財政の健全な運営を図るための積立て。
減債基金	特別区債の償還に必要な財源の確保、財政の健全運営のための積立て。
公共施設建設基金	後年度の公共施設の建設資金に充てるための積立て。
区民	江東区平和都市宣言の趣旨普及のための平和祈念パネル展の開催及び平和啓発活動の実施。
職員	職員の能力開発と、全体の奉仕者としてふさわしい人格、見識を培うための研修。 職層研修、実務研修、特別研修等。 7年度は、WEB研修サービスを導入し、各職員の状況に応じた知識習得やスキルアップを支援する環境を整備。
職員	江東区職員互助会に対する補助負担金等。
職員	健康診断等による職員の健康管理や衛生知識の普及による安全衛生管理及び被服の貸与。 7年度は、精神科医の産業医を配置し、メンタルヘルス不調者の相談体制等を強化。
職員	地方公務員災害補償基金等に対する職員災害補償に係る負担金及び休業補償の給付。

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
153	維持	職員寮維持管理事業	423,017	987,000	0	563,983
153	維持	人事事務	203,022,889	230,672,000	0	27,649,111
155	維持	給与事務	487,785	747,000	0	259,215
155	維持	外国人相談事業	255,000	255,000	0	0
155	維持	区報発行事業	221,224,517	232,892,000	0	11,667,483
155	維持	広報誌発行事業	1,235,300	1,252,000	0	16,700
155	維持	ＣＡＴＶ放送番組制作事業	141,121,908	142,831,000	0	1,709,092
155	維持	ＦＭ放送番組制作事業	9,342,202	9,347,000	0	4,798
157	維持	法律・行政相談事業	5,142,073	5,274,000	0	131,927
157	維持	広聴事業	7,740,541	8,306,000	0	565,459

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
職員寮	古石場職員寮の維持管理。 室数：19室 定員：19人
人事事務	職員の任免、服務等の人事に係る事務。
給与事務	職員の給与支給に係る事務。
区内在住の外国人	外国人に対する区政や生活に関する相談。 定例相談：中国語　毎週木曜日
区民及び在勤者	「こうとう区報」の発行。 発行回数：年36回（月3回） 発行部数：各回32万500部（うち全戸配布：各回30万8,000部）
区民及び在勤者	区民の日常の利便に供するための案内及び区政紹介のための各種広報誌の発行。 発行部数：江東区のあゆみ　　2,000部 こうとう区報縮刷版　　50部
区民	番組の企画・制作、CATV放送による区政情報の提供。 制作本数 52本　放送回数：週7日（1日4回繰り返し放送）
区民	番組の企画・制作、FM放送による区政情報及び防災・安全情報の提供。 区政情報：制作本数 104本（日曜日：52本、水曜日：52本）　放送回数 週3回（再放送1回を含む） 防災・安全情報：制作本数 12本　放送回数 週1回
区民	弁護士及び司法書士による法律相談。国、独立行政法人等の仕事に関する要望、意見、苦情等についての行政相談委員による相談。 弁護士による法律相談：土・日・祝日除く毎日 司法書士による法律相談：第1・3水曜日 行政相談委員による行政相談：（定例相談）第1・3金曜日 （一日特設行政相談所）春・秋に各１回
区政に参加したい人	区民の意見、要望等を区政へ反映させるため、広聴はがきの設置、区民とのタウンミーティングの開催及び広聴はがきやメール等で寄せられた区民の声と区の回答をホームページ等で公表。 タウンミーティング開催回数：5回

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
157	レベルアップ	ホームページ運営事業	14,229,822	14,510,000	0	280,178
157	維持	ソーシャルメディア活用事業	1,452,000	1,551,000	0	99,000
157	維持	こうとう情報ステーション運営事業	6,113,168	6,615,000	0	501,832
157	レベルアップ	広報事務	7,422,759	9,182,000	0	1,759,241
159	レベルアップ	シティプロモーション推進事業	278,712,111	309,808,000	0	31,095,889
159	維持	世論調査事業	3,952,267	4,056,000	0	103,733
159	維持	職員報発行事業	925,804	1,362,000	0	436,196
159	維持	契約・検査事務	14,035,622	15,454,000	0	1,418,378
159	維持	予算事務	11,140,641	12,260,000	0	1,119,359
161	維持	会計事務	90,028,901	93,638,000	0	3,609,099

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民	区ホームページの管理運営。 7年度は、ホームページの検索性向上のため、AI検索機能及びChatGPTを活用した検索結果の要約機能を導入。
区民	区公式LINEの管理運営。
区役所来庁者	こうとう情報ステーションの管理運営。
広報事務	広報広聴課の管理事務。 7年度は、チラシ等作成及び動画編集に係る職員向け実務研修等を実施したほか、各課のチラシ等作成について専門家のアドバイスを受けることができる仕組みを導入。
区民及び区外在住者	区の魅力を区内外へ発信するためのPR、返礼品付きふるさと納税を実施。 返礼品付きふるさと納税寄附件数：8,301件 7年度は、江東区をプロモーションする動画やメッセージを公募したほか、区公式Instagramを開設するなど、SNSを活用したPRを実施。
18歳以上の区民	区民の意向や要望を的確に把握するための調査（隔年実施）。 標本数：3,000人
職員	区政の重要課題の周知、職員相互のコミュニケーションの確保及び職員の資質向上を図るため通常号及び臨時号の発行。 発行回数：通常号　年12回 発行部数：通常号　各3,200部
契約・検査事務	物品購入、工事請負等の契約及び検査に係る事務。
予算事務	区の財政計画及び予算編成等に係る事務。
会計事務	会計管理室の管理事務及び公金の収納・支払いに係る事務。

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
161	維持	用品事務	14,800,973	20,239,000	0	5,438,027
161	維持	庁舎維持管理事業	531,523,440	580,850,000	0	49,326,560
163	維持	総合区民センター維持管理事業	132,612,181	140,990,000	0	8,377,819
163	維持	豊洲シビックセンター維持管理事業	274,395,391	282,686,000	0	8,290,609
163	維持	駐車場管理事業	7,228,962	8,171,000	0	942,038
165	維持	財産管理事業	437,957,984	443,034,000	0	5,076,016
165	維持	土地開発公社負担金	224,000	224,000	0	0
165	維持	土地開発公社用地取得資金貸付金	105,460,327	106,173,000	0	712,673
165	レベルアップ	電子自治体構築事業	3,286,216,332	3,325,000,000	0	38,783,668
165	レベルアップ	ＤＸ推進事業	221,400,324	237,114,000	0	15,713,676

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
用品事務	物品、備品管理及び用品調達に係る事務。
庁舎	施設の維持管理及び駐車場管理業務等の庁舎運営。
総合区民センター	施設の維持管理及び運営。
豊洲シビックセンター	施設の維持管理及び運営。 施設概要：　B1F　駐車場、防災倉庫　　1F　ギャラリー　　2F　駐輪場、防災倉庫 3F　特別出張所、長寿サポートセンター　　4～8F　文化センター 9～11F（一部）図書館　　11F（一部）区民広場
自動車利用者	東陽二丁目駐車場の管理。 収容台数：119台（身体障害者用スペース3台含む）
公有財産	公有財産の適切な管理保全及び用地取得、売却等に係る土地調査。
土地開発公社	地域の秩序ある整備に資するために区に代わって公共用地等の取得、管理、処分を行う目的で設立された江東区土地開発公社に対して交付する運営費負担金。
土地開発公社	土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金に係る元金及び利子相当額を貸付け。
区及び区民	庁内LAN、財務会計システム、文書管理システム等の管理運営及び情報セキュリティの実施。 7年度は、全庁的なテレワーク推進体制を強化するため、管理職用の業務端末と公用携帯電話を配備。
区及び区民	行政手続のオンライン化、AIやRPA、統合型GIS等のICTを利活用したシステムの導入及び運用管理、情報セキュリティの確保、DX人材の育成。 7年度は、オンライン申請拡大に向けたBPR（業務プロセス改革）等を実施したほか、本庁舎4階一部エリアをモデルケースとした執務室改革を実施。また、情報処理技術者試験受験料補助金を拡大。

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
167	維持	職員等提案制度事業	101,634	205,000	0	103,366
167	維持	職員自主企画調査事業	4,125,264	6,000,000	0	1,874,736
167	レベルアップ	長期計画進行管理事業	9,281,964	10,525,000	0	1,243,036
167	維持	企画調整事務	7,208,319	9,901,000	0	2,692,681
169	新規	新庁舎建設基本計画策定事業	49,708,478	50,632,000	0	923,522
169	新規	新庁舎建設等基金積立金	3,500,000,000	3,500,000,000	0	0
169	維持	港湾・臨海部対策事業	1,005,180	1,643,000	0	637,820
169	レベルアップ	電子計算事務	2,713,247,873	2,973,228,000	43,800,000	216,180,127
169	レベルアップ	水防対策事業	26,799,534	36,421,000	0	9,621,466
171	レベルアップ	危機管理訓練事業	22,455,561	23,330,000	0	874,439

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
職員等	区民サービスの向上及び職員の区政への参画意欲を高めるための職員等による施策立案型の提案制度。
職員	区政運営、行政課題に関する事項及び新たな施策に関する事項についての調査・研究活動、先進自治体等への視察。
区が行っている事業	長期計画の進行管理。 7年度は、女性職員が女性の視点で区の施策を見直す「プロジェクト・スマイル」について、運営を委託化したほか、EBPMの手法を導入。
企画調整事務	区政一般の調査、企画・調整、組織・定数管理等に係る事務。 指定管理施設における社会保険労務士による労働環境の調査。
新庁舎	新庁舎建設について、施設計画の大枠を示すとともに、事業手法を検討し事業費やスケジュール等の精査を図るため、基本計画を策定。
新庁舎建設等基金	新庁舎建設等に係る計画的な財源確保などを図るため、基金を設置。
港湾・臨海部	港湾臨海部における東京都等関連団体との調整事務及び港湾問題都区協議会等の運営。
電子計算事務	オンラインシステム及び住民基本台帳ネットワーク等の管理・運営に係る事務。 繰越明許費繰越額：4,380万円 7年度は、標準化法に基づき、国が整備するガバメントクラウド環境を活用して、一部システムについて標準化基準に適合したシステムへの移行を実施。
区民	水防活動、水防連絡会の開催及び水防倉庫・資材の点検整備等。 「まちの記憶と未来展」の実施。 7年度は、高潮ハザードマップ（6年度改定版）の全戸配布を実施したほか、点字版水害ハザードマップを作成。
区民・行政及び関係機関	危機管理対策の習熟、各機関相互の協力連携体制の確立及び危機管理意識の高揚を図るために訓練を実施。 7年度は、避難所開設運営訓練の実施校数を7校から10校に拡充。

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
171	維持	危機管理啓発事業	13,316,376	17,200,000	0	3,883,624
173	維持	民間防災組織育成事業	43,246,059	56,609,000	0	13,362,941
173	維持	地区別防災カルテ推進事業	880,110	2,829,000	0	1,948,890
173	維持	避難行動支援事業	353,223	392,000	0	38,777
173	レベルアップ	個別避難計画推進事業	902,530	2,799,000	0	1,896,470
173	レベルアップ	地域防災計画進行管理事業	19,765,802	22,511,000	0	2,745,198
175	維持	職員危機管理態勢確立事業	10,684,082	11,391,000	0	706,918
175	維持	消防団育成事業	9,619,289	10,248,000	0	628,711
175	レベルアップ	災害情報通信設備維持管理事業	142,374,558	152,932,000	0	10,557,442
175	維持	防災・備蓄倉庫維持管理事業	12,922,675	16,475,000	0	3,552,325

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民及び在勤・在学者	リーフレットの配布、地震体験車の運行等による危機管理知識の普及・啓発。
災害協力隊、消火隊、防火防災協会、消防少年団等	災害協力隊への被服、資機材、防災資機材格納庫の貸与及び助成金の支給等、民間防災組織の活動を支援。 災害協力隊　：326隊　　消　火　隊：72隊 防火防災協会：2団体　　消防少年団：2団体
災害協力隊	要支援者、人材、資機材、危険箇所等をまとめた地区別防災カルテ及び防災計画の作成推進。 見直し・新規作成：5隊
避難行動要支援者	災害時に自ら避難することが困難な人（避難行動要支援者）の避難支援や安否確認等を行うための基礎となる名簿の作成・管理等。
避難行動要支援者	障害福祉サービス事業所等の福祉専門職に依頼し、障害者の個別避難計画を作成。 7年度は、ケアマネジャー等の福祉専門職に依頼し、高齢者等の個別避難計画を作成。
区民・行政及び関係機関	江東区地域防災計画の進行管理、江東区防災会議の運営。 防災会議委員数：54名 7年度は、水害対応並びに行政サービスの継続及び早期復旧への体制を強化するため、大規模水害を想定した事業継続計画（風水害編）を策定したほか、事業者や団体等と平時から定期的に協定内容の確認及び情報交換等を行い、協定の実効力向上を図るため、災害時協定連絡協議会を設置。
職員	職員防災服の貸与、警戒勤務室の維持管理、職員危機管理研修及び訓練の実施。
消防団(深川・城東)	消防団活動の円滑な遂行を図るための補助金支給、資機材の供給及び優良消防団員の表彰等。
情報通信設備	防災行政無線機等情報通信設備の維持管理。 同報無線システム：基地局1局、拡声子局174局（送受信型、多重型、戸別型） 移動系無線システム：基地局1局、移動局265台 その他（都無線、安全安心メール、J-ALERT、防災用公用携帯、災害情報システム等） 7年度は、同報無線の操作卓を改修し、放送内容の自動配信機能を追加したほか、災害対策本部、拠点避難所及び自主避難施設に公共安全モバイルシステム端末を配備。
防災倉庫、備蓄倉庫	災害時における食料、衣類等の応急物資や災害復旧資機材等を保管する防災倉庫及び備蓄倉庫の維持管理。 施設数：防災倉庫25か所　備蓄倉庫86か所

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
177	新規	（仮称）新木場防災倉庫整備事業	14,300,000	14,300,000	0	0
177	新規	東雲防災倉庫改修事業	1,576,300	1,614,000	0	37,700
177	レベルアップ	備蓄物資整備事業	306,731,514	353,907,000	0	47,175,486
177	維持	災害対策資機材整備事業	24,795,771	26,559,000	0	1,763,229
177	維持	拠点避難所公衆無線ＬＡＮ維持管理事業	35,235,200	35,341,000	0	105,800
177	維持	消火器整備事業	8,837,451	12,151,000	0	3,313,549
177	維持	小災害り災者応急援助事業	882,540	1,348,000	0	465,460
179	維持	災害救助活動事業	0	830,000	0	830,000
179	維持	災害弔慰金支給事業	0	5,000,000	0	5,000,000
179	維持	災害援護資金貸付事業	0	8,000	0	8,000

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民	更なる備蓄物資の充実及び物資輸送の円滑化の観点から、新木場地区に新たな防災倉庫を整備。 7～8年度　基本・実施設計 9～11年度　新築工事 総事業費：50億2,385万3,000円
東雲防災倉庫	老朽化に伴う付帯設備の改修。
備蓄物資	災害時に避難所等への避難者に対して支給する当面の食料や生活必需品を整備。 購入数：クラッカー 11万3,540食　リゾット 11万3,500食　アルファ化米 11万3,500食 おかゆ 4,000食　粉ミルク 1,176缶　液体ミルク 3,456本　ほか 7年度は、区独自の食料備蓄量を避難所生活者の1日分から2日分への段階的な拡充を進めたほか、女性・乳幼児向けの備蓄物資、避難所における良好な生活環境の確保及び犯罪抑止や被災者の安全確保を目的とした備蓄物資を充実。
災害対策資機材	ろ水機、発電機、仮設トイレ等の災害発生時のための資機材整備。
拠点避難所	拠点避難所における公衆無線LANの維持管理。
街頭等に設置されている消火器	火災に対する初期消火の効果を上げ、被害の拡大を防止するため、区内全域に消火器を設置。 街頭消火器設置計画数：3,064本
小災害被災者	火災、風水害等の小災害被災者に対する物資、金銭、仮住居等の支援。 見舞金：8,000円～3万円（1世帯につき） 見舞品：毛布1枚（1人につき）
災害による被災者	災害時における応急物資等の運搬及び救助活動。 避難者想定　　：23万4,027人 帰宅困難者想定：23万7,250人
災害により死亡した区民の遺族	区民の福祉及び生活の安定のため弔慰金及び災害見舞金を支給。 限度額：500万円 支給件数：0件
災害により被害を受けた世帯	災害により、被害を受けた世帯に対する災害援護資金の貸付け。 貸付件数：0件

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
179	維持	国民保護協議会運営事業	2,074,026	2,651,000	0	576,974
179	維持	防災基金積立金	467,837,775	467,838,000	0	225
179	レベルアップ	出張所管理運営事業	88,230,769	96,370,000	0	8,139,231
181	新規	南砂出張所改修事業	21,879,000	21,879,000	0	0
181	－	給与費及び旅費	774,254,474	794,265,000	0	20,010,526
181	維持	自動車臨時運行許可事業	70,549	72,000	0	1,451
181	維持	納税功労者表彰事業	290,424	330,000	0	39,576
183	維持	納税奨励事業	1,855,956	2,508,000	0	652,044
183	維持	過誤納税金還付金及び還付加算金	336,268,461	365,000,000	0	28,731,539
183	維持	賦課事業	162,234,224	173,944,000	0	11,709,776

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
国民保護協議会	江東区国民保護協議会の運営及び江東区国民保護計画の見直し。 委員数：50人
防災基金	災害の予防、応急対策及び復旧に要する財源に充てるための積立て。
区民	施設の管理及び各種届出書の受理、証明書の交付等。 施設数：7か所（白河・富岡・小松橋・亀戸・大島・砂町・南砂） 7年度は、出張所での証明書交付手数料支払において、キャッシュレス決済端末及び自動釣銭機を導入したほか、マイナンバーカード交付窓口にキャッシュレス決済端末を導入。
南砂出張所	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 7年度　　実施設計 8～9年度　改修工事 総事業費：6億9,232万9,000円
職員	区民部職員人件費。
未登録の車や自動車検査証の有効期限外の車の所有者	未登録車等を新規登録や継続検査等のために運行させる場合に仮ナンバーを貸与。
納税功労者	納税貯蓄組合を通じて税が容易かつ確実に納付されるために、組合員の納税指導育成に努めた成績優秀な組合長及び特別区税の納税意識の高揚等に尽力した個人を表彰。 被表彰者数：2人
納税義務者	自主納付の促進や収納率向上のための普及勧奨。 特別区民税・都民税の口座振替推進、納期宣伝ポスター掲示及び納税貯蓄組合連合会への補助。
過誤納税金の発生した納税者	所得税の減額や二重払い等により発生した特別区民税・都民税等の過誤納税金を還付。 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除による還付。
区民及び事業者	特別区民税・都民税等の課税にかかる申告書・納税通知書等の発送、税額計算、実態調査及び申告環境の整備。

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
183	レベルアップ	徴収事業	154,018,111	196,842,000	0	42,823,889
185	－	給与費及び旅費	689,705,045	720,288,000	0	30,582,955
185	維持	証明書自動交付サービス事業	51,101,972	59,731,000	0	8,629,028
185	維持	総合窓口事業	316,685,830	319,680,000	0	2,994,170
187	維持	マイナンバーカード交付事業	486,452,832	497,640,000	0	11,187,168
187	維持	区民部管理事務	559,445	744,000	0	184,555
187	レベルアップ	戸籍管理事業	159,535,826	165,990,000	0	6,454,174
189	レベルアップ	住民記録事業	14,382,713	18,130,000	0	3,747,287
189	維持	印鑑登録事業	1,296,944	1,651,000	0	354,056
189	維持	選挙管理委員会運営事業	12,149,083	12,642,000	0	492,917

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
納税義務者	特別区民税・都民税等の滞納者に対する督促状・催告書の送付、銀行・コンビニエンスストア等収納事務、納付案内センターの運営、都外へ転出した滞納者の実態調査の委託等。 7年度は、納付案内センターにおいて、SMS送信による納付案内及び外国語による架電での納付案内を導入したほか、窓口業務の委託化及び内部事務業務の委託内容を拡充。
職員	区民部職員人件費。
区民	住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書、戸籍証明書等が取得できるマイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等での自動交付の実施。
区役所来庁者	各種届出・証明書の発行等の窓口業務を円滑に行い、案内・誘導等を行うためのフロアマネージャーの設置、受付・交付呼出番号表示システムの維持及び郵便業務委託等。
区民	社会保障・税番号制度に基づくマイナンバーカードの交付等。 交付枚数：9万5,677枚
区民部管理事務	区民部の管理事務及び人口統計調査。
戸籍関係届出人及び証明申請者	戸籍の各種届出の受理、戸籍の編製記載、戸籍に関する諸証明の発行及び人口動態調査。 手数料件数：14万6,235件（無料発行分は除く） 7年度は、戸籍法の一部改正に伴う氏名の振り仮名記載対応として、振り仮名通知の発送を実施したほか、届出入力の委託及び専用窓口を設置。
住民記録関係届出人及び証明申請者	住民異動等各種届出の受理及び諸証明の発行。 手数料件数：30万9,072件（無料発行分は除く） 7年度は、入管法改正によるマイナンバーカードと在留カード又は特別永住者証明書の一体化に対応するため、専用端末を配備。
区内に住所を有し、住民基本台帳に記録されている人（満15歳未満の者及び意思能力を有しない者は除く）	印鑑登録等の届出の受理及び証明書の交付。 手数料件数：14万8,065件（無料発行分は除く）
選挙管理委員会委員	選挙に関する事務の管理、その他啓発活動を行う選挙管理委員会の運営。 委員数：4人 開催数：定例会24回　臨時会4回　その他啓発活動20回

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
189	－	給与費及び旅費	113,623,497	116,938,000	0	3,314,503
191	維持	選挙管理委員会事務局運営事業	15,427,391	22,521,000	0	7,093,609
191	維持	明るい選挙推進委員活動事業	2,137,836	2,796,000	0	658,164
191	維持	選挙啓発ポスターコンクール事業	246,521	297,000	0	50,479
191	維持	選挙執行事業	571,087,256	601,706,000	0	30,618,744
193	－	給与費及び旅費	93,041,606	97,296,000	0	4,254,394
193	維持	統計調査事務	1,402,763	1,470,000	0	67,237
195	維持	基幹統計調査事業	325,734,806	380,728,000	0	54,993,194
195	－	給与費及び旅費	652,427,731	667,360,000	0	14,932,269
195	レベルアップ	町会自治会活動事業	128,294,655	199,641,000	0	71,346,345

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
職員	選挙管理委員会事務局職員人件費。
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局の運営。
区民	地域の話しあい活動、機関紙発行等明るい選挙推進委員の選挙啓発活動に対する支援。
区内小中学生・高校生	選挙啓発のためのポスターコンクールを実施。
有権者	東京都議会議員選挙、参議院議員選挙及び衆議院議員選挙の執行・管理。
職員	地域振興部職員人件費。
統計調査事務	各種統計資料の作成、統計調査員管理に係る事務。
各種調査対象	統計法に基づく各種基幹統計調査及び調査員の確保対策事業等。 7年度は、国勢調査外1件の調査及び統計調査員確保対策事業外3件の事業を実施。
職員	地域振興部職員人件費。
町会・自治会	地域住民の相互親睦と福祉の向上及び区との協力体制を図るための支援。 町会・自治会数：269団体 7年度は、町会・自治会の現状と課題を把握するため、ヒアリング調査やアンケートを実施し、活動の事例集を作成したほか、町会・自治会が実施するイベントに対する補助金に、こども・防犯イベントを通じた交流機会の創出を目的とする枠を新設。

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
197	維持	コミュニティ活動支援事業	40,848,802	44,594,000	0	3,745,198
197	維持	広報板維持管理事業	708,400	1,561,000	0	852,600
197	維持	住居表示管理事業	3,041,817	3,298,000	0	256,183
197	維持	公共サイン維持管理事業	3,283,885	4,663,000	0	1,379,115
197	維持	町会自治会会館建設助成事業	4,640,000	46,000,000	0	41,360,000
197	維持	区民まつり事業	89,178,000	89,178,000	0	0
199	維持	江東花火大会事業	148,100,000	148,100,000	0	0
199	維持	隅田川花火大会事業	2,309,000	2,353,000	0	44,000
199	維持	生涯学習情報提供事業	216,889	366,000	0	149,111
199	維持	文化財保護事業	45,470,327	46,984,000	0	1,513,673

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民及び市民活動団体等	区民、市民活動団体等のコミュニティ活動への参加促進及び団体活動の活性化を支援するため、中間支援組織運営や協働事業提案制度を実施。 7年度実施事業：みどりの子育て支援事業（5年度採択事業）
広報板	区及び官公署等のお知らせ用ポスター等を掲示する広報板の維持。 設置数：231基（内維持管理222基）
区民及び来訪者	住居番号の付定、住居表示証明書の発行、住居表示板等の管理。 住居番号の付定件数：585件
公共サイン	公共サインの維持管理。 設置数：メイン拠点サイン 15基、サブ拠点サイン 23基、アクセント拠点サイン 12基、 方向誘導サイン 111基、定点サイン 33基、iサイン 5基
町会・自治会	町会・自治会会館の建設・修繕に対しその費用の一部を助成。 限度額：建設1,300万円 修繕600万円 耐震診断100万円 空調設置50万円 助成件数：建設0件　修繕1件　耐震診断0件　空調設置1件
区民及びコミュニティ組織（町会・自治会、事業所、ボランティア、NPO）	人情にあふれる快適なまちづくりを目指し、区民の社会連帯の場、区民参加の相互協力の場として、中央まつりと地区まつり（亀戸・大島・砂町）を開催。 参加人数：中央まつり　約14万人　地区まつり　約14万人
区民	荒川・砂町水辺公園で江東花火大会を開催。 7年度は、荒天の影響により中止。
区民	伝統的かつ新しい下町文化形成の一助とするため、隅田川花火大会実行委員会（東京都・台東区・墨田区・中央区・荒川区・江東区）が開催する隅田川花火大会の事業費の一部を負担。
区民	社会教育関係団体の登録及びホームページによる、生涯学習・スポーツの人材情報、団体情報の提供。 情報提供数：人材情報19件　団体情報361件
文化財	文化財保護に関する啓発・推進活動及び文化財の調査研究。 文化財保護審議会：6回 文化財指定数：49件 文化財登録数：1,058件

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
199	レベルアップ	文化財公開事業	15,689,734	16,655,000	0	965,266
201	維持	文化財講習会事業	543,645	986,000	0	442,355
201	維持	郷土資料刊行事業	1,024,160	1,093,000	0	68,840
201	維持	文化財保護推進協力員活動事業	973,748	1,191,000	0	217,252
201	維持	交通傷害保険事業	2,592,377	3,632,000	0	1,039,623
201	維持	交通災害見舞金支給事業	0	1,000,000	0	1,000,000
201	維持	地域振興管理事務	1,187,719	2,073,000	0	885,281
201	レベルアップ	区民スポーツ普及振興事業	60,017,858	68,133,000	0	8,115,142
203	維持	江東シーサイドマラソン事業	14,499,000	14,499,000	0	0
203	維持	スポーツ推進委員活動事業	6,508,566	7,084,000	0	575,434

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民	旧大石家住宅をはじめとする有形・無形文化財及び民俗芸能の継承及び公開。 7年度は、江東区無形文化財保持者が区立小中学校等に出張し、伝統工芸の講習、製作体験指導を実施。
区民	区の歴史や文化財に対する理解を深めるため、各種講習会を開催。
区民	区の歴史・文化財に関する各種調査本の出版や情報誌の刊行。 情報誌下町文化（季刊）：各3,500部 江東区の文化財（⑦亀戸Ⅱ・大島）：200部
文化財保護推進協力員	地域において文化財保護活動を行うための活動支援。 文化財現況確認調査：35か所 定点観測調査：73か所 文化財説明板調査：35か所
区民	交通事故により災害を受けた場合、自転車運転中の事故により加害者となった場合及び犯罪被害に遭った場合等の救済及び補償として、少額の負担で誰でも加入できる保険制度を運営。 加入者数：2万3,248人 補償限度額：交通傷害 600万円、自転車賠償 1億円、被害事故補償 600万円
小学校低学年児童	交通事故により、死亡ないし重度障害（労災1級相当）となった場合に弔慰・見舞金を支給。 見舞金：1件あたり50万円
地域振興管理事務	地域振興部の管理事務。
区民	区民の体力向上、カヌー大会等、スポーツイベントの開催。 7年度は、東京2025デフリンピックの観戦ツアーを実施したほか、区民まつりで開催したKOTOスポーツフィールドにおいて、デフスポーツ体験ブースを設置。また、相模原市と連携したスケートボード大会や、地域スポーツクラブと連携したパラスポーツ体験会を新たに実施。さらに、アルバルク東京が本区にホームタウンを移すことを周知したほか、相互連携協定を締結している各トップスポーツチームに対する広報・応援活動の支援協力を強化。
区民及び体育団体	夢の島競技場をスタート、ゴールとし、区の南部臨海地域を中心に行う、ハーフ及び10kmのマラソン大会の開催。 申込者数：4,652人（ハーフ：2,775人　10km：1,877人）
スポーツ推進委員	各種スポーツ、レクリエーション行事で区民に指導や助言を行うための支援。

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
203	維持	少年運動広場維持管理事業	9,489,789	9,772,000	0	282,211
205	維持	こども１１０番の家事業	956,483	1,127,000	0	170,517
205	維持	二十歳のつどい運営事業	11,969,411	12,531,000	0	561,589
205	維持	青少年交流プラザ管理運営事業	93,416,534	94,068,000	0	651,466
205	レベルアップ	青少年育成啓発事業	7,177,407	9,121,000	0	1,943,593
207	維持	青少年団体育成事業	2,761,629	5,465,000	0	2,703,371
207	維持	青少年指導者講習会事業	21,968,143	27,298,000	0	5,329,857
207	維持	少年の自然生活体験事業	12,874,280	12,993,000	0	118,720
209	維持	青少年対策地区委員会活動事業	8,762,709	8,838,000	0	75,291
209	維持	青少年相談事業	11,354,030	11,388,000	0	33,970

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
少年運動広場	少年運動広場の維持管理。 施設数：4か所
児童及び生徒	登下校時の通学路等でこどもたちの安全を守るため、住宅・商店・事業所等を緊急避難場所に設定。 避難場所設置数：2,829か所
20歳の区民	二十歳のつどいの開催。 対象者：4,248人 参加者数：2,628人 参加率：61.9％
区内在住・在学・在勤の青少年	青少年交流プラザの管理・運営、青少年の居場所づくり及び情報提供。
青少年	青少年の健全育成及び非行防止のための啓発活動、保護司会等の活動支援。 7年度は、再犯防止推進取組方針を策定。
ジュニアリーダー認定者及び子ども会活動に関心のある区民	江東ジュニアリーダーズクラブ、江東区少年団体連絡協議会への支援。
小学5年生から高校3年生及び江東ジュニアリーダーズクラブ会員	地域子ども会等のリーダーとなるこどもを養成するための講習会を開催。 ジュニアリーダー講習会（修了者数）：初級90人、中級58人 上級研修会（リーダーシップ研修等）：延161人
区内在住・在学の青少年、指導者及び育成者	若洲公園、国立中央青少年交流の家等でキャンプの開催。 参加者数：9地区　415人
青少年対策地区委員会	青少年健全育成活動等への支援。
区内在住・在学・在勤の概ね15歳～40歳未満までの者及びその家族等	ひきこもりをはじめ、社会生活に困難を抱える若者に対し、社会生活を円滑に営むことができるよう、自立・社会参加に向けた各種支援を実施。 こうとうゆーすてっぷ（青少年相談）利用件数：延1,262件

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
209	維持	青少年委員活動事業	5,416,527	5,826,000	0	409,473
209	維持	青少年問題協議会運営事業	1,163,471	1,744,000	0	580,529
209	維持	区民館管理運営事業	45,649,111	47,458,000	0	1,808,889
211	維持	地区集会所管理運営事業	19,779,108	21,478,000	0	1,698,892
211	維持	保養施設借上事業	113,267,298	113,326,000	0	58,702
211	維持	地域文化施設管理運営事業	1,310,882,723	1,457,363,000	0	146,480,277
213	**レベルアップ**	スポーツ施設管理運営事業	1,875,237,355	2,249,094,000	60,826,000	313,030,645
213	維持	江東公会堂管理運営事業	367,975,491	417,148,000	0	49,172,509
215	維持	スポーツ会館改修事業	3,025,809,800	3,030,293,000	0	4,483,200
215	**新規**	東砂スポーツセンター改修事業	18,500,000	18,500,000	0	0

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
青少年委員	青少年の余暇指導及び青少年団体の育成等への支援。
青少年問題協議会	青少年問題協議会の運営。
区民	施設の管理。 施設数：6館（富岡・枝川・小松橋・東陽・砂町・南砂）
区民	施設の管理。 施設数：36か所
区民	低額で利用できるよう民間の宿泊施設を区で借上げ。 通年施設：4施設（鬼怒川・伊東・箱根・湯河原）
区民及び施設利用者	文化センター等の施設管理。一般教養・技芸習得講座やイベント、自主グループへの学習相談等支援。 施設数：8館
区民及び施設利用者	スポーツ施設の維持管理、スポーツ教室、少年少女スポーツ教室及び28種目の区民スポーツ大会の実施。施設及び施設数：区民体育館6か所、運動場2か所、野球場及び庭球場9か所、夢の島競技場、夢の島スケートボードパーク、越中島プール 繰越明許費繰越額：6,082万6,000円 7年度は、夢の島スケートボードパーク及び荒川・砂町庭球場の拡張工事に着手したほか、健康スポーツ公社ホームページをリニューアルし、施設利用料等のオンライン決済に対応。
区民及び施設利用者	施設の管理及び舞台芸術の開催、芸術文化の普及、アマチュアへの支援。
スポーツ会館	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 4年度　　健全性診断調査 5年度　　実施設計 6～7年度　改修工事 総事業費：42億906万490円
東砂スポーツセンター	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 7～8年度　実施設計 8～9年度　改修工事 総事業費：37億8,892万8,000円

【総　務　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
215	**新規**	夢の島野球場改修事業	134,629,000	143,330,000	0	8,701,000
215	維持	江東公会堂改修事業	5,134,742,500	5,160,283,000	0	25,540,500
215	維持	監査委員運営事業	19,224,721	22,001,000	0	2,776,279
217	－	給与費及び旅費	66,249,764	70,245,000	0	3,995,236
217	維持	監査事務局運営事業	2,047,195	2,413,000	0	365,805

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
夢の島野球場	老朽化に伴うグラウンド及び付帯設備の改修。
江東公会堂	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 5～6年度　実施設計 7～9年度　改修工事 総事業費：140億3,726万8,000円
監査委員	監査委員の運営。 委員数：常勤1人　非常勤3人 回　数：定期財務監査4回　例月出納検査12回　財政援助団体等監査 随時（工事）監査　決算審査　健全化判断比率等審査　その他監査
職員	監査事務局職員人件費。
監査委員	監査事務局の運営。

民　　生　　費

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
219	－	給与費及び旅費	762,714,303	779,692,000	0	16,977,697
219	維持	まなびサポート事業	64,237,728	64,352,000	0	114,272
219	維持	配偶者暴力防止等相談事業	31,805,181	31,992,000	0	186,819
219	維持	裁判員制度参加支援事業	0	66,000	0	66,000
219	維持	障害者（児）施設福祉サービス第三者評価推進事業	10,214,000	10,860,000	0	646,000
219	レベルアップ	地域福祉計画進行管理事業	11,158,350	11,830,000	0	671,650
221	維持	民生委員推薦会運営事業	182,780	510,000	0	327,220
221	レベルアップ	民生・児童委員活動事業	43,807,614	47,475,000	0	3,667,386
221	レベルアップ	社会福祉協議会事業費助成事業	306,343,717	320,709,000	0	14,365,283
221	維持	旧軍人及び戦没者遺族等援護事業	436,830	764,000	0	327,170

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
職員	福祉部、障害福祉部、生活支援部及び区民部職員人件費。
生活保護受給者及び生活保護を受給していないものの、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる生活困窮者の世帯	生活保護受給者及び生活困窮者世帯のこどもに対する学習支援等を実施。 高校進学支援プログラム支援者数：33人 次世代育成支援プログラム支援者数：31人 まなび塾（無料の学習支援）参加者数：通塾型　延5,103人、訪問型　延1,059人
区民及び在勤・在学者	DVや対人関係等のなやみ相談。 女性のなやみとDVホットライン：毎週月曜日～土曜日 性暴力被害者支援面接相談：随時 女性のための法律相談：毎月第1～第3水曜日 男性のなやみとDV電話相談：毎月第1水曜日
介護が必要な高齢者及び障害者、またはその介護者	裁判員制度に参加する際に必要な介護サービス費用等を一部助成。 助成件数：0件
区内障害者（児）関連施設	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、指定管理施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数：18か所
区民	地域福祉計画の進行管理のため、学識経験者、区民等で構成する計画推進会議を開催。 7年度は、第2期地域福祉計画を策定。
民生・児童委員候補者	民生・児童委員推薦候補者の審査・推薦を行う民生委員推薦会の運営。 委 員 数：14人 開催回数：2回
民生・児童委員	民生・児童委員のための会議、研修等の実施。 定数：332人（区域担当313人　主任児童委員19人） 7年度は、民生・児童委員専用LINEを導入したほか、ホームページを作成。
江東区社会福祉協議会	江東区社会福祉協議会（ボランティア・地域貢献活動センターを除く）事業費の助成。 7年度は、社会福祉協議会の活動拠点を深川北部に開設したほか、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル改定を含めた事業継続マネジメント（BCM）取組計画を策定。
旧軍人及び戦没者遺族等	旧軍人及び戦没者遺族等に対する特別弔慰金・特別給付金等の申請受付並びに支援。

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
221	維持	ボランティア・地域貢献活動センター運営費助成事業	34,372,674	40,252,000	0	5,879,326
221	維持	社会福祉法人認可・指導監査事業	1,193,670	1,636,000	0	442,330
223	維持	権利擁護推進事業	43,430,548	52,952,000	0	9,521,452
223	維持	成年後見制度利用支援事業	21,608,331	37,550,000	0	15,941,669
223	維持	心身障害者区長申立支援事業	73,886	752,000	0	678,114
223	維持	基礎年金事業	2,671,985	3,553,000	0	881,015
223	維持	在日無年金定住外国人等特別給付金支給事業	0	726,000	0	726,000
223	維持	国民健康保険基盤安定繰出金	1,589,915,850	1,589,916,000	0	150
225	維持	保険者支援分国民健康保険基盤安定繰出金	1,004,377,276	1,004,378,000	0	724
225	維持	未就学児均等割保険料繰出金	36,349,832	36,350,000	0	168

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
ボランティア・地域貢献活動センター	ボランティア・地域貢献活動センター運営費の助成。
区内に主たる事業所があり、区内でのみ事業を行う社会福祉法人	社会福祉法人の認可及び指導監査等にかかる事務。 地域協議会開催回数：0回 指導監査実施件数：7件
福祉サービスの利用者等	判断能力の不十分な方の福祉サービス利用支援、日常生活自立支援、成年後見制度に関する相談、成年後見申立て支援、成年後見人の育成・サポート等を行う成年後見制度推進機関である権利擁護センター「あんしん江東」及び福祉サービス向上委員会、地域の権利擁護支援・成年後見利用促進に係る中核機関や協議会の運営。
判断能力の不十分な認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、家庭裁判所への申立て費用、後見人等に支払う報酬を助成。 助成件数：審判申立て4件、成年後見人報酬89件
申立てを行う親族がいない判断能力が不十分な心身障害者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がいない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。 利用件数：7件
国民年金第一号被保険者及び国民年金受給者等	国民年金事務における第一号被保険者及び国民年金受給者等に対する事務。 第一号被保険者：　5万7,431人 国民年金受給者：11万1,313人
無年金定住外国人（帰化した人を含む）	これまでの国民年金制度の経緯から、障害基礎年金及び老齢基礎年金等を受けることができない定住外国人等に対し、給付金を支給。 受給者数：0人
国民健康保険会計	保険料軽減額を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
国民健康保険会計	保険者の財政安定化を図るための、一般被保険者の低所得者数に応じた、国民健康保険会計への繰出金。
国民健康保険会計	未就学児における均等割保険料軽減分を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
225	維持	産前産後保険料繰出金	13,235,009	13,236,000	0	991
225	維持	行旅死・病人取扱事業	17,922,541	22,149,000	0	4,226,459
225	**レベルアップ**	女性相談事業	26,826,819	29,372,000	0	2,545,181
225	維持	中国残留邦人生活支援事業	436,640,568	464,878,000	0	28,237,432
227	維持	受験生チャレンジ支援貸付相談事業	12,888,932	17,069,000	0	4,180,068
227	維持	生活困窮者自立相談等支援事業	48,967,428	62,806,000	0	13,838,572
227	**新規**	暮らし応援給付事業	1,103,068,853	3,016,130,000	1,912,454,432	606,715
227	**レベルアップ**	福祉部管理事務	7,582,087	9,957,000	0	2,374,913
227	維持	生活応援管理事務	1,591,016	2,108,000	0	516,984
229	維持	障害児（者）の親のための講座事業	377,944	458,000	0	80,056

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
国民健康保険会計	産前産後の被保険者における保険料免除分を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
行旅死及び病人	行旅病人及び行旅死亡人取扱法並びに墓地・埋葬等に関する法律に基づく、行旅死亡人、出土人骨の処理及び行旅病人への対応。 行旅死亡人：9件 引き取り者のいない死亡人：72件 出土人骨：1件 焼骨：6件
区内在住・在学・在勤の女性	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づいた、女性相談支援員の設置及び活動。 7年度は、女性相談支援員の勤務体制を拡充し、相談体制を強化したほか、地域における女性の居場所を運営する団体に対して、運営費の一部を補助。また、区役所、総合区民センター及び豊洲シビックセンターの女性用トイレの一部の個室に生理用品を無料提供する機器を設置。
中国残留邦人等	中国残留邦人等に対する生活費、住宅費、医療費、介護費等の給付及び地域生活支援事業を行う中国残留邦人地域交流センターの運営。 給付対象者：153人
中学3年生・高校3年生等がいる生活保護受給対象とならない低所得者	東京都社会福祉協議会が実施する受験生チャレンジ支援貸付にかかる相談及び申請受付等の実施。
生活保護を受給していないものの、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる生活困窮者	生活保護に至る前の段階における支援として、総合相談窓口で自立相談支援及び家計改善支援を行うほか、住居確保給付金を給付。 相談窓口への新規相談者数：574人 相談件数：延4,488件 住居確保給付金支給件数：28件
平成19年4月1日以前に出生した人で、江東区に令和8年1月1日時点で住民登録のある人	18歳以上の全区民（高校生相当年齢を除く）に対して、一人当たり5千円相当のマイナポイント又は区内共通商品券を給付。 繰越明許費繰越額：19億1,245万4,432円
福祉部	福祉部の管理事務。 7年度は、災害ボランティアセンターで活動する災害ボランティアを識別するためのキャップを配備。
生活応援課	生活応援課の管理事務。
障害児（者）の親等	障害児（者）の発達、成長、自立のための課題、親及び支援する関係者の役割と責任等についての学習を支援し、地域における子育て支援のネットワーク作りを推進するため課題別講座を開催。 障害児（者）の親のための講座：5回　377人

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
229	維持	知的障害者学習支援事業	15,515,009	17,640,000	0	2,124,991
229	維持	介護給付費等支給審査会運営事業	7,815,470	8,318,000	0	502,530
229	維持	地域自立支援協議会運営事業	341,475	569,000	0	227,525
229	維持	身体障害者救急通報システム設置事業	229,310	696,000	0	466,690
231	維持	重度脳性麻痺者介護事業	12,267,180	12,708,000	0	440,820
231	レベルアップ	心身障害者紙おむつ支給事業	47,418,959	47,995,000	0	576,041
231	維持	心身障害者福祉電話事業	622,007	725,000	0	102,993
231	レベルアップ	心身障害者寝具乾燥消毒・水洗い事業	1,332,100	2,636,000	0	1,303,900
231	レベルアップ	心身障害者出張調髪サービス事業	6,029,475	7,074,000	0	1,044,525
231	維持	緊急一時保護事業	1,635,206	2,449,000	0	813,794

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
学校教育を修了した軽度知的障害のある就労者	一般教養、スポーツ、レクリエーション等の学習支援活動。 受講生：74人
区内に住所を有する障害者（児）で在宅・施設支援を必要とする人	障害者総合支援法における審査会の運営、障害福祉サービスの申請者に対する障害者等の障害支援区分に関する審査及び判定業務等に係る事務。 障害支援区分審査件数：1,099件 審査会開催回数：26回
地域自立支援協議会	相談支援事業をはじめとする地域の障害者福祉に関するシステムづくりにおいて、中核的な役割を果たす協議会の運営。 地域自立支援協議会開催回数：3回
身体障害者手帳1・2級、内部障害3級、難病患者で一人暮らしまたは障害者・難病患者のみの世帯等	急病等の緊急時にボタンを押すことで警備会社（有料）を通じて救急通報できる機器を設置。 年度末設置数：直接通報型1台、民間代理型11台
20歳以上の重度脳性麻痺者、身体障害者手帳1級で単独で屋外活動をすることが困難な人	生活圏の拡大を図るため、重度の脳性麻痺者の介護を援助。 介護人は家族に限定され、月12回を上限。 対象者数：13人
身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度で常時寝たきりまたは失禁状態にある人	月1回紙おむつを無料で自宅に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 利用者数：現物 601人、現金 37人 支給内容：現物 区作成カタログから選択（月単位で上限あり）、現金 月額上限7,500円 7年度より、20歳未満の対象者について、扶養義務者の所得制限を撤廃したほか、現物支給の補助点数（1点100円）を60点から75点に拡充。
身体障害者手帳1・2級の外出困難者で重度の障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯	基本料金及び通話料金（1か月600円を限度）等を助成。 利用世帯数：27世帯
身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度で常時寝たきりまたは失禁状態で布団を思うように干せない在宅の人	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目：掛布団、敷布団、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数：乾燥消毒月1回（年10回）、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数：59人 7年度より、20歳未満の対象者について、扶養義務者の所得制限を撤廃。
身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度で常時複雑な介護を必要とする人または常時寝たきりで店舗での調髪が困難な人	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：303人 7年度より、20歳未満の対象者について、扶養義務者の所得制限を撤廃。
身体障害者手帳・愛の手帳所持者（20歳以上の身体障害者手帳所持者は1・2級のみ）、脳性麻痺、進行性筋萎縮症の人	在宅障害者の保護者、家族等の疾病、事故、冠婚葬祭等の緊急時に保護を必要とする障害者を一時保護するため、区委託の障害者団体による所定場所での保護または区委託のヘルパーの障害者宅への派遣。 団体保護：宿泊30日、一日80日、半日182日 派遣保護：宿泊 0日、日中 2日

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
231	維持	心身障害者家具転倒防止器具取付事業	59,400	180,000	0	120,600
231	維持	重度障害者等在宅リハビリテーション支援事業	9,264,024	9,265,000	0	976
231	レベルアップ	重症心身障害児（者）在宅レスパイト支援事業	20,883,120	20,891,000	0	7,880
231	レベルアップ	医療的ケア児等支援事業	1,716,804	2,623,000	0	906,196
233	維持	ミドルステイ事業	3,608,000	4,878,000	0	1,270,000
233	維持	心身障害者入所措置事業	0	2,875,000	0	2,875,000
233	維持	知的障害者ショートステイ推進事業	949,000	949,000	0	0
233	維持	認定調査等事業	47,101,119	49,767,000	0	2,665,881
233	レベルアップ	障害者計画進行管理事業	11,773,521	13,159,000	0	1,385,479
233	維持	ヘルプカード・ヘルプマーク発行事業	609,090	611,000	0	1,910

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度の人がいる転倒防止器具の取付けが困難な世帯	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給件数：2件
在宅の重度障害者等（高次脳機能障害者を含む）	在宅リハビリサポート医が作成・管理するリハビリの在宅訓練プログラムを重度障害者等が実践し、理学療法士等が障害者宅を訪問し、リハビリの助言や指導を実施。 利用者数：25人
医療的ケアを必要とする在宅の障害児、重症心身障害児（者）及びその家族	看護師等が医療的ケアが必要な障害児及び重症心身障害児（者）の自宅等に訪問し、家族等に代わり、一定時間の医療的ケアを実施。 利用者数：62人 7年度は、看護師等派遣のサービス提供時間の上限を年間144時間から288時間に拡充。
医療的ケアを必要とする障害児、重症心身障害児（者）及びその家族等	医療的ケア児支援連携会議の開催及び当事者・家族、医療的ケア児等コーディネーターへの支援。 家族交流会開催回数及び参加者数：2回　延30人 7年度は、医療的ケア児の家族に対しアンケート調査を実施し、現況やサービス利用の意向等を調査したほか、医療的ケア児の家族交流会の開催回数を拡充。
18歳以上の愛の手帳、身体障害者手帳または精神障害者保健福祉手帳所持者、高次脳機能障害者	在宅の心身障害者を介護している保護者または家族が疾病等のため家庭での介護が困難となった場合の施設での保護。 利用期間：1か月以内（事情により3か月を限度に延長可） 利用実績：451日　13人
入所を必要とする心身障害者	介護者の状況及び虐待等で緊急性を要する場合に限り、自立支援給付が決定するまでの入所の措置。 措置者数：身体障害者延0人、知的障害者延0人、精神障害者延0人
18歳以上の愛の手帳所持者	在宅の知的障害者を介護している保護者または家族が疾病等の事由により介護が困難になった場合に知的障害者を一定期間保護するため、入所施設の短期入所枠を確保。 利用実績：18日
区内に住所を有する障害者（児）で、介護給付または訓練等給付を申請した人	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定に要する所定項目の調査、サービス利用意向聴取及び概況調査等を行う相談支援。
障害者（児）	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する推進協議会の運営。 計画等推進協議会開催回数：3回 7年度は、第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画策定に向けた障害者実態調査を実施。
区内に住所を有する障害者	災害時や緊急時に備え、緊急連絡先や必要な支援内容等が記載できる「ヘルプカード」の配布及び内部障害者等が周囲に支援を求めるための「ヘルプマーク」の作成、配布。

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
233	レベルアップ	障害者意思疎通支援事業	9,183,940	12,996,000	0	3,812,060
235	維持	勤労障害者表彰事業	63,799	134,000	0	70,201
235	維持	身体・知的障害者相談事業	432,110	666,000	0	233,890
235	レベルアップ	障害者就労支援実習事業	97,470	466,000	0	368,530
235	維持	心身障害者福祉手当支給事業	1,504,598,933	1,523,879,000	0	19,280,067
235	維持	障害者就労・生活支援センター運営事業	19,906,783	21,871,000	0	1,964,217
237	レベルアップ	障害者常設販売コーナー庁内出店事業	10,923,251	12,654,000	0	1,730,749
237	維持	障害者福祉大会事業	2,817,979	2,846,000	0	28,021
237	維持	リフト付福祉タクシー運行事業	33,000,000	33,000,000	0	0
237	維持	福祉タクシー利用支援事業	215,589,337	237,019,000	0	21,429,663

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
視覚障害者、失語症者、その他の障害者等	障害者の意思疎通の促進。 失語症意思疎通支援者派遣人数：延169人　視覚障害者代筆・代読支援者派遣回数：202回 7年度は、失語症者が意思疎通支援者のサポートのもと少人数で会話を楽しみ、失語症者と意思疎通支援者とのマッチングの場としても活用する失語症サロンを開催したほか、災害発生時に身に着けることで障害や要支援情報等を可視化する災害時支援用バンダナを拠点避難所へ配備。
区内に住所を有し、就労している障害者	長期にわたり企業で就労に励む身体障害者、知的障害者及び精神障害者の勤労者を表彰。 被表彰者数：5人
身体・知的障害者	障害者の生活等に関する相談。 相談員数：身体障害者相談員7人、知的障害者相談員4人 相談実績：97人
区内の就労移行及び就労継続支援施設の通所者、障害者就労・生活支援センター利用者、特別支援学校生徒	就労前訓練の一環として区役所において就業を体験。 参加人数：延40人 7年度は、企業実習を行った区内在住の障害者に対し、奨励金を支給。
身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、難病、脳性麻痺及び進行性筋萎縮症の人	身体障害者手帳の所持者等への手当を支給。 心身障害者福祉手当：重度・難病1万5,500円　中軽度7,750円、福祉手当：1万6,100円、 特別障害者手当：2万9,590円、障害児福祉手当：1万6,100円（それぞれ月額） 受給者数：重度 延4万6,286人、難病 延2万4,131人、中軽度 延2万2,360人 福祉手当 延46人、特別障害者手当 延6,681人、障害児福祉手当 延2,486人
一般就労を希望する在宅及び障害者施設等の福祉的就労に就いている障害者や自立生活の支援を必要とする障害者	地域における障害者の自立生活を支援するため、就労支援や在宅福祉サービスの利用支援及び生活支援等を行う就労・生活支援センターの運営。
るーくる及び区内障害者通所施設	区内障害者通所施設の自主生産品販売コーナー「るーくる」の運営。 出店場所：区役所2階フロア、総合区民センター2階ロビー 7年度は、分身ロボットを操縦する重度障害者等の就労時間を拡充したほか、るーくる運営委員会の構成事業所を対象にワークショップを実施。
障害者とその家族及び地域住民	レクリエーションと地域住民との交流の場として「スマイルフェスタ　こうとう」を開催。 開催日：12月6日
車いす利用者及び寝たきり状態にある重度心身障害者並びに高齢者	車いすごと乗降できるリフト付福祉タクシーを運行。 利用料金：実車料金（普通車タクシー運賃額と同額） 利用者数：障害者 延2,303人、高齢者 延5,164人
身体障害者手帳1～3級の下肢・体幹及び移動機能障害者、1・2級の視覚障害者、それ以外の1級の障害者及び愛の手帳1・2度の人	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、タクシーに乗車できる利用券を支給。 支給者数：5,865人（自動車燃料費助成事業利用者は対象外） 助成限度額：月額3,650円相当分

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
237	維持	自動車燃料費助成事業	17,777,073	18,396,000	0	618,927
237	維持	中等度難聴児補聴器給付事業	1,609,176	2,730,000	0	1,120,824
237	維持	障害者文化芸術活動支援事業	2,029,500	2,030,000	0	500
237	維持	障害者施設自主生産品開発支援事業	300,000	1,200,000	0	900,000
237	維持	障害理解促進事業	2,054,800	2,229,000	0	174,200
239	**新規**	相談連携支援事業	1,110	493,000	0	491,890
239	維持	心身障害者施設等健康診査事業	7,260,580	7,891,000	0	630,420
239	維持	障害福祉サービス等適正化事業	885,914	997,000	0	111,086
239	維持	リバーハウス東砂管理運営事業	46,413,088	76,574,000	0	30,160,912
239	維持	心身障害者生活寮運営費助成事業	15,249,019	19,308,000	0	4,058,981

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
自動車税等の減免を受けている身体障害者手帳1～3級の下肢・体幹及び移動機能障害者、1・2級の視覚障害者、それ以外の1級の障害者及び愛の手帳1・2度の人	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、障害者の日常生活に供される自動車に必要な燃料費の一部を助成。 助成対象者数：486人（福祉タクシー利用支援事業利用者は対象外） 助成限度額：月額3,650円
身体障害者手帳に該当しない両耳の聴力レベルが概ね30dB以上の18歳未満の児童で、補聴器の装用により一定の効果が期待できると医師が判断する者	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器購入に要する費用を給付。 給付件数：8件
障害者（児）通所支援施設	障害者（児）通所施設への美術講師派遣を通じた障害者（児）への文化芸術活動の支援により、社会参加を促進。
区内就労継続支援B型事業所及び生活介護事業所	障害者施設の自主生産品強化のため、生産設備整備費用の一部を補助。 補助件数：1件
区民及び区内事業者	障害及び障害者への理解を深める各種取組み。
特定相談支援事業者及び一般相談支援事業者	特定相談支援事業者及び一般相談支援事業者が関係機関等と連携して実施する地域移行に関する報酬算定外業務の経費を補助。 補助件数：1件
区内の心身障害者施設利用者	心身障害者施設利用者の健康管理に寄与するための健康診査。 実施回数：14回
指定障害福祉サービス事業所等	適切な障害福祉サービス等の提供と介護・訓練等給付費等の請求の検証及びサービス提供事業所についての調査、指導検査。 指導検査実施件数：74件
障害者（児）	障害者総合支援法に基づく共同生活援助、短期入所を行う施設の管理運営及び家族等が一時的に介護することができないときに、食事の提供等の日常的な世話を行う緊急一時保護事業の実施。 医療的ケアが必要な緊急一時保護を利用する重度障害者に対する看護師の派遣。 定員数：共同生活援助7人　短期入所3人　緊急一時保護2人
心身障害者生活寮の運営者	生活寮の運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設数：2か所

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
239	維持	障害者グループホーム支援事業	393,152,211	428,294,000	0	35,141,789
241	維持	障害福祉サービス・障害児通所支援事業運営費助成事業	296,314,350	326,380,000	0	30,065,650
241	維持	障害者日中活動系サービス推進事業	226,622,000	261,659,000	0	35,037,000
241	維持	障害者（児）施設安全対策整備費補助事業	806,000	1,800,000	0	994,000
241	維持	障害者グループホーム整備事業	3,218,177	21,727,000	0	18,508,823
241	**新規**	臨海部放課後等デイサービス事業所整備促進事業	506,000	4,000,000	0	3,494,000
241	**新規**	障害福祉サービス事業所緊急支援事業	1,114,117	1,220,000	0	105,883
241	維持	手話通訳者養成事業	6,554,457	6,675,000	0	120,543
241	維持	障害者特定相談支援事業所就業・定着促進事業	3,946,000	7,892,000	0	3,946,000
241	**新規**	障害福祉サービス従事者確保支援事業	3,362,911	11,615,000	0	8,252,089

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
入所を希望する知的障害者、身体障害者及びグループホームの運営者	グループホームで生活する知的障害者・身体障害者への家賃助成及び本区の障害者を受け入れているグループホームの運営者に対する運営費助成。 家賃助成対象者数：延1,686人 グループホーム運営費助成対象施設数及び入所者数：170か所　505人
社会福祉法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所等	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業及び児童福祉法に基づく障害児通所支援事業を区内で運営する社会福祉法人等に対し、運営費を助成。 また、重度重複障害児等を受け入れている障害児通所支援施設に対しては、併せて重度加算を実施。 助成対象施設数（分室含）：37か所
障害者（児）通所支援施設を運営する社会福祉法人等	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設数：32か所 また、東京都重症心身障害児（者）通所事業実施要綱に基づく重症心身障害児通所事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設数：6か所
社会福祉法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所等	区内の障害者（児）施設の防犯対策を強化するため、非常通報装置の設置等の安全対策に要する費用を補助。 補助件数：3件
社会福祉法人	障害者グループホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
新規開設する放課後等デイサービス事業所	臨海部に放課後等デイサービス事業所を新規開設する事業者に対し、賃借料を補助。 補助対象事業所数：1か所
障害福祉サービス事業所	東京都の物価高騰対策支援の対象外となる事業所に対し、運営費を支援。
聴覚障害者等の福祉に理解と熱意がある健聴者で区内在住、在勤、在学者	手話通訳者を養成するため、手話講習会を開催。 修了者：入門・基礎 75人　手話通訳Ⅰ 34人 手話通訳Ⅱ 23人　養成 17人
特定相談支援事業所及び障害児相談支援事業所	障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画を作成する相談支援専門員の育成及び確保。 実施件数：1件
区内障害福祉サービス事業所等を運営する法人	障害福祉サービス従事者の採用活動費を補助するほか、在宅障害者を支えるヘルパー不足に対応するため、ヘルパーをサポートする未経験者等の人件費及び資格取得費を補助。 補助件数：採用活動費　19件 ヘルパー補助者雇用　0件 補助者資格取得支援　0件

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
241	維持	障害者虐待防止事業	202,328	351,000	0	148,672
243	維持	障害者福祉事務	20,623,647	23,903,000	0	3,279,353
243	レベルアップ	介護給付等給付事業	13,014,619,739	13,329,976,000	0	315,356,261
245	維持	高額障害福祉サービス費給付事業	10,470,980	12,051,000	0	1,580,020
245	維持	相談支援給付事業	212,027,437	228,405,000	0	16,377,563
245	維持	自立支援医療費給付事業	691,305,921	725,291,000	0	33,985,079
245	維持	療養介護医療費給付事業	53,073,633	54,496,000	0	1,422,367
245	維持	補装具給付事業	120,859,788	120,860,000	0	212
245	維持	心身障害者日常生活用具給付事業	94,290,801	106,768,000	0	12,477,199
245	維持	身体障害者住宅設備改善給付事業	4,168,390	9,385,000	0	5,216,610

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
身体・知的・精神障害者、その他心身の機能に障害がある人	虐待を受けている障害者の保護及び障害者の養護者への支援並びに虐待防止のための啓発。
障害者福祉事務	障害者福祉事業に係る事務。
区内に住所を有する障害者（児）で、障害福祉サービス等の支援を必要とする人	障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付及び児童福祉法に基づく障害児通所給付。 サービスの種類：（介護給付）居宅介護、重度訪問介護等　（訓練等給付）自立訓練、就労移行支援等　（障害児通所給付）児童発達支援等 支給人数：（介護）延3万1,235人　（訓練等）延2万3,903人　（障害児通所）延3万6,673人 7年度より、児童発達支援事業所等を利用する第1子の保護者負担を無償化。
障害福祉サービス、介護保険サービス等における利用者負担額の合算額が基準額を超過した人	高額障害福祉サービス費を給付。 支給人数：延1,755人
区内に住所を有する障害者（児）で、障害福祉サービス、児童通所サービス及び地域相談支援を必要とする人	計画相談支援給付費、地域相談支援給付費及び障害児相談支援給付費を給付。 支給人数：延1万635人
区内に住所を有する18歳以上の身体障害者	日常生活能力や職業能力を回復するため、障害程度を軽減または除去する医療に要する費用を給付。 支給人数：延5,625人
区内に住所を有し、医療を要する障害者（児）で、病院等で常時介護を要する人	病院等における機能訓練、療養上の管理及び看護等の医療に要する費用を給付。 医療型児童発達支援のうち、医療に要する費用を給付。 支給人数：延635人
区内に住所を有する身体障害者（児）	職業、日常生活の能率の向上を図るため、障害者の損なわれた身体機能を代償または補完するための用具を給付及び貸与。 給付品目：車いす、装具等17種目 給付件数：成人704件　児童203件
在宅の重度心身障害者（児）及び難病患者等	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目：入浴補助用具、ストマ用装具等52種目 給付件数：8,488件
在宅の重度身体障害者（児）及び難病患者等	日常生活の利便を図るため、その障害者が居住する住宅の設備改善に要する費用の一部を助成。 助成種目：小規模改修、中規模改修等4種目 助成件数：8件

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
247	維持	移動支援給付事業	468,431,455	508,673,000	0	40,241,545
247	維持	手話通訳者派遣事業	11,766,889	16,968,000	0	5,201,111
247	維持	要約筆記者派遣事業	782,768	1,502,000	0	719,232
247	維持	自動車改造費助成事業	133,900	1,339,000	0	1,205,100
247	維持	自動車運転教習費助成事業	1,256,600	1,319,000	0	62,400
247	維持	重度障害者大学等修学支援事業	409,640	8,172,000	0	7,762,360
247	維持	重度障害者等就労支援事業	10,725,078	28,640,000	0	17,914,922
247	維持	地域活動支援センター事業	96,586,654	96,910,000	0	323,346
247	維持	障害者福祉センター管理運営事業	311,591,762	342,988,000	0	31,396,238
247	レベルアップ	障害児（者）通所支援施設管理運営事業	1,142,853,262	1,373,323,000	0	230,469,738

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区内に住所を有する障害者（児）で、屋外での移動に著しい制限のある人	社会生活上、必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加に要する外出の際の移動支援に要する費用を給付。 支給人数：延1万1,121人
区内に住所を有する聴覚障害者及び区内聴覚障害者団体	家庭生活・社会生活における意思疎通を図るため、手話通訳者を派遣。 派遣件数：1,813件
区内に住所を有する中途失聴者、難聴者及び区内聴覚障害者団体	聴覚障害者が健聴者との意思疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣。 派遣件数：74件
自ら運転する自動車を所有する人で身体障害者手帳上肢・下肢または体幹機能障害1・2級の人	就労等に伴い自動車を取得する際に、その自動車のアクセル、ブレーキ等の改造が必要な場合の自動車改造費を助成。 助成件数：1件 助成限度額：13万3,900円
身体障害者手帳1～3級下肢、体幹障害者5級以上、内部障害者4級以上及び愛の手帳所持者で公安委員会の適性試験に合格した人	日常生活の利便及び生活圏の拡大を図るため、運転教習費の一部を助成。 助成件数：8件
重度障害者	重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学等が構築するまでの間、大学等における支援を実施。 利用者数：1人
重度訪問介護、同行援護、行動援護の支給決定を受けている人	重度障害者等に対する職場や通勤等における支援を実施。 利用者数：4人
障害者	地域活動支援センターにおいて行われる創作活動・レクリエーション等の活動、生産活動の機会の提供等に対する補助。 施設数：3か所 利用者数：572人
障害者（児）	施設の管理、通所事業、地域活動支援センター事業等を行う福祉センターの運営。 通所定員：生活介護54人、就労継続支援26人
一般就労が困難な心身障害者等	施設の管理並びに障害者総合支援法に基づく生活介護、就労継続支援及び児童福祉法に基づく児童発達支援を行う施設の運営。 施設及び定員数：塩浜福祉園（40人）、東砂福祉園（38人）、亀戸福祉園（60人）、あすなろ作業所（52人）、第二あすなろ作業所（65人） 7年度は、こども発達センター（44人→50人）及びこども発達亀戸センター（44人→46人）の定員を拡充したほか、こども発達亀戸センターで保育所等訪問支援を実施。

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
249	**新規**	基幹相談支援センター管理運営事業	10,977,722	15,344,000	0	4,366,278
249	維持	障害者福祉センター改修事業	955,973,600	972,274,000	0	16,300,400
251	**新規**	物価高騰重点支援給付金事業	1,753,055,008	2,181,249,000	0	428,193,992
251	－	給与費及び旅費	571,338,322	581,925,000	0	10,586,678
251	**レベルアップ**	シルバー人材センター管理運営費補助事業	85,081,000	85,081,000	0	0
251	維持	訪問介護利用者負担軽減事業	0	156,000	0	156,000
251	**レベルアップ**	高齢者保健福祉計画進行管理事業	14,524,371	14,795,000	0	270,629
253	維持	介護サービス利用者負担軽減事業	8,577,090	10,719,000	0	2,141,910
253	維持	介護保険事業者指定事業	28,209,403	28,285,000	0	75,597
253	維持	特別養護老人ホーム等（芳香苑）整備事業	2,000,000	2,000,000	0	0

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
相談支援事業所等	相談支援事業所の支援を行う基幹相談支援センターの運営。
障害者福祉センター	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 5年度　　実施設計 6～7年度　仮設事業所への移転、改修工事 7年度　　本事業所への移転 8年度　　仮設事業所解体 総事業費：17億1万6,000円
住民税均等割のみ課税世帯等	物価高騰の影響を受ける生活者への支援として、令和6年度住民税非課税世帯に対し3万円を給付したほか、こども加算として2万円を加算。また、住民税均等割のみ課税世帯に対し1万円の給付、6年度定額減税で引ききれなかった方への調整給付（不足額給付）を実施。 支給対象数：（非課税世帯）4,327世帯　（こども加算）672人 （均等割のみ課税世帯）5,468世帯　（調整給付）4万4,568人
職員	福祉部職員人件費。
江東区シルバー人材センター	民間企業、公共団体、一般家庭等から仕事を引き受け、会員とその仕事のコーディネートを行うシルバー人材センターの管理運営費の一部を助成。 7年度は、安定的な組織運営のため補助を拡充。
障害者ホームヘルプサービス利用者（境界層該当者）	障害者の中で低所得者（境界層該当者）の負担軽減を図るため、10%の利用者負担を全額免除。 対象者数：0人
65歳以上の区民	高齢者保健福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する計画推進会議の開催。 計画推進会議開催回数：2回 7年度は、第10期高齢者地域包括ケア計画策定に向けた高齢者生活実態等調査を実施。
介護保険のサービスを利用する低所得者で特に生計が困難な利用者	低所得者で特に生計が困難な介護保険サービス利用者に対し、自己負担額を1/4（老齢福祉年金受給者は1/2、生活保護受給者は個室滞在費の全額）軽減。 軽減確認証発行者数：153人
介護保険事業者	介護保険法に基づき、介護保険事業者を指定するほか、学識経験者、区民等で構成する地域密着型サービス運営委員会の開催。
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額：4億9,959万4,000円 助成期間：17～7年度

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
253	維持	特別養護老人ホーム等（カメリア）整備事業	2,000,000	2,000,000	0	0
253	レベルアップ	特別養護老人ホーム等（第16特養）整備事業	222,144,096	222,154,000	0	9,904
253	維持	特別養護老人ホーム等（第17特養）整備事業	34,580	1,347,000	0	1,312,420
253	新規	特別養護老人ホーム等（第18特養）整備事業	308,800	825,000	0	516,200
253	レベルアップ	認知症高齢者グループホーム整備事業	332,580	1,616,000	0	1,283,420
255	レベルアップ	介護専用型ケアハウス整備事業	25,794,000	25,794,000	0	0
255	維持	都市型軽費老人ホーム整備事業	28,800,000	28,800,000	0	0
255	維持	民営化介護保険施設運営支援事業	353,000,000	353,000,000	0	0
255	維持	高齢者施設福祉サービス第三者評価推進事業	10,353,670	14,893,000	0	4,539,330
255	新規	高齢介護サービス事業所緊急支援事業	74,101,576	99,589,000	0	25,487,424

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額：2億5,410万5,000円 助成期間：19～9年度
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総事業費：4億6,153万4,395円 7年度は、整備費補助金の補助額を拡充。
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備に向けた事業者の公募選定等。 総事業費：4億5,463万8,000円
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備に向けた調査。 総事業費：9億3,746万8,000円
東京都補助制度対象法人	認知症高齢者グループホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 7年度は、整備費補助金の補助額を拡充したほか、整備に向けた事業者を公募選定。
東京都補助制度対象法人	介護専用型ケアハウスの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 7年度は、整備費補助金の補助額を拡充。
東京都補助制度対象法人	都市型軽費老人ホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
社会福祉法人	民営化した旧区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター等に対し、3か月分の事業運転資金を貸付け。
区内高齢者福祉関連施設	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数：24か所
高齢介護サービス事業所	東京都の物価高騰対策支援の対象外となる事業所に対し、運営費を支援。

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
255	レベルアップ	介護従事者確保支援事業	31,759,722	76,833,000	0	45,073,278
257	維持	高齢者区長申立支援事業	2,912,716	3,612,000	0	699,284
257	維持	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	1,073,005,000	1,073,005,000	0	0
257	維持	高齢者福祉事務	6,580,307	10,164,000	0	3,583,693
257	維持	敬老の集い事業	18,655,710	20,137,000	0	1,481,290
257	維持	敬老祝金支給事業	86,904,904	90,360,000	0	3,455,096
259	維持	ふれあい入浴事業	150,779,818	151,125,000	0	345,182
259	維持	老人クラブ支援事業	41,506,863	43,348,000	0	1,841,137
259	維持	高齢者代表訪問事業	561,230	637,000	0	75,770
259	維持	シニア世代地域活動あと押し事業	1,162,095	1,773,000	0	610,905

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区内介護事業所での就労希望者・介護従事者等	介護従事者確保のための各種取組みを実施。 開催実績等：福祉のしごと相談・面接会 2回、職員研修 15回、初任者研修助成 9件、介護福祉士実務者研修助成 37件、介護の日本語教室 10回、介護福祉士資格取得助成 27件、宿舎借り上げ補助 2件、採用活動費補助 25件、ライセンス料補助 1件 7年度は、介護サービス事業者の採用活動費及びケアプランデータ連携システムのライセンス料を補助したほか、新たな施策展開を検討するため、介護人材対策協議会を設置。
判断能力が不十分な高齢者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がいない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。 利用件数：110件
後期高齢者医療会計	保険料軽減額を補てんするための後期高齢者医療会計への繰出金。
高齢者福祉事務	高齢者福祉事業に係る事務。
75歳以上の人	長寿を祝うために敬老の集いを開催。 開催日：9月10日～9月12日
77歳（喜寿）、88歳（米寿）及び99歳以上（長寿）の人	喜寿5千円、米寿1万5千円、長寿2万円（100歳は5万円）を贈呈。 贈呈者数：喜寿6,079人、米寿2,255人、長寿537人（うち100歳は131人）
70歳以上の人	公衆浴場で提示することにより1回200円で入浴することができる「ふれあい入浴証」を交付。 引換券発送数：9万4,208件
老人クラブ及び老人クラブ連合会	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費助成や友愛実践活動への助成及び各種老人クラブ会員向けの事業を実施。 運営費助成クラブ数：111クラブ 友愛実践活動：助成クラブ数　46クラブ　助成限度額　1万2,000円 芸能大会　　：年1回　　作品展示会：年1回 歩行会　　：年1回
90歳以上の人	長寿を祝って、区長が高齢者代表者宅を訪問。
概ね55歳以上の人	生きがいづくりに対する意識の高揚を図るとともに、健康で生きがいを持った生活を送るため、シニア世代に対する社会参加や社会貢献活動に参加するための支援。 セミナー開催回数及び参加者数：3回　延93人

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
259	レベルアップ	高齢者デジタル活用支援事業	33,829,858	34,254,000	0	424,142
259	維持	高齢者寝具乾燥消毒・水洗い事業	3,502,840	4,628,000	0	1,125,160
261	維持	高齢者出張調髪サービス事業	28,561,288	29,386,000	0	824,712
261	レベルアップ	高齢者紙おむつ支給事業	319,679,259	333,405,000	0	13,725,741
261	維持	出張三療サービス事業	9,001,240	9,015,000	0	13,760
261	維持	食事サービス事業	91,824,820	93,985,000	0	2,160,180
261	維持	高齢者福祉電話事業	5,788,527	9,029,000	0	3,240,473
261	維持	自動消火器設置等事業	743,890	902,000	0	158,110
261	レベルアップ	補聴器支給事業	100,155,720	108,736,000	0	8,580,280
263	維持	高齢者生活支援ホームヘルパー派遣事業	116,780	638,000	0	521,220

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
65歳以上の人	65歳以上を対象とした、基本操作や区の独自アプリなどの使い方を学べるスマートフォン教室、相談会を実施。 教室・相談会開催回数：249回　受講者数：3,197人 7年度は、スマートフォン教室・相談会の講座数を拡充したほか、新たな講座を追加。
65歳以上の高齢者のみの世帯で要介護3～5に認定されており、寝具の乾燥消毒が困難な人	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目：掛布団、敷布団、ベッドパッド、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数：乾燥消毒月1回（年10回）、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数：延1,071人
65歳以上で要介護3～5に認定されており、理・美容院に行くことが困難な人	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：4,778人
65歳以上で要介護3～5に認定されており、常時おむつが必要な人	月1回紙おむつを無料で自宅等に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 支給者数：現物 延4万129人、現金 延1,297人 支給内容：現物 区作成カタログから選択（月単位で上限あり） 現金 月額上限7,500円 7年度は、現物支給の補助点数（1点100円）を60点から75点に拡充。
65歳以上で要介護3～5に認定されており、施術所に行くことが困難な人及び65歳以上のみの世帯で同居するその在宅介護人	契約団体に所属する業者が無料（介護人は1割自己負担）で自宅に出張し、はり、きゅう、マッサージのサービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：本人1,560人、介護人313人
65歳以上のみの世帯等で調理困難または買物が困難な人	食生活の向上及び安否確認のため、定期的に昼食または夕食を配達。 配食数：延29万588食
65歳以上のみの世帯で携帯電話を持っていない住民税非課税世帯の人	電話の貸与や基本料金及び通話料金（1か月600円を限度）等を助成。 利用世帯数：239世帯
65歳以上のみの世帯及び日中独居となる65歳以上の人がいる世帯	自宅に無料で自動消火器を設置。 新規設置数：10台
65歳以上で補聴器が必要と認められた人	対象者（前回給付から5年経過した者を含む）に対し、1人につき1台に限り無料での現物支給または購入費の一部を助成。 支給者数：現物 541人、現金 817人 講演会開催回数：1回 7年度は、所得制限を撤廃し、現物支給にデジタル補聴器を追加したほか、購入費助成額を拡充。また、加齢性難聴の普及啓発のため、講演会を実施。
65歳以上の緊急一時的に生活援助が必要な単身者及び高齢者世帯	洗濯、掃除、外出支援等の生活援助を行うホームヘルパーの派遣及び要介護認定等の申請中に暫定で訪問介護を利用したが、非該当となったときの費用助成。 ヘルパー派遣：3人 費用助成：0人

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
263	維持	家族介護慰労金支給事業	100,000	400,000	0	300,000
263	維持	高齢者日常生活用具給付事業	13,782,290	14,171,000	0	388,710
263	維持	高齢者住宅設備改修給付事業	46,855,846	63,927,000	0	17,071,154
263	維持	高齢者家具転倒防止器具取付事業	770,300	3,873,000	0	3,102,700
263	**新規**	高齢者エアコン購入費助成事業	60,707,031	60,909,000	0	201,969
263	維持	養護老人ホーム入所措置事業	155,279,938	214,290,000	0	59,010,062
265	維持	特別養護老人ホーム入所措置事業	1,740,163	2,916,000	0	1,175,837
265	維持	特別養護老人ホーム入所調整事業	2,697,728	3,594,000	0	896,272
265	維持	シルバーステイ事業	33,773,000	33,911,000	0	138,000
265	維持	声かけ訪問事業	5,313,847	8,408,000	0	3,094,153

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
要介護4・5の人を、1年間介護保険サービスを受けずに在宅で介護した介護者	介護者に慰労金を支給。 支給額：10万円 支給者数：1人
65歳以上で日常生活用具を必要とする人	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目：シルバーカー、入浴補助用具等4種目 給付件数：587件
65歳以上で介護認定を受けている人	日常生活の利便を図るため、その高齢者が居住する住宅の設備改修に要する費用の一部を助成。 助成種目：浴槽改修、トイレ改修等5種目 助成件数：要介護　55件　要支援　68件　自立（非該当）　5件
65歳以上のみの世帯で家具転倒防止器具の取付けが困難な人	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給世帯数：39世帯
65歳以上のみの世帯で住民税非課税世帯かつ自宅にエアコンがない世帯	65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、住民税非課税世帯かつ自宅にエアコンがない世帯を対象に、エアコン購入費及び設置費の一部を助成。 助成件数：363件
原則65歳以上で環境上の理由及び経済的理由より居宅において養護を受けることが困難な人	食事やその他日常生活上必要なサービスを提供する養護老人ホームへの入所等の措置。 措置者数：66人
原則65歳以上でやむを得ない事由（家族による虐待等・認知症等意思能力が乏しくかつ本人を代理する家族等がいない場合）に該当する人	老人福祉法第11条第1項第2号の規定による、特別養護老人ホームへの入所等の措置。 措置件数：2件
原則要介護3～5の認定を受けており、かつ在宅での介護が困難な人	食事、入浴、排せつなどの日常生活上の介護や療養上の世話が受けられる特別養護老人ホームへの入所調整。
要支援・要介護認定者及び65歳以上の高齢者	介護を必要とする高齢者をその家族等が一時的に介護することができない場合の地域密着型介護施設での一時介護。 利用実績：延564日　115人
70歳以上の一人暮らし高齢者	安否の確認のため、乳酸菌飲料の自宅への配達とあわせて訪問。 訪問回数：週3回 利用者数：296人

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
265	維持	電話訪問事業	6,867,510	7,014,000	0	146,490
265	維持	高齢者地域見守り支援事業	31,671,541	38,060,000	0	6,388,459
265	維持	高齢者あんしん情報キット配布事業	9,977	10,000	0	23
265	維持	高齢者救急通報システム設置事業	10,678,952	17,547,000	0	6,868,048
267	維持	高齢者虐待防止事業	14,084,725	21,661,000	0	7,576,275
267	維持	高齢者総合福祉センター管理運営事業	69,734,630	78,591,000	0	8,856,370
267	維持	老人福祉センター管理運営事業	196,390,550	198,865,000	0	2,474,450
269	レベルアップ	福祉会館管理運営事業	304,202,569	309,373,000	0	5,170,431
269	維持	児童・高齢者総合施設管理運営事業	379,179,300	380,476,000	0	1,296,700
269	維持	福祉部作業所管理事業	0	100,000	0	100,000

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
70歳以上の一人暮らし高齢者	安否の確認及び孤独感の緩和を図るため、電話訪問員が電話で訪問。 訪問回数：週1回 利用者数：130人
町会、自治会、管理組合等	一人暮らし高齢者等の社会的孤立や孤独死を防ぐため、地域主体による高齢者の見守り体制の構築を支援。 新規登録地域数：2地域 フォローアップアドバイザー派遣地域：0地域
65歳以上の高齢者	かかりつけ医、服薬内容及び緊急連絡先等の情報を入れ、冷蔵庫に保管することのできる「高齢者あんしん情報キット」を配布。
65歳以上のみの世帯及び日中・夜間独居で慢性疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある人	急病等の緊急時にボタンを押すことで警備会社（有料）を通じて救急通報できる機器を設置。 消防庁型　　登録台数：55台 警備会社型　新規設置台数：154台　登録台数：706台
原則65歳以上の高齢者	虐待を受けている高齢者の迅速で適切な保護を行うための緊急保護用ベッドの確保及び高齢者の虐待防止のための啓発。 緊急保護件数：4件 確保床数：1床 契約機関数：4か所
高齢者総合福祉センター	施設の維持管理。 施設概要：1F　東陽福祉会館 2F　社会福祉協議会、シルバー人材センター、 ボランティア・地域貢献活動センター、権利擁護センター 3F　東陽高齢者在宅サービスセンター、東陽長寿サポートセンター 4～6F　ピアこうとう
60歳以上の人及び障害者	施設の管理及び健康事業、教養事業、老人クラブ等のサークル活動の援助等の事業運営。 施設数：4施設
60歳以上の人及び障害者	施設の管理及び和室、洋室、軽体育室、浴室等の運営や生きがいづくり、健康づくり等の事業運営。 施設数：7施設 7年度より、塩浜福祉会館において指定管理者制度を導入し、開館日数の増及び開館時間の延長等を実施。
高齢者及び児童	児童・高齢者総合施設（グランチャ東雲）の管理運営及び高齢者の健康維持等に資する講習会やこどもとの交流機会を提供するイベント等の開催。
福祉部作業所	大島作業所の維持管理。

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
269	維持	地域交流サロン運営費助成事業	21,000,660	21,003,000	0	2,340
269	維持	介護保険施設管理事業	97,740,901	110,277,000	0	12,536,099
269	維持	地域密着型介護施設管理運営事業	108,849,862	125,410,000	0	16,560,138
271	維持	塩浜ホーム改修事業	989,875,120	990,189,000	0	313,880
271	維持	枝川高齢者在宅サービスセンター改修事業	242,644,867	252,262,000	0	9,617,133
271	**新規**	白河高齢者在宅サービスセンター改修事業	19,882,500	19,883,000	0	500
271	－	給与費及び旅費	5,567,501,913	5,663,820,000	0	96,318,087
273	**レベルアップ**	保育施設福祉サービス第三者評価推進事業	29,374,700	41,500,000	0	12,125,300
273	**新規**	こどもの権利推進事業	1,015,806	1,734,000	0	718,194
273	維持	こども計画進行管理事業	363,762	863,000	0	499,238

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
社会福祉法人	高齢者や子育て世帯等の多様な地域住民が交流できる地域交流サロンを運営する社会福祉法人に対して、運営費の一部を助成。
要支援・要介護認定者及び65歳以上の高齢者	枝川高齢者在宅サービスセンターの管理運営及び民営化介護保険施設の管理。
要支援・要介護認定者	グループホーム新砂（認知症高齢者グループホーム）及び多機能ホーム新砂（小規模多機能型居宅介護事業所）の管理運営。
塩浜ホーム	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 6年度　　実施設計 7～8年度　改修工事 総事業費：25億5,203万7,000円
枝川高齢者在宅サービスセンター	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 5年度　　実施設計 6～7年度　改修工事 総事業費：4億489万129円
白河高齢者在宅サービスセンター	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 7年度　　実施設計 8～9年度　改修工事 総事業費：6億5,583万2,000円
職員	こども未来部職員人件費。
区内保育施設	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、区直営施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施園数：15か所（公設公営10園、公設民営5園） 補助園数：44か所（私立37園、認定こども園1園、小規模0園、認証6園） 7年度は、保育施設福祉サービス第三者評価受審費用の補助対象に、新たに小規模保育所を追加。
こども及びこどもに関わる保護者や関係者等	7年4月1日施行の「江東区こどもの権利に関する条例」に基づき、こどもの権利について普及啓発を実施。
こども及び子育て中の保護者等	江東区こども計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成するこども・子育て会議の開催。

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
273	レベルアップ	子育て支援情報発信事業	5,994,340	6,798,000	0	803,660
273	レベルアップ	児童虐待対応事業	34,885,437	38,909,000	0	4,023,563
275	レベルアップ	こども食堂支援事業	25,563,732	43,725,000	0	18,161,268
275	新規	こども・子育て支援活動助成事業	4,363,846	7,747,000	0	3,383,154
275	維持	こどもまつり事業	29,414,122	29,462,000	0	47,878
275	レベルアップ	ヤングケアラー支援事業	603,667	1,984,000	0	1,380,333
275	維持	児童福祉事務	9,603,271	14,657,000	0	5,053,729
277	維持	児童育成手当支給事業	720,751,449	772,221,000	0	51,469,551
277	維持	児童扶養手当支給事業	1,070,830,316	1,108,981,000	0	38,150,684
277	維持	児童手当支給事業	10,752,660,805	10,788,943,000	0	36,282,195

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
妊娠期～子育て中の保護者	子育て情報を発信する子育て情報ポータルサイトの管理及び産前・産後における子育て支援として、こんにちは赤ちゃんLINEを実施。 年度末時点LINE登録者数：マタニティ426人、産後2,930人 7年度は、予防接種ナビアプリに子育て支援に関する情報を集約し、年齢や居住地区に応じたプッシュ通知やオンラインアンケート機能などを備えた総合的な子育て支援アプリ「こうとうおやこ手帳」を導入。
18歳未満の児童の中で、児童虐待のおそれや疑いなどが見受けられる家庭	児童虐待対応、児童虐待に関する情報提供、虐待ケース会議の開催及び要保護児童対策地域協議会の運営。 サポートプラン作成件数：987件 7年度は、母子保健・児童福祉の両部門の機能を統合し、一体的な支援を行うこども家庭センターの設置を受け、対象者に必要な支援を組み合わせたサポートプランを作成・提示。
こども食堂運営者及び運営予定者、こども食堂利用者	こども食堂を立ち上げる際に必要な調理器具等の購入費や、開設後の運営・衛生指導に必要な経費の補助を実施。 補助団体数：28団体 7年度は、区とこども食堂との連携を強化し、こどもや子育て家庭の更なる支援に繋がる取組みを推進するため、こども食堂への補助を拡充。
こどもや子育て家庭を支援する活動を実施する団体等	こどもや子育て家庭を支援する活動を行う団体等を対象に、活動経費助成を新たに実施。 助成件数：12件
児童及び区民	区民・児童の工夫による手作りのまつりを主体に、地域団体の協力を得て、5月の第3日曜日に開催。 開催日：5月18日 参加人数：約14万人
こども及び区民	ヤングケアラー支援強化のため、関係機関・団体等の研修やリーフレットの配布等による普及啓発及び心理職による相談会を実施。 7年度は、区内の小・中学生に対し、記名式のアンケートを実施。
児童福祉事務	こども未来部の管理事務。
（育成手当）ひとり親家庭及びそれに準ずる家庭で児童を養育する人 （障害手当）身体等に障害を有する児童を養育する人	児童1人につき育成手当（月額1万3,500円）・障害手当（月額1万5,500円）を支給。 育成手当対象児童数：3,892人 障害手当対象児童数：　269人
ひとり親家庭及びそれに準ずる家庭で児童を養育する人	前年所得に応じ手当を支給。 児童1人のとき　　全部支給　月額4万6,690円、一部支給　月額4万6,680円～1万1,010円 児童2人以上のとき　全部支給　月額1万1,030円、一部支給　1万1,020円～5,520円を加算 支給対象者数：全部支給1,119人、一部支給835人
18歳到達後最初の3月31日までのこどもを養育する人	18歳までの児童1人あたりにつき、月額1万円から3万円を支給。 対象児童数：7万4,203人

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
277	維持	入院助産事業	8,144,530	12,758,000	0	4,613,470
277	レベルアップ	子ども家庭支援センター管理運営事業	757,755,037	778,852,000	0	21,096,963
279	維持	こどもプラザ管理運営事業	56,386,766	59,379,000	0	2,992,234
279	維持	こうとう家事・育児サポート事業	108,525,154	126,611,000	0	18,085,846
279	維持	ベビーシッター利用支援事業	342,732,586	393,627,000	0	50,894,414
279	維持	ひとり親家庭等医療費助成事業	112,534,488	118,811,000	0	6,276,512
281	維持	子ども医療費助成事業	3,392,783,665	4,049,428,000	0	656,644,335
281	維持	母子家庭等自立支援事業	8,994,940	12,946,000	0	3,951,060
281	維持	母子生活支援施設運営費補助事業	90,185,495	105,928,000	0	15,742,505
281	維持	母子緊急一時保護事業	1,440,000	1,440,000	0	0

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
出産のための入院費用の支払いが経済的に困難な人	妊婦の分娩費等を助成。 対象件数：14件
こども及び子育て中の保護者	子育てに関する相談、ひろば、情報提供、地域活動の支援等を行う子ども家庭支援センターの維持管理及び運営委託。施設数：8か所 7年度は、こどもが使用した紙おむつの廃棄処分を実施したほか、見守り支援事業において、訪問支援員4名を増配置し、アウトリーチ型の支援を強化。また、一時預かり保育の利用料支払い時にキャッシュレス決済が可能となる端末を導入したほか、低所得者世帯等の利用者負担軽減を実施。
こども、子育て中の保護者及び区民等	住吉子ども家庭支援センター、こどもプラザ図書館、地域交流スペース等を備えたこども向け複合施設「こどもプラザ」の維持管理及び運営委託。
3歳に達するまでのこどもを養育する人	3歳に達するまでのこどもがいる世帯へ家事・育児サポーターを派遣。 派遣時間数：単胎児家庭2万2,650時間、多胎児家庭6,814時間
未就学児を養育する人	都認定ベビーシッター事業者による一時保育サービス利用料の一部を補助。 利用時間数：12万6,513時間
ひとり親家庭及びそれに準ずる家庭	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費のうち、所定の一部負担金を除いた医療費を助成。 対象者数：1,894人
18歳到達後最初の3月31日までのこどもを養育する人	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費を助成。 対象者数：乳幼児　　2万7,709人 小1～中3　3万9,928人 高校生等　1万2,516人
ひとり親家庭の母または父で、就労による自立を目指している人	ひとり親家庭の母または父に対し、就業に結びつく職業訓練講座の受講料を助成。また、区の指定する就業に向けた資格取得のための修業期間のうち一定期間について給付金を支給。
私立母子生活支援施設	区内の私立母子生活支援施設に対し、運営費を補助。
配偶者等の暴力（DV）からの避難等緊急に保護を必要とする母子等	緊急に保護を必要とする母子等を一時保護。

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
281	維持	家庭・ひとり親相談事業	11,743,411	14,042,000	0	2,298,589
281	レベルアップ	養育費確保支援事業	625,107	1,140,000	0	514,893
283	維持	子育てスタート支援事業	977,125	3,167,000	0	2,189,875
283	維持	児童家庭支援士訪問事業	5,364,362	6,917,000	0	1,552,638
283	維持	こどもショートステイ事業	29,616,152	30,688,000	0	1,071,848
283	維持	養育支援訪問事業	2,019,830	2,793,000	0	773,170
283	レベルアップ	保育所管理運営事業	6,276,908,294	6,672,450,000	0	395,541,706
285	維持	保育所公設民営化移行事業	238,000	319,000	0	81,000
285	レベルアップ	私立保育所扶助事業	16,834,693,622	17,985,733,000	0	1,151,039,378
285	レベルアップ	私立保育所補助事業	8,112,216,085	9,068,333,000	0	956,116,915

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
（家庭相談）区民 （母子・父子相談）母子・父子家庭	日常生活における家庭相談、母子・父子相談、母子及び父子福祉資金の貸付け。
養育費の取決めの対象となる子を養育している区民	離婚後の養育費の取決めに関する公正証書作成手数料等を補助。 補助件数：29件 7年度は、ADR（裁判外紛争解決手続）を利用した調停にかかる費用の補助件数を拡充。
家族・親族から出産前後のケアを受けられない母子で、児童虐待等のリスクが高く、支援が必要と判断される者	特に支援が必要な母子を対象に短期間の宿泊または通所による母体回復及び育児指導等を実施。 延利用日数：宿泊型 5日　日帰り型 26日
養育支援及び地域での見守りが必要な家庭	要支援児童のいる家庭に、児童の健全育成と自立支援を目的とし、安定的・継続的にボランティアである家庭支援士を派遣。 派遣回数：280回
生後7日～中学3年生のこども	保護者等が病気・出産等でこどもを養育することが一時的に困難な場合に、短期間、宿泊を伴ってこどもを預かるサービス。 定員：施設型（区内施設） 3人　施設型（乳児院） 1人　在宅型 1家庭あたり最大4人 延利用日数：施設型（区内施設） 433日　施設型（乳児院） 140日　在宅型 668日
養育支援が特に必要である家庭	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、居宅訪問により指導、助言を実施。 訪問回数：226回
保育を必要とする就学前の児童	施設の管理運営。区立保育所：27園 定員：2,692人　公設民営保育所：17園 定員：1,859人 すくわくプログラム実施園数：区立保育所27園、公設民営保育所16園 7年度は、区立保育所において乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、保育の更なる充実に取り組んだほか、同取組みを実施する公設民営保育所への補助を実施。また、区立保育所における医療的ケア児や特別支援児童等の受入れ体制を強化したほか、公設民営保育所に対し同取組みにかかる経費の補助を実施。
公設民営化実施予定園（区立保育所）	指定管理者制度により、区内公設保育所1園の運営を社会福祉法人等へ委託。 10年度移行予定園：亀高第二保育園
区内私立保育所、区外私立保育所及び区外公立保育所	区内私立保育所及び区外公私立保育所の運営に対する施設型給付費の支給。 区内私立保育所：139園　定員：1万1,877人 区外私立保育所：延355人 区外公立保育所：延155人 7年度は、認証保育所から2園（定員計：85人）移行。
区内私立保育所	私立保育所139園の運営に対する補助。 すくわくプログラム実施園数：75園 7年度は、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、保育の更なる充実に取り組む施設への補助及び特別支援児童等の受入れにかかる経費の補助を実施。また、医療的ケア児の受入れにかかる経費の補助及び保育士等へのキャリアアップ補助を拡充したほか、認証保育所から2園（定員計：85人）移行。

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
287	レベルアップ	認定こども園扶助事業	547,735,741	561,861,000	0	14,125,259
287	レベルアップ	認定こども園補助事業	232,949,557	275,826,000	0	42,876,443
287	レベルアップ	地域型保育扶助事業	1,064,123,109	1,166,273,000	0	102,149,891
287	レベルアップ	地域型保育補助事業	305,604,542	359,613,000	0	54,008,458
289	維持	私立保育所等施設整備資金融資事業	3,912,562	3,942,000	0	29,438
289	維持	家庭福祉員補助事業	5,377,230	6,052,000	0	674,770
289	レベルアップ	認証保育所運営費等補助事業	989,898,996	1,110,470,000	0	120,571,004
289	レベルアップ	保育施設特別支援事業	5,776,830	6,889,000	0	1,112,170
289	レベルアップ	保育の質の向上事業	14,375,786	16,668,000	0	2,292,214
291	レベルアップ	保育従事者確保支援事業	1,188,346,006	1,964,475,000	0	776,128,994

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区内認定こども園、区外認定こども園	区内認定こども園及び区外認定こども園の運営に対する施設型給付費の支給。 施設数：4園 定員：364人 7年度より、第1子認可保育料を無償化。
区内認定こども園	認定こども園の運営に対する補助。 施設数：4園 定員：364人 7年度は、特別支援児童等の受入れにかかる経費の補助を実施したほか、保育士等へのキャリアアップ補助を拡充。
小規模保育所、居宅訪問型保育事業、区外地域型保育事業	小規模保育所等の運営に対する地域型保育給付費の支給。 小規模保育所：18園　定員：271人 居宅訪問型保育事業（利用人数：延323人） 7年度より、第1子認可保育料を無償化。
小規模保育所、居宅訪問型保育事業、区外地域型保育事業	小規模保育所等の運営に対する補助。 小規模保育所：18園　定員：271人　居宅訪問型保育事業（利用人数：延323人） すくわくプログラム実施園数：15園 7年度は、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、保育の更なる充実に取り組む施設への補助及び特別支援児童等の受入れにかかる経費の補助を実施したほか、保育士等へのキャリアアップ補助を拡充。
施設の増改築等を実施する私立保育所等	自己資金による増改築等が困難な私立保育所等に、区が資金融資を金融機関にあっせんし、融資に係る利子の一部を補助。 融資限度額：1,000万円以上5,000万円以下 利子補助率：10/10
家庭福祉員	受託児の保育に要する経費の補助。 家庭福祉員：2人 定員：4人
認証保育所を運営する事業者	認証保育所に対する運営費補助。 施設数：16園　定員：489人　すくわくプログラム実施園数：5園 7年度は、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、保育の更なる充実に取り組む施設への補助及び特別支援児童等を受け入れ、必要な人員を確保する施設への補助を実施。また、開設後10年が経過した施設に対する老朽化に伴う施設及び設備の修繕料や運営費等補助の加算項目を追加したほか、保育士等へのキャリアアップ補助を拡充。
区内保育施設	区内保育施設に入所し特別な支援を要する児童の観察や園に対する保育指導等を実施。 7年度は、医療的ケア児受入園に対する医師の巡回回数を拡充したほか、新たに訪問看護師の巡回を開始。
区内保育施設	保育の質の維持・向上を図るため、保育施設に対する指導・検査等を実施。 7年度は、保育士向け研修の開催回数を拡充。
区内認可保育所（直営除く）、認証保育所等	「保育園就職フェア」及び保育施設運営事業者を対象とした採用活動支援事業を実施。また、保育士及び看護師の宿舎の借り上げや施設のICT化を行う事業者に対して、費用の一部を補助。 保育園就職フェア：開催回数2回、来場者数100人 7年度は、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業の対象を拡充したほか、保育補助者を雇い上げる施設に対する補助などを新たに実施。

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
291	レベルアップ	非定型一時保育事業	133,897,682	145,386,000	0	11,488,318
291	レベルアップ	病児・病後児保育事業	80,568,624	96,547,000	0	15,978,376
291	レベルアップ	入園事務	121,145,706	134,987,000	0	13,841,294
293	新規	保育サービス事業所緊急支援事業	153,620,786	167,530,000	0	13,909,214
293	維持	ファミリーサポート事業	21,713,673	25,159,000	0	3,445,327
293	維持	地域子育て支援事業	12,806,706	13,265,000	0	458,294
293	レベルアップ	保育所等における未就園児の定期的な預かり事業	58,481,437	213,921,000	0	155,439,563
293	レベルアップ	認可外保育施設等保護者負担軽減事業	1,150,766,775	1,622,527,000	0	471,760,225
295	維持	児童館子育てひろば事業	1,345,090	1,446,000	0	100,910
295	レベルアップ	児童館管理運営事業	450,654,686	481,364,000	0	30,709,314

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
子育て中の保護者及び生後6か月～就学前の児童	保護者が短期間の就労、通学、看病等でこどもの面倒をみることができない場合の一時預かり。 実施園数：区立保育所1園、公設民営保育所3園、私立保育所11園、認定こども園3園 7年度は、低所得者世帯等の利用者負担軽減を実施。
保育所、認証保育所、家庭福祉員、児童福祉法第59条の2に基づく届出を行っている認可外保育施設等に入所している児童	病気（医師が受け入れ可能と認めた場合）または病気の回復期であるために保育園に登園できない児童の保育。 施設数：5か所 定員：26人 7年度は、病児・病後児保育施設における安定的な運営体制確保のため、保育士1名の加算を拡充。
入園事務	保育施設の入園に関する事務。 7年度は、第1子認可保育料無償化に係るシステム改修を実施。
区内認可保育所（直営除く）、認定こども園、小規模保育事業所、認証保育所、家庭福祉員、病児・病後児保育事業所、非定型一時保育事業所等	物価高騰下での安定的なサービス継続のため、運営費を支援。
生後57日から小学校3年生のこどもを持つ保護者	保育所への送迎等、育児の手助けを必要とする方（利用会員）と育児の手助けができる方（協力会員）の仲介。
子育て中の保護者及びその乳幼児・保育所利用者・保育所従事者	区立保育所等での「マイ保育園ひろば」や、私立保育所での「子育てひろば」等、妊婦及び在宅子育て世帯を支援するための事業を実施。 マイ保育園ひろば実施園数：186園
保育所等に通っていない乳幼児	保育所等において、未就園児を対象に専用保育室や空き定員等を活用した定期的な預かり事業を実施。 実施園数：区立保育所3園、公設民営保育所2園、私立保育所等19園 7年度は、第1子認可保育料の無償化に係る補助及び「あずかーる」実施園を拡充。
認可外保育施設等利用児童の保護者	児童一人あたりの利用料の一部を、保護者の収入状況等に応じて補助。 補助額：4～8月分　5,000円～6万7,000円 9～3月分　0～2歳児クラス 8万円　3～5歳児クラス 7万7,000円　他 対象者数：延2万6,111人 7年度は、第1子認可保育料の無償化に合わせ補助上限額等を拡充。
子育て中の保護者及びその乳幼児・児童	子育てに関する情報交換・悩み相談やこども向け体操等の行事。
18歳未満の児童及びその保護者	児童館の施設管理。区立児童館：9館　公設民営児童館：8館 7年度は、こどもが使用した紙おむつの廃棄処分及び電子入退館管理システム構築のほか、中高生支援を強化するため、学習やくつろぎのスペース、Wi-Fi環境等を整備。また、一時預かり保育の利用料支払い時にキャッシュレス決済が可能となる端末を導入したほか、低所得者世帯等の利用者負担軽減を実施。塩浜児童館において、指定管理者制度を導入し、開館日数の増及び開館時間の延長等並びに一時預かり保育を実施。

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
297	維持	辰巳第三保育園改築事業	206,066,600	206,080,000	0	13,400
297	**新規**	亀戸保育園改築事業	14,812,581	18,180,000	0	3,367,419
297	維持	亀高第二保育園改修事業	302,067,358	303,062,000	0	994,642
299	**新規**	東砂第二保育園改修事業	36,933,710	36,956,000	0	22,290
299	維持	南砂第三保育園改修事業	277,043,058	278,169,000	0	1,125,942
299	**新規**	南砂第五保育園改修事業	17,671,500	17,685,000	0	13,500
299	**新規**	南砂さくら保育園改修事業	0	13,000	0	13,000
299	**新規**	（仮称）富岡子ども家庭支援センター整備事業	56,254,000	56,254,000	0	0
299	**新規**	深川北子ども家庭支援センター改修事業	19,850,696	29,892,000	0	10,041,304
299	**レベルアップ**	豊洲児童館改修事業	229,155,877	236,225,000	0	7,069,123

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
辰巳第三保育園	保育所併設の都営住宅における建替工事にかかる経費の一部負担及び施設の移転。 3～5年度　基本・実施設計 7～10年度　建替工事 10年度　　新園舎への移転 総事業費：9億9,374万4,000円
亀戸保育園	保育所併設の都営住宅における建替工事に伴う施設の改築。 7年度　　仮設園舎への移転 8～9年度　基本・実施設計 10～11年度　建替工事 12年度　　新園舎への移転 総事業費：8億8,033万6,000円
亀高第二保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 6年度　　実施設計 7～8年度　改修工事 総事業費：6億8,890万5,000円
東砂第二保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
南砂第三保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 6年度　　実施設計 7～8年度　改修工事 総事業費：6億3,822万円
南砂第五保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 7年度　　実施設計 8～9年度　改修工事 総事業費：7億8,309万3,000円
南砂さくら保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
こども、子育て中の保護者及び区民等	区内9か所目となる子ども家庭支援センターを旧ちどり幼稚園跡地に整備。 7年度　　実施設計 8～9年度　改修工事 総事業費：19億5,470万3,000円
深川北子ども家庭支援センター	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
豊洲児童館	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 6年度　実施設計 7年度　改修工事 総事業費：2億3,878万4,177円 7年度は、中高生支援及び中高生の居場所づくりに向けた環境を整備。

【民　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
301	**新規**	物価高対応子育て応援手当支給事業	1,612,638,555	1,651,077,000	7,086,000	31,352,445
301	－	給与費及び旅費	1,069,553,324	1,095,151,000	0	25,597,676
301	維持	生活保護事務	127,108,638	140,971,000	0	13,862,362
303	維持	入浴券支給事業	15,903,662	15,911,000	0	7,338
303	維持	就労促進事業	35,296,840	35,413,000	0	116,160
303	維持	生活自立支援事業	19,532,700	19,533,000	0	300
303	維持	被保護者健康管理支援事業	2,530,000	2,530,000	0	0
303	**新規**	被保護者金銭管理支援事業	25,322,000	25,882,000	0	560,000
303	維持	生活保護事業	17,741,424,802	19,214,751,000	0	1,473,326,198

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
令和7年10月以降令和8年3月末までに出生した児童の父母等、令和7年9月分の児童手当受給者等	物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、対象児童1人につき2万円の手当を支給。 対象児童数：7万9,363人 繰越明許費繰越額：708万6,000円
職員	生活支援部職員人件費。
生活保護事務	生活保護事業の運営に係る事務。
入浴設備のない居宅生活保護受給者	公衆浴場で利用できる共通入浴券を年1回支給。 支給者数：大人484人
稼働能力のある生活保護受給者及び生活保護を受給していないものの、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる生活困窮者	就労支援員を活用した就労支援を実施するほか、就労が著しく困難な受給者等に対して、就労に必要な知識及び能力向上を図るための訓練を実施。 相談内容：求人情報の管理・提供、採用面接指導、求職活動支援
生活保護受給者のうち、精神的問題等を抱えている者	精神疾患の専門家による、精神疾患等に起因する地域生活上の課題に関する相談、通院・入院等へ繋げるための支援及び利用可能なサービスに関する情報の提供。
生活保護受給者	生活習慣病等に関する保健指導等を実施。 支援件数：28件
生活保護受給者のうち、金銭管理に課題を抱えている者	被保護者の生活費を管理し、日常生活費の分割支給、公共料金等の支払代行や家計簿の作成支援等を実施。 支援件数：56件
生活保護受給者	被保護者に対する生活扶助外7つの扶助。 都の法外事業として被保護者自立促進事業を実施。

衛　　生　　費

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
307	－	給与費及び旅費	1,944,908,930	1,978,687,000	0	33,778,070
307	維持	土曜・休日医科診療・調剤事業	104,918,949	107,147,000	0	2,228,051
307	維持	休日歯科診療事業	20,352,413	20,353,000	0	587
307	維持	こどもクリニック事業	18,084,891	18,179,000	0	94,109
307	維持	精神障害者区長申立支援事業	42,200	392,000	0	349,800
309	維持	健康増進事業	23,410,993	24,749,000	0	1,338,007
309	維持	歯と口の健康週間事業	813,350	817,000	0	3,650
309	レベルアップ	がん対策推進事業	10,083,181	17,235,000	0	7,151,819
309	維持	たばこ対策事業	7,020,140	8,337,000	0	1,316,860
309	維持	衛生統計調査事業	1,252,584	3,294,000	0	2,041,416

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
職員	健康部及び環境清掃部職員人件費。
土曜準夜間、休日における内科、小児科の急病患者	区民の生命と健康を守るための土曜準夜間、休日における診療及び調剤。 診療時間：土曜準夜間18:00～22:00、休日9:00～22:00 診療科目：内科、小児科 実施箇所数：2か所　受診者数：5,516人　調剤件数：5,043件
休日における歯科の急病患者	区民の歯科急病への不安を解消するための輪番制による休日歯科診療。 診療時間：9:00～17:00 診療科目：歯科 実施箇所数：2か所　受診者数：514人
中学生までの夜間の急病患者	平日夜間における小児急病に対応するための小児診療。 診療時間：20:00～23:00 診療科目：小児科 実施箇所数：1か所　受診者数：372人　調剤件数：317件
判断能力が不十分な精神障害者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がいない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。 利用件数：4件
区民等	江東区健康増進計画・江東区食育推進計画・江東区がん対策推進計画の進捗状況確認のための会議を開催するほか、区民の健康増進に寄与する取組みを実施。 こうとう健康チャレンジ参加者数：8,452人
区民	区民の歯科口腔保健の推進のため、歯と口の健康週間（6月4～10日）に無料健康相談、講演会、ポスター掲示等を実施。 歯と口の健康週間特別講演会参加者数：263人
区民	がん対策推進計画に基づき、がんの予防及び早期発見に向けた取組みを実施。 夜間相談窓口実施回数：12回　利用者数：76人 ウィッグ購入等費用助成件数：231件　若年がん患者在宅療養支援事業利用者数：5人 7年度は、介護保険制度の対象とならない在宅療養を行う40歳未満の末期の若年がん患者を支援するため、ケアプラン作成費用助成を初月のみから毎月へ拡充。
区民、区内事業者、施設管理者	たばこの健康への影響等についての啓発とともに、健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例に基づく受動喫煙対策の普及啓発や禁煙外来治療費の一部助成を実施。 禁煙外来治療費助成件数：44件
各調査対象	保健衛生行政運営に必要な資料を得るため、毎月発生している出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態調査。その他保健、医療、福祉、年金等生活の基礎的事項の各種調査の実施。 実施調査：7種類

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
311	維持	保健相談所管理運営事業	96,732,673	118,600,000	0	21,867,327
311	維持	自殺総合対策・メンタルヘルス事業	2,231,133	2,694,000	0	462,867
311	維持	精神障害者退院後支援事業	526,420	597,000	0	70,580
311	維持	食育推進事業	9,670,238	10,381,000	0	710,762
313	維持	在宅医療連携推進事業	19,837,232	21,046,000	0	1,208,768
313	維持	保健所事務	50,598,831	57,694,000	0	7,095,169
315	維持	公害健康被害認定審査事業	38,579,051	42,092,000	0	3,512,949
315	維持	公害健康被害補償給付事業	1,088,388,165	1,123,671,000	0	35,282,835
315	維持	公害健康リハビリテーション事業	4,046,360	4,413,000	0	366,640
315	維持	公害健康インフルエンザ助成事業	1,200,638	2,560,000	0	1,359,362

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民	保健相談所の管理運営。 施設数：4所（城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所）
区民、区職員等	「江東区自殺対策計画」に基づき、区職員等向けのゲートキーパー研修や中小企業及び区民に対する自殺予防啓発を実施。 ゲートキーパー養成研修実施回数：年3回　受講者数：120人
精神障害者の入院患者のうち、退院後支援計画に基づく支援を受けることとなった者	精神障害者が退院後に必要な医療等の包括的な支援を継続的かつ確実に受けられるよう支援計画に基づく支援を実施。 支援件数：21件
区民	食に対する感謝の気持ちを育み、より良い食生活を実践し、健康で豊かな生活に寄与することを目的とした「江東区食育推進計画（第四次）」の推進。また、オンラインによる「江東区家庭料理検定」を実施。 家庭料理検定受検者数：1,478人
区民、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、病院、介護事業者等	医療と介護が連携し在宅医療を推進するため、関係者会議の開催、多職種連携研修の実施、区民向け相談窓口での対応、在宅療養者の急変時に備えた病床確保への補助等を実施。 開催実績：在宅医療連携推進会議　年1回、委員数16人　多職種連携研修　年2回、延77人 病院職員等訪問看護ステーション実習研修　33人 シンポジウム　年1回、77人　区民学習会　年1回 在宅医療相談窓口相談件数：延43件
保健所事務	保健所の管理事務。
大気汚染の影響による健康被害者	公害健康被害認定審査会の運営。 開催回数及び診査件数：公害健康被害認定審査会　年12回、　805件 公害健康被害診療報酬審査会　年12回、1万4,114件 大気汚染障害者認定審査会　年12回、　883件
大気汚染の影響による健康被害者	公害健康被害者に対する補償給付。 種別：医療費、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、療養手当、葬祭料 延対象者数：1万542人
大気汚染の影響による健康被害者	健康被害者のためのぜん息教室等リハビリテーションや、慢性の呼吸器疾患・アレルギー疾患に関する相談及び指導。 開催回数及び参加者数：成人ぜん息教室　年 1回、 62人 呼吸体操教室　年 7回、359人 水泳教室　全15回、228人
大気汚染の影響による健康被害者	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく被認定者が、インフルエンザ予防接種実施要綱に定める予防接種を受けた場合に、当該予防接種に係る自己負担額を助成。 助成件数：279件

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
317	**新規**	公害健康新型コロナウイルスワクチン助成事業	110,330	830,000	0	719,670
317	維持	難病対策事業	8,889,495	11,551,000	0	2,661,505
317	維持	精神保健相談事業	12,291,193	13,038,000	0	746,807
317	維持	歯科衛生相談事業	21,267,954	22,664,000	0	1,396,046
319	維持	歯科保健推進事業	4,640,377	4,738,000	0	97,623
319	維持	骨髄移植ドナー支援事業	420,000	1,470,000	0	1,050,000
319	維持	健康センター管理運営事業	131,263,776	145,917,000	0	14,653,224
319	維持	精神・育成自立支援医療費給付事業	12,691,686	13,459,000	0	767,314
319	**新規**	深川保健相談所改修事業	19,882,500	19,883,000	0	500
319	維持	深川南部保健相談所改修事業	526,171,304	527,630,000	0	1,458,696

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
大気汚染の影響による健康被害者のうち、新型コロナウイルスワクチンの定期接種の対象者	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく被認定者が、新型コロナウイルス感染症予防接種実施要綱に定める予防接種を受けた場合に、当該予防接種に係る自己負担額を助成。 助成件数：23件
難病患者及びその家族	難病患者、家族が安心して地域療養生活が送れるよう療養相談、訪問リハビリ、講演会等を実施。 実施回数：難病療養相談　42回　　訪問看護　　226回 訪問リハビリ　61回　　訪問相談・指導　208回 講演会　　8回
精神障害者及びその家族	精神障害者とその家族に対し、相談・デイケア等を実施。 実施回数：精神保健相談　72回 デイケア　　203回 家族相談　　48回
区民	歯科健診及び歯科保健指導。 実施回数：歯科健診　　252回 むし歯予防教室　252回
区民	在宅療養者や障害者等に対するかかりつけ歯科医の紹介や、江東区8020（ハチマルニイマル）表彰など、歯科口腔保健に係る取組みを実施。 かかりつけ歯科医紹介件数：102件 江東区8020表彰者数：188人
ドナー（区民）及びドナーが勤務する事業所	骨髄等のドナーとなった区民とドナーが勤務する事業所に対して、通院・入院や休業に伴う経費の助成を実施。 助成件数：3件
区民及び施設利用者	健康センター施設の管理及び健康増進事業等の運営。 利用者数：延4万5,571人
精神障害者及び18歳未満の児童	医療を必要とする精神障害者及び手術を伴った入院や長期的な通院となる18歳未満の児童への医療費の給付。18歳未満の児童が肢体不自由に係る治療用補装具を着装した場合の費用を助成。 交付件数：精神通院　1万1,269件 給付件数：育成医療　　2件 助成件数：育成医療　　5件
深川保健相談所	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 事業期間：7年度　　実施設計 8～9年度　改修工事 10年度　　仮事務所原状回復 総事業費：16億3,437万3,000円
深川南部保健相談所	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 事業期間：5年度　　実施設計 6～7年度　改修工事 総事業費：8億9,738万1,539円

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
321	維持	医療相談窓口事業	2,553,395	2,627,000	0	73,605
321	維持	環境衛生監視指導事業	5,999,493	9,595,000	0	3,595,507
321	維持	環境衛生教育事業	300,000	300,000	0	0
321	維持	食品衛生監視指導事業	12,897,691	23,787,000	0	10,889,309
323	維持	食中毒対策事業	4,353,700	4,607,000	0	253,300
323	維持	食品衛生教育事業	1,242,580	1,426,000	0	183,420
323	維持	狂犬病予防事業	6,409,377	8,029,000	0	1,619,623
323	維持	動物愛護啓発事業	3,267,645	7,591,000	0	4,323,355
325	維持	そ族昆虫駆除事業	36,365,734	37,680,000	0	1,314,266
325	維持	医事・薬事衛生監視指導事業	4,690,734	5,883,000	0	1,192,266

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民、医療関係施設	医療に関する患者等からの苦情・相談に対応。区民や医療機関への情報提供、医療機関に対する助言等の充実により、医療機関における区民サービスを向上。 苦情件数：182件 相談件数：433件
環境衛生関係営業施設等（理・美容所、公衆浴場、旅館、特定建築物、墓地、プール等）、住宅宿泊事業	区民生活の衛生を確保するため、環境衛生営業施設等の許可、各種検査、監視指導及び居住環境等に関する苦情、相談に対応。 旅館業営業施設数：325軒　延監視数：231軒　相談件数：1,558件
環境衛生自治指導員及び環境衛生関係営業施設営業者	環境衛生の向上を図るための研修。 テーマ：施設の衛生管理、感染症、健康管理、従業員衛生指導等 実施回数：3回 参加者数：87人
食品関係営業者及び区民	区民の健康安全を図るため、食品関係営業施設の許可、監視、指導、食品等の試験検査及び苦情、相談に対応。 食品関係営業施設数：1万2,794軒　延監視数：5,739軒
食品関係営業者及び区民	食中毒等の事故への対応と措置及び原因の調査、再発防止。 食中毒件数：9件
食品関係営業者及び区民	食品衛生思想の普及と向上を図るため、講習会、ホームページ等による情報提供、街頭相談所の開設及び自治指導員研修会を実施。 食品衛生講習会実施回数及び参加者数：44回、1,463人 食品衛生ニュース発行回数：4回（計4,000部）
犬を飼育している区民	狂犬病予防法に基づき、犬による事故の未然防止を図るため、犬の登録、狂犬病予防注射接種、適正飼養を推進。 犬の登録件数：2万1,178件 予防注射済票交付件数：1万5,649件
区民等	動物の虐待防止、適正な取扱い等を周知するための手引き、プレート等を配布。 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用及び飼育困難となった動物の譲渡等に係る経費の一部を助成。 去勢・不妊手術費用助成件数：10件 譲渡に係る経費補助件数：譲渡会20件　手術・検査等119件
区民及び町会・自治会等	感染症を予防し、快適な生活環境を作るため、衛生害虫・ねずみの駆除、相談対応、助言、昆虫成長抑制剤の雨水マスへの投入、区立公園等で蚊の生息調査及びウイルス検査等を実施。 昆虫成長抑制剤配付数：20万5,800錠（7年度及び8年度分） 殺そ剤配付数：5,163包 スズメバチの巣除去件数：97件
薬局等の薬事関係施設、毒物劇物関係施設、診療所等医療関係施設	医療法及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の法令に基づく、診療所等の医療関係施設及び薬局・毒物劇物販売業者等の薬事関係施設に係る許可届出の受理及び監視指導。市販家庭用品の有害物質に関する検査。

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
325	維持	環境学習情報館運営事業	10,253,524	14,038,000	0	3,784,476
325	維持	環境学習情報館維持管理事業	22,987,146	23,447,000	0	459,854
327	維持	環境フェア事業	13,775,559	14,839,000	0	1,063,441
327	維持	環境審議会運営事業	998,802	1,779,000	0	780,198
327	維持	江東エコライフ協議会運営事業	622,686	1,082,000	0	459,314
327	維持	江東エコキッズ事業	3,138,836	5,049,000	0	1,910,164
327	維持	エコ・リーダー養成事業	535,778	1,055,000	0	519,222
329	レベルアップ	ゼロカーボン行動変容推進事業	32,766,803	33,795,000	0	1,028,197
329	レベルアップ	地球温暖化防止設備導入助成事業	206,152,152	299,106,000	0	92,953,848
329	維持	電力の地産地消による環境学習事業	128,700	171,000	0	42,300

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民	環境学習情報館（えこっくる江東）が行う環境学習事業の運営。 事業内容：環境学習講座、イベント開催等 来館者数：延3万7,197人
環境学習情報館	環境学習情報館（えこっくる江東）の維持管理。
区民及び事業者	環境に関連した技術・製品・サービス等を紹介する企業・団体や、環境保全活動を行うNPO法人等によるイベントを実施。 開催日：6月1日　参加者数：延1万7,913人
環境審議会	環境審議会の運営。 委員数：13人 開催回数：5回
江東エコライフ協議会	区民、事業者及び区が連携する江東エコライフ協議会の運営。 委員数：17人 開催回数：3回
幼児及び小・中学生	参加・体験型のこども向け環境学習事業を実施。「江東エコキッズクラブ」を運営し、幼児及び小・中学生の環境保全に対する活動を支援。また、区立小学校等を対象に送迎バス付の見学会「エコツアー」を実施。 江東エコキッズクラブ登録者数：1,748人
区民	地域の環境保全のリーダーを育成するため、環境をテーマにした講座を実施。講義・ワークショップ・フィールドワーク等の講座修了後、地域でエコリーダーとして活動できるよう区が支援。 初級編開催回数：4回　初級編修了生：8人 上級編開催回数：1回　上級編参加者数：延15人
区民及び事業者等	区民・事業者・区が連携し、ゼロカーボンシティ江東区実現に向けた行動変容を推進。小学5・6年生を中心に家庭におけるCO_2削減の取組み（カーボンマイナスこどもアクション）を推進するほか、江東区環境検定をオンラインで実施。 アクション参加率：96.4%、環境検定受検者数：3,393人、森林体験ツアー参加者数：34人 7年度は、森林再生への取組みを進めていくため、森林体験ツアーを試行的に実施したほか、環境検定の受検期間延長及び回答結果の即時案内機能を導入。
区民及び区内中小企業者等	再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入費用、高反射率塗装、ZEH・東京ゼロエミ住宅の施工費用及び次世代自動車購入費用等の一部を助成。 助成件数：太陽光発電システム278件、蓄電池293件、燃料電池装置91件、高反射率塗装57件、次世代自動車335件、高断熱サッシ・ドア390件、電気自動車等充電設備8件、ほか133件 7年度は、高断熱ドアを新たに助成対象に追加したほか、申請が増加している太陽光発電システム、蓄電池、高断熱サッシなどの助成件数を拡充。
小学4年生	江東区のごみの歴史と再生可能エネルギーであるごみ発電に関する環境学習パンフレット（副教材）を作成。

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
329	維持	みどり・温暖化対策基金積立金	110,159,104	110,159,104	0	0
329	維持	急速充電器整備事業	409,200	564,000	0	154,800
329	維持	大気監視指導事業	12,109,786	14,666,000	0	2,556,214
331	維持	水質監視指導事業	887,213	1,011,000	0	123,787
331	維持	騒音振動調査指導事業	3,313,506	4,184,000	0	870,494
331	維持	有害化学物質調査事業	1,705,000	2,398,000	0	693,000
331	維持	焼却残灰検査事業	1,167,743	1,405,000	0	237,257
331	維持	アスベスト分析調査助成事業	880,000	1,658,000	0	778,000
331	維持	ハクビシン・アライグマ等対策事業	719,584	930,000	0	210,416
333	レベルアップ	みんなでまちをきれいにする運動事業	49,269,644	62,170,000	0	12,900,356

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
みどり・温暖化対策基金	「清掃負担の公平」に伴う負担調整額を原資とし、負担金の意義を踏まえ、区民への還元となる緑化の推進及び地球温暖化対策等に寄与する事業の財源とするための積立て。 7年度充当事業 緑化事業：「CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業」外1事業に3,417万4,000円 温暖化対策事業：「地球温暖化防止設備導入助成事業」外1事業に1億1,554万円
電気自動車を所有する区民及び事業者	CO_2削減効果の高い電気自動車の普及促進に貢献するため、環境学習情報館駐車場に設置した急速充電器を保守・運用。 利用件数：環境学習情報館（えこっくる江東）　406件
大気環境	区内の大気汚染状況を把握するため、大気中の汚染物質、主要交差点における窒素酸化物、浮遊粒子状物質を測定。悪臭、大気汚染に関する苦情相談、指導。 一般環境大気測定局：3地点 測定項目：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、光化学オキシダント、風向・風速
水環境	水質汚濁の現状を把握するため、区内河川の水質を調査。 水質調査：15地点で年4回
生活環境（騒音・振動）	生活環境を守るために騒音・振動の発生状況を的確に把握。工場認可、指定作業場、特定建設作業等の各種届出審査及び指導監視、騒音・振動等の環境調査。騒音・振動に係る相談、指導。 道路交通騒音・振動調査：区内幹線道路21地点で年1回 自動車騒音常時監視（面的評価）：区内幹線道路8区間で調査
ダイオキシン類、ベンゼン等有害化学物質	環境中のベンゼンとダイオキシン類等の調査。 ベンゼン調査：区内3幹線道路3地点及びその後背地で年2回 ダイオキシン類調査：区内河川の水質・底質10地点（1年に5地点ずつ）で年1回 有害物質調査：区内河川の底質10地点（1年に5地点ずつ）で年1回
中央防波堤埋立処分場へ搬入する焼却残灰	混練化した下水汚泥焼却灰の安全性を確認するための検査。 検査地点：東京都下水道局南部スラッジプラント 検査回数：月2回
区民及び区内に建築物を有する者	アスベスト分析調査費の助成。 助成内容：調査費用の1/2 助成限度額：10万円（建築物1棟につき1回限り） 助成件数：10件
区民及び区内に住宅を有する者	外来種対策として、ハクビシン及びアライグマ等の防除を実施。 捕獲・処分件数：4件
区民（団体）及び事業者	区民との協働によりまちの美化を進めるための一斉清掃や、条例推進委員による地域美化の普及啓発活動。 活動内容：一斉清掃年2回、条例啓発・駅頭キャンペーン年14回、指導員による歩行喫煙等禁止パトロール7班体制 7年度は、区内既設喫煙所を運営する事業者に対して、維持管理にかかる経費を年間60万円を上限に助成。

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
333	維持	アダプトプログラム事業	1,308,932	2,086,000	0	777,068
333	維持	美化推進ポスターコンクール事業	278,986	426,000	0	147,014
333	維持	環境清掃部管理事務	1,641,823	1,843,896	0	202,073
335	維持	感染症診査協議会運営事業	2,214,312	3,098,000	0	883,688
335	維持	感染症対策事業	2,625,884	5,668,000	0	3,042,116
335	維持	感染症医療給付事業	5,515,416	24,005,000	0	18,489,584
335	維持	新型インフルエンザ等対策事業	928,872	1,565,000	0	636,128
335	維持	予防接種事業	2,188,869,169	2,564,495,000	0	375,625,831
337	維持	新型コロナウイルスワクチン接種事業	556,293,716	707,149,000	0	150,855,284
337	維持	エイズ対策事業	2,136,104	2,714,000	0	577,896

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民（団体）及び事業者	まちに対する誇りと愛情を育てるための自主的な定期清掃に対し、ごみ袋の提供等により活動を支援。 登録団体数：週1回活動54団体　月1回活動139団体　年数回活動83団体 活動者数：4,973人
小・中学生	地域美化推進を啓発するためのポスターコンクールを開催。 応募対象：区立小・中学生 応募作品：485点
環境清掃部	環境清掃部の管理事務。
感染症診査協議会	感染症診査協議会の運営。 結核医療費公費負担申請の医療内容の適否や、感染症により入院勧告を受けた患者の入院期間の延長等について審議。
区民及び区内に所在する者	平時から感染症予防に関する啓発を実施するほか、腸管出血性大腸菌感染症、細菌性赤痢等の感染症発生時に、まん延防止のため患者の調査を実施。 実施件数：肝炎検査　53件
感染症による入院勧告を受けた者及び結核通院患者	感染症による入院勧告を受け、治療を余儀なくされた区民に医療費を給付。 結核患者が適切な治療を受けられるよう医療費を給付。 給付件数：感染症　0件 結核　513件
区民及び区内の医療機関	新型インフルエンザ等対策として、地域医療体制の確保、区民への啓発活動等を実施。
区民	予防接種法に基づく予防接種及び任意予防接種を実施。 接種件数：五種混合1万4,068件　麻しん・風しん混合7,678件　日本脳炎予防1万4,872件 高齢者インフルエンザ予防6万2,228件　小児インフルエンザ予防5万8,855件 子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）　女性5,400件、男性712件 帯状疱疹予防1万9,560件　小児用肺炎球菌予防1万4,426件　ほか
区民	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を実施。 接種件数：3万4,184件
区民及び在勤者	HIV感染症及び性感染症に関する知識の普及と感染防止のための相談、検査及び予防啓発。 実施回数：HIV検査　年24回　検査件数　105件 HIV即日検査　年 2回　検査件数　52件

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
337	維持	結核健診事業	6,789,939	12,939,000	0	6,149,061
337	維持	結核ＤＯＴＳ事業	67,766	561,000	0	493,234
337	維持	健康診査事業	218,946,664	275,930,000	0	56,983,336
339	維持	胃がん検診事業	183,348,400	235,495,000	0	52,146,600
339	維持	子宮頸がん検診事業	121,314,416	146,706,000	0	25,391,584
339	維持	肺がん検診事業	98,196,584	145,367,000	0	47,170,416
339	維持	乳がん検診事業	128,535,509	153,187,000	0	24,651,491
339	維持	大腸がん検診事業	253,036,698	294,355,000	0	41,318,302
341	維持	前立腺がん検診事業	5,950,331	7,966,000	0	2,015,669
341	維持	眼科検診事業	15,729,309	18,900,000	0	3,170,691

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
結核患者及び結核患者の接触者等	結核患者と、その家族及び結核患者の接触者等に対し、法に基づく胸部エックス線検査等を実施。 受診者数：391人
結核登録患者	看護師等による直接服薬確認療法を実施。 実施件数：0件
40歳以上の区民（被用者保険の被保険者及びその被扶養者を除く）	生活保護受給者等を対象とする健診及び医療保険者（国保）が実施する特定健診等に付随する区独自の上乗せ健診の実施。 受診者数：4万9,161人
40歳以上の区民（エックス線検診）、40歳以上70歳までの5歳刻み及び74歳の区民（リスク層別化検査）、50歳以上68歳までの2歳刻みの区民（内視鏡検診）	胃がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：胃がん検診（エックス線検診）　7,645人 胃がん検診（内視鏡検診）　2,860人 胃がんリスク層別化検査　3,085人
20歳以上で偶数年齢の女性区民及び新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業対象者	子宮頸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：1万5,978人
40歳以上の区民	肺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：1万773人
40歳以上で偶数年齢の女性区民及び新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業対象者	乳がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：1万2,636人
40歳以上の区民	大腸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：3万5,958人
55・60・65歳の男性区民	前立腺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：1,109人
50・55・60歳の区民	緑内障や白内障等の視覚障害の原因となる疾患を早期発見・早期治療するための検診。 受診者数：1,903人

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
341	維持	生活習慣病予防健康診査事業	8,086,170	9,361,000	0	1,274,830
341	維持	歯周疾患検診事業	56,264,601	63,329,000	0	7,064,399
341	維持	保健情報システム管理運用事業	85,900,609	95,886,000	0	9,985,391
341	維持	成人保健指導事業	894,440	1,063,000	0	168,560
343	維持	地区母子連絡会運営事業	119,000	174,000	0	55,000
343	レベルアップ	妊娠出産支援事業	450,610,489	607,908,000	0	157,297,511
343	維持	出産・子育て応援交付金事業	620,048,876	641,825,000	0	21,776,124
343	維持	両親学級事業	17,543,343	18,743,000	0	1,199,657
343	維持	新生児･産婦訪問指導事業	17,280,905	26,491,000	0	9,210,095
345	維持	母子健康手帳交付事業	2,725,851	3,045,000	0	319,149

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
35歳の区民	生活習慣病を予防するための健診及び健康教育。 受診者数：616人
20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の区民	高齢期における歯の喪失を予防するため、口腔内を検査。在宅の要介護3以上、または在宅で寝たきりの身体障害者手帳1・2級の者については訪問検診を実施。 受診者数：5,805人
保健情報システム	検診等のデータを蓄積する保健情報システムの管理運用。
がん検診・肝炎ウイルス検診受診者	がん検診の要精検者のうち結果が未把握となっている者に対し、追跡調査及び必要な保健指導を実施。肝炎ウイルス検診の陽性者に対し、専門医療機関への受診勧奨及び必要な療養指導を実施。 指導対象人数：肝炎ウイルス検診　　7人 がん検診　　831人
母子保健にかかわる関連機関	地域母子保健の向上を図るための関連機関の連携会議。 実施回数：保健所・城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所各1回
妊産婦及び乳児	妊婦を対象とする「ゆりかご面接」、産後ケア事業（宿泊型・日帰り型・外来型乳房ケア・訪問型乳房ケア）等を実施。 実施件数：ゆりかご面接（育児パッケージの配布）4,442件、宿泊型5,269日、日帰り型1,003日、外来型乳房ケア940件、訪問型乳房ケア415件、多胎児家庭移動経費補助140件 7年度より、産後ケア（宿泊型）の利用可能日数を4泊5日から5泊6日に拡充したほか、分割利用を開始。また、外来型乳房ケア・訪問型乳房ケアの併用開始及び利用可能回数を拡充。
妊産婦等	妊娠届・出生届提出後に妊娠支援給付金を支給するほか、妊娠中から出産・子育て期における相談支援を実施。 交付件数：出産応援給付金（妊婦1人につき5万円）　4,495件 子育て応援給付金（子1人につき5万円）　3,419件
妊産婦及びその夫	妊娠、出産、育児等の知識を習得するための教室。 受講人数：平日版両親学級　延1,617人 休日版両親学級　延1,690人 育児学級　　延1,834人
新生児とその産婦	新生児とその産婦に対し、家庭訪問及びオンラインによる指導を実施。 訪問件数：新生児3,602件 産婦　3,611件
妊娠届を出した区民	母子健康手帳及び母と子の保健バッグの交付。 交付件数：4,193件

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
345	維持	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療給付事業	33,580,518	35,839,000	0	2,258,482
345	維持	療育医療給付事業	2,785,300	3,382,000	0	596,700
345	維持	心の発達相談事業	5,957,116	6,382,000	0	424,884
345	維持	母親栄養相談事業	1,439,147	1,966,000	0	526,853
345	**新規**	グリーフケア事業	481,210	1,011,000	0	529,790
347	維持	身体障害児療育指導事業	5,118,952	5,287,000	0	168,048
347	維持	乳児健康診査事業	86,101,780	104,030,000	0	17,928,220
347	維持	一歳六か月児健康診査事業	50,514,835	61,441,000	0	10,926,165
347	維持	三歳児健康診査事業	49,095,565	53,819,000	0	4,723,435
347	維持	妊婦健康診査事業	392,395,077	426,144,000	0	33,748,923

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
未熟児・妊娠高血圧症候群の妊婦	未熟児、妊娠高血圧症候群の妊婦に対し医療費を助成。 助成件数：未熟児養育医療　　309件 妊娠高血圧症候群　　1件
骨関節結核及びその他の結核にり患した18歳未満の児童及び障害者総合支援法の適用を受けない小児慢性特定疾患児等	結核にり患した児童に対し、指定療育機関における入院医療と日用品及び学用品を給付。また、在宅の小児慢性特定疾患児に対し、日常生活に必要な用具を、在宅人工呼吸器の常時使用者に対し、自家発電装置等を現物で給付。 給付件数：結核児童療育0件、小児慢性特定疾病児日常生活用具8件、自家発電装置等13件
心理相談が必要な児童	児童の健全な成長と保護者の不安解消のため、心理相談員が継続した相談を実施。 実施回数：　96回 受診者数：127人
乳児健康診査対象の乳児を持つ産婦	乳児を持つ母親の健康を守るための栄養指導及び相談を実施。 指導・相談者数：3,343人
流産・死産等を経験された方	流産・死産等を経験された方に対して、専門機関でのグリーフカウンセリング初回費用を助成するほか、グリーフカードやパンフレットによる相談窓口の周知等を実施。 助成件数：3件
乳幼児健康診査で運動発達に異常の疑いが認められた乳幼児	専門医の健診及び理学療法士の指導。 実施回数：72回
乳児	乳児の健康を守るための4か月児健診、経過観察、6か月児健診、9か月児健診、精密健診、新生児聴覚検査の実施。 実施回数：4か月児健診138回、経過観察60回 実施件数：6か月児健診3,432件、9か月児健診3,460件、精密健診263件、 新生児聴覚検査2,884件
1歳6か月児	1歳6か月に達した幼児の健康診査及び経過観察。 実施件数：3,578件 経過観察：1,130件
3歳児	3歳に達した幼児の内科健診、屈折検査、歯科健診及び精神発達面の相談・指導。 実施回数：　138回 受診件数：3,676件
妊婦	受診票利用による妊娠14回分の健診、4回分の超音波検査、子宮頸がん検診、妊婦歯科健診、里帰り出産等妊婦健診受診費を助成するほか、低所得の妊婦に対し、初回産科受診料助成を実施。 受診者数：1回目　3,925人　　2回目以降　4万435人 里帰り助成件数：519件　初回産科受診料助成件数：25件

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
349	維持	栄養相談事業	1,483,667	1,746,000	0	262,333
349	維持	食と健康づくり事業	3,294,364	3,962,000	0	667,636
349	維持	給食施設指導事業	1,496,238	1,549,000	0	52,762
351	－	給与費及び旅費	1,330,308,531	1,372,872,000	0	42,563,469
351	維持	一般廃棄物処理基本計画推進管理事業	12,119,800	12,273,000	0	153,200
351	維持	清掃事務所管理運営事業	69,767,733	76,787,000	0	7,019,267
351	維持	清掃一部事務組合分担金	2,763,230,000	2,763,230,000	0	0
353	維持	清掃事務	1,160,790	1,246,000	0	85,210
353	レベルアップ	ごみ減量推進事業	12,414,759	17,344,000	0	4,929,241
353	維持	粗大ごみ再利用事業	72,384	88,000	0	15,616

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民	離乳食相談や疾病の食事療法等、各個人に適した食生活の指導・相談。 相談者数：4,200人
区民	区民の健康づくりに役立てるため、正しい栄養・食生活のあり方を普及。 食生活・栄養に関する講義及び調理実習等の健康教育を実施。 実施回数：食と健康づくり教室・食育応援講座161回
給食施設、食品関係業者及び飲食店	食環境整備推進のための給食施設、食品関係業者、飲食店に対する指導。 給食施設講習会：5回
職員	環境清掃部職員人件費。
区民及び事業者	江東区一般廃棄物処理基本計画の進行管理に用いるごみ組成の分析・調査等。
区民及び事業者	清掃事務所、環境学習情報館（えこっくる江東）の維持管理及び清掃事業の運営。
東京二十三区清掃一部事務組合及び東京二十三区清掃協議会	ごみの中間処理を行う東京二十三区清掃一部事務組合の分担金及び廃棄物運搬請負契約に関する事務、一般廃棄物処理業等許可事務を行う東京二十三区清掃協議会に対する負担金。
清掃事務	清掃リサイクル課の管理事務。
区民及び事業者	ごみ減量推進のため、環境フェア等への参加、ガイドブックの配布、AIごみ分別検索サービス（LINE）の提供、生ごみ減量に向けた堆肥化資器材等の貸与、区内事業者を対象とした「食べきり協力店登録事業」等により、清掃・リサイクル事業を普及、啓発。 家庭用電動式生ごみ処理機購入費助成件数：233件　食べきり協力店登録店舗数：53店 7年度より、外国語対応機能等の利便性向上のため、既存ごみ分別アプリに替えてごみ分別検索LINEアカウントを導入。
区民	ごみ減量啓発のため、収集した粗大ごみを再生し、有償により提供。

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
353	レベルアップ	ごみ収集運搬事業	1,918,495,974	2,002,737,000	0	84,241,026
353	維持	動物死体処理事業	16,387,800	16,544,000	0	156,200
355	維持	有料ごみ処理券管理事業	33,233,347	35,966,000	0	2,732,653
355	維持	ごみ出しサポート事業	0	10,000	0	10,000
355	レベルアップ	清掃車両管理事業	24,842,273	36,704,000	0	11,861,727
355	維持	一般廃棄物処理業者等指導事業	744,537	804,000	0	59,463
355	維持	大規模事業用建築物排出指導事業	573,653	1,214,000	0	640,347
357	維持	資源回収事業	2,278,379,154	2,341,582,000	0	63,202,846
357	維持	集団回収団体支援事業	70,040,134	79,505,000	0	9,464,866
357	維持	集団回収システム維持事業	5,114,580	7,020,000	0	1,905,420

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民及び事業者（1日のごみ排出量が50kg未満の事業所）	家庭、事業所から出るごみの収集運搬。 ごみ収集量：燃やすごみ8万1,469t、燃やさないごみ1,910t、粗大ごみ3,423t 7年度は、清掃車両等の火災発生を防ぐため、リチウムイオン電池等充電式電池の排出方法周知を強化。
犬・猫等の死体	自己処理できないペット等動物死体の有料処理及び都道・区道上の動物死体処理。 処理件数：有料375件、都道153件、区道358件
粗大ごみを排出する区民及び区がごみを収集している事業者	有料粗大ごみ処理券及び事業系ごみ処理券の印刷と交付。
自らごみを集積所まで持出すことが困難で、身近に協力を得る事ができない世帯	清掃職員が対象者宅の玄関先に出されたごみを戸別収集。 収集戸数：1,237件
清掃車両	清掃車両の維持及び運行。 内訳：小型プレス車6台、軽貨物車7台、連絡車5台、広報車1台 水素燃料電池ごみ収集車2台 7年度は、水素燃料電池ごみ収集車を2台導入。
一般廃棄物処理業者等	一般廃棄物処理業者等に対し、立入検査等を実施し、事業系一般廃棄物の適正処理を行うよう指導。
事業者	事業用途に供する床面積の合計が3,000㎡以上の建築物の所有者等を対象とした各種届出、立入調査、指導、講習会を実施。
区民が分別排出した資源物	びん・缶・ペットボトル、古紙等の資源物の分別収集と再商品化。 回収量：古紙5,660t、びん・缶・ペットボトル7,588t、容器包装プラスチック2,467t、 製品プラスチック274t、発泡スチロール225t、電池類113t、蛍光管26t、 古着94t、小型家電11t、粗大ごみ回収家電273t
集団回収団体	集団回収実施団体に対して、回収量に応じた報奨金を支給。 回収量：1万14t（1～12月の回収量） 実施団体数：726団体（1～12月の回収団体数）
資源回収業者	市況の変動で集団回収が影響を受けないよう調整するため、回収業者に雑誌回収量に応じた奨励金を支給。 雑誌回収量：2,541t

【衛　生　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
357	維持	本庁舎外施設資源回収事業	18,655,989	20,236,000	0	1,580,011
357	維持	不燃ごみ資源化事業	155,369,808	167,522,000	0	12,152,192
357	維持	エコ・リサイクル基金積立金	446,007,547	478,311,000	0	32,303,453

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
公共施設で分別排出した資源物	区役所の本庁舎以外の施設から排出される古紙・びん・缶・ペットボトル・蛍光管・乾電池・プラスチックを回収。 回収量：古紙277t、びん・缶・ペットボトル16t、蛍光管1t、電池類1t、プラスチック17t
区民が排出した不燃ごみ	ごみ減量及び埋立処分量の削減と資源化率向上のため、収集する不燃ごみ全量の資源化を実施。 資源化量：不燃ごみ1,909t
エコ・リサイクル基金	古紙売払収入・分別回収資源売払収入を原資とし、循環型社会の推進及び都市生態系の保全に寄与する事業の財源とするための積立て。 7年度充当事業 「不燃ごみ資源化事業」に1億5,536万9,000円

産業経済費

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
359	－	給与費及び旅費	204,373,768	215,116,000	0	10,742,232
359	維持	公衆浴場助成事業	41,171,380	43,051,000	0	1,879,620
359	維持	消費者展事業	1,421,499	1,698,000	0	276,501
359	維持	消費者講座事業	440,953	983,000	0	542,047
359	維持	消費者情報提供事業	1,991,445	3,160,000	0	1,168,555
359	維持	消費者団体育成事業	1,260,000	1,260,000	0	0
361	レベルアップ	消費者相談事業	38,232,097	39,431,000	0	1,198,903
361	維持	消費者センター管理運営事業	1,149,331	1,724,000	0	574,669
361	維持	商工管理事務	1,097,042	1,287,000	0	189,958
361	維持	中小企業活性化協議会運営事業	156,298	305,000	0	148,702

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
職員	地域振興部職員人件費。
公衆浴場事業者	設備改善及び菖蒲湯・柚子湯等の事業に対する助成のほか、活性化対策事業への助成、燃料費助成（都市ガス：月10万円 都市ガス以外：月5万円）、銭湯マップ作成を実施。 対象浴場：19か所 助成限度額：設備改善 120万円、都市ガス転換 120万円、クリーンエネルギー化促進支援 58万円、健康増進型改築等 400万円、菖蒲湯ほか2事業 9万円、銭湯の日 18万円
区民及び在勤・在学者	区と消費者団体連絡協議会が共催で実施。 消費者団体、生活関連企業等の協力を得て、パネル・見本品の展示、講演会、青空市等を実施。 開催日：12月7日　参加団体：17団体　来場者数：延2,529人
区民及び在勤・在学者	消費者問題をテーマとした消費者講座及び若者・高齢者等を対象に各施設や団体に講師を派遣する出前講座の開催。 講座数：消費者講座 14回、出前講座 8回、親子消費者講座・見学会 1回
区民	消費生活に必要な知識の普及を図るための情報提供。 「消費者センターだより」の発行：発行回数 年1回、発行部数 31万6,000部 「江東区の消費者行政」の発行　：発行回数 年1回、発行部数 300部
消費者団体	江東区消費者団体連絡協議会に対する活動費助成。 助成額：126万円
区民及び在勤・在学者	商品の購入、契約トラブル等の消費生活に関する相談及び出前講座の開催。 実施場所：消費者センター 月～金曜日（第2・4月曜日は除く。ただし月曜日が休みの週の土曜日は実施） 相談件数：4,140件 7年度は、新たな消費者相談システムの導入に向け、環境構築等を開始。
区民及び在勤・在学者	施設の管理及び消費者保護等に係る事務。 消費者教育の推進を図るため「江東区消費者教育推進委員会」を開催。 開催回数：年2回
商工管理事務 商業施設事業者	経済課の管理事務。 一定規模以上の商業施設が出店する際の周辺地域の生活環境を守るため、出店計画の事前届出の受理及び指導。
中小企業活性化協議会	区内産業団体等との意見交換及び連絡調整のための協議会を開催。

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
361	レベルアップ	経営相談事業	74,056,964	81,529,000	0	7,472,036
363	レベルアップ	中小企業融資事業	604,633,909	772,594,000	0	167,960,091
363	維持	産業展事業	4,773,300	4,774,000	0	700
363	維持	中小企業団体活動支援事業	1,267,398	2,310,000	0	1,042,602
363	維持	勤労者共済支援事業	20,392,871	20,876,000	0	483,129
363	維持	産学公連携等研究開発支援事業	9,904,412	12,577,000	0	2,672,588
363	レベルアップ	販路開拓支援事業	30,871,822	51,848,000	0	20,976,178
365	レベルアップ	江東ブランド推進事業	34,157,846	36,714,000	0	2,556,154
365	維持	産業情報発信事業	3,009,527	3,357,000	0	347,473
365	新規	エネルギー価格高騰対策支援事業	757,430,066	1,521,930,000	750,000,000	14,499,934

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
中小企業者及び団体と創業を希望する人	融資等経営全般に関する相談及び創業に関するアドバイス。 経営相談：月～金曜日（庁舎4階） 　　夜間、土・日曜日（派遣相談） 相談件数：1,438件 7年度より、経営相談体制等を再構築し、伴走型支援や派遣相談等の新たな相談支援及びセミナーを拡充。
中小企業者	区で定めた融資条件により運転資金や設備資金等の融資をあっせんし、貸付時にかかる信用保証料及び利子の一部を補助。 融資件数：883件　融資実績額：72億4,086万円 信用保証料補助件数：736件　利子補助件数：6,270件 7年度より、経営改善を要する中小企業者に対する「経営改善支援資金融資」及びDX等を推進し、生産性向上を目指す中小企業者に対する「DX・生産性向上推進資金融資」を創設。
中小企業	区内産業のPRを目的に優秀な技術の紹介や製品を展示販売。 区民まつり中央まつりの会場内にて開催。
中小企業団体	組織の発展や後継者育成を目的として開催する講習会、研修会及び活性化・販路拡大を図るための展示会等に対する補助。 補助件数：6件
区内の中小企業事業主及び従業員等	区内中小企業の勤労者等向けの総合的な福利厚生サービスを実施する「江東区勤労者福祉サービスセンター」に対する人件費等の運営経費の補助。
中小企業、大学等	大学等との産学連携をはじめとした企業の技術開発力の向上を支援するための製品・技術に関する研究開発経費の一部を補助。 補助限度額（補助件数）：研究開発費 300万円（4件）、小規模産学連携 20万円（2件）
中小企業及び中小企業団体	区内産業の製品・技術力の紹介及び経営基盤強化のための支援。 補助限度額（補助件数）：展示会等出展 20万円（48件）、環境認証等取得 20万円又は50万円（8件）、産業技術研究センター利用料 15万円（8件）、ホームページ作成 10万円（45件）、知的財産権取得 10万円又は30万円（21件）、広告宣伝 20万円（19件）、ICT導入 50万円（35件） 7年度は、ICT等導入に係る派遣相談件数を拡充。
中小企業	区内産業の活性化及びイメージアップを図るため、区内の優れた製品、技術等を保有する企業を「江東ブランド」として認定するとともに、展示会等への出展など積極的なPRを実施。 認定企業数：61社 7年度より、SNSを活用した江東ブランドの周知を新たに実施。
中小企業	区内の景気動向を把握するための製造業などにかかる景況調査を四半期ごとに実施するとともに、区の中小企業施策及び事業全般をまとめたガイドブック「中小企業支援施策ガイド」を発行。また、中小企業に役立つ情報をメールマガジンで毎月配信。 発行回数：年1回 発行部数：6,000部
中小企業者	エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者に対して、エネルギー関連経費の一部を補助。 補助件数：5,608件 繰越明許費繰越額：7億5,000万円

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
365	維持	産業表彰事業	462,949	1,329,000	0	866,051
367	レベルアップ	中小企業雇用支援事業	176,710,750	176,821,000	0	110,250
367	維持	後継者育成支援事業	4,709,910	9,750,000	0	5,040,090
367	維持	創業支援資金融資事業	29,477,193	35,857,000	0	6,379,807
367	維持	創業支援事業	7,574,000	17,618,000	0	10,044,000
367	レベルアップ	商店街連合会支援事業	665,155,000	1,237,543,000	527,793,000	44,595,000
367	維持	商店街活性化総合支援事業	5,322,850	7,391,000	0	2,068,150
367	維持	江東お店の魅力発掘発信事業	49,380,964	50,413,000	0	1,032,036
369	維持	商店街イベント補助事業	59,205,473	77,569,000	0	18,363,527
369	維持	商店街装飾灯補助事業	12,673,000	12,895,000	0	222,000

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区内中小企業等の従業員、区内で就業している技能者、区内中小企業	区内産業全体の持続発展を促すことを目的として、区内の産業の振興に寄与したと認められる者や企業を表彰。 被表彰者数：32人 被表彰企業数：2社
求人のある区内中小企業及び求職者	雇用支援策として、江東しごとサポートセンター事業を実施。求職者を対象に研修やカウンセリングを行い区内中小企業へのマッチングによる就職を支援するほか、企業向けコンサルティング等により人材定着を支援。また、内職求人・求職の相談及びあっせんを実施。 実績件数：しごとサポートセンター　利用登録者数1,335人、就職決定数677人 7年度は、中小企業と求職者のマッチング強化を図ったほか、シニア向けセミナーや求人開拓等を新たに実施。
中小企業	区内で事業承継を検討している中小企業者を対象に専門家派遣を実施するほか、設備投資にかかる経費の一部を補助。また、高校生・大学等の学生を対象にインターンシップ（就業体験）を実施した場合の経費の一部を補助。 補助限度額（補助件数）：事業承継設備 200万円又は100万円（4件）、インターンシップ 9万円（17件）
区内で創業しようとする人又は創業まもない人	区が定めた融資条件により創業に必要な運転資金及び設備資金について、融資をあっせんし、貸付時にかかる信用保証料及び利子の一部を補助。 融資件数：119件　融資実績：5億1,920万円 信用保証料補助件数：119件　利子補助件数：421件
区内で創業しようとする人又は創業まもない人	区内で創業を予定している方が新たに事業所等を借り上げる際の賃料の一部を補助。 補助限度額：賃料の1/4以内　限度額 5万円（2年目は3万円） 補助件数：24件
江東区商店街連合会 江東区商店街振興組合連合会	組織強化と所属する商店街の活性化を図るためのイベント、研修会及び区内共通商品券事業に対する補助。 イベント事業補助限度額：1事業あたり600万円　補助件数：2件 商品券販売済額面額：20億7,675万円 繰越明許費繰越額：5億2,779万3,000円 7年度は、消費下支え等を通じた生活者支援として、区内共通商品券の発行数を拡充。
商店会	商店会が実施する施設整備事業やホームページ作成等のIT機能強化を図る事業等の、商店会活性化に向けた取組みに対する補助。 施設整備事業等：補助限度額 事業内容・対象により40万円～5,000万円 補助件数：施設整備事業 3件
区民・在勤・在学・江東区を訪れる旅行者及び区内小売店舗等	区が設置する事務局において、専門スタッフによる小売店舗等への取材を通じ、情報誌「ことみせ」を発行するほか、ホームページでお店の魅力を発信。また、登録店はクーポン利用者に対し、各種特典を提供。 登録店舗数：1,075店
商店会	集客力を高めるためのイベント事業等に対する補助。 補助限度額：事業内容・対象により40万円～825万円 補助件数：42件
商店会	装飾灯・アーケードの電気料金に対する補助。 補助件数：電気料金補助 38件

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
369	レベルアップ	魅力ある商店街創出事業	13,408,750	28,803,000	0	15,394,250
369	維持	商店街地域力向上事業	0	400,000	0	400,000
369	維持	歴史文化施設管理運営事業	299,394,048	339,233,000	0	39,838,952
369	レベルアップ	観光推進事業	53,705,926	57,529,000	0	3,823,074
371	レベルアップ	江東区観光協会運営補助事業	88,334,011	106,303,000	0	17,968,989
371	維持	観光イベント事業	37,650,886	42,276,000	0	4,625,114
371	維持	シャトルバス運行事業	32,101,000	32,101,000	0	0
371	維持	観光拠点運営補助事業	27,846,016	29,835,000	0	1,988,984
373	維持	東京マラソンイベント参加事業	627,678	1,774,000	0	1,146,322
373	新規	観光推進プラン策定事業	11,333,369	11,414,000	0	80,631

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
江東区商店街連合会に加盟する商店会 商店街の空き店舗で開業等をする個人や中小企業、ことみせ登録店等	個人等が商店街の空き店舗で開業する場合の賃料、商店街の広告宣伝等に係る経費、お店の活力創出のための機器導入経費等の一部を補助。 補助限度額（補助件数）：空き店舗活用支援 月額7万円（13件）、広告宣伝費 20万円（10件）、お店の活力創出支援 50万円（16件） 7年度より、生鮮三品小売店支援事業とお店の集客力向上支援事業を統合し、経営改善や集客力向上を図る店舗を広く支援するお店の活力創出支援事業を新設。
商店会	地域見守り活動や交通マナー向上活動等を行う商店会に対して補助を実施。 補助限度額：1事業あたり40万円 補助件数：0件
区民及び施設利用者	芭蕉記念館・深川江戸資料館及び中川船番所資料館の管理、資料等の展示及び俳句大会、企画展等の開催。
江東区を訪れる観光客及び区民	区の観光をPRする各種マップ・冊子等の作成及び観光事業の推進。また、「亀戸梅屋敷」、「豊洲 千客万来」における観光案内の実施。 7年度は、メタ観光マップを活用したガイドツアーを実施したほか、更なる地域の魅力を反映させるため、観光情報公式LINEに投稿機能を追加。
江東区観光協会	区の観光振興と地域活性化を図るため、観光関連団体との連携を主眼に置いた全区的な観光推進組織の運営に対する補助。 7年度は、区の認知度向上やイメージアップ、新たな観光資源の創出のため、撮影支援窓口となるフィルムコミッションを設立。
江東区を訪れる観光客・区民及び観光事業を推進する各種団体	観光客の誘致と新たな観光資源づくりにつなげるために、区の特性を生かした特色あるイベントを開催。また、各種団体が実施する観光イベントにかかる経費の一部を補助。
江東区を訪れる観光客	区内観光の利便性の向上を図るため、深川地区と臨海部を結ぶ直通バス（深川シャトル）を運行。 深川シャトル：土・日曜日・祝日、約35分間隔で運行 運行日数：119日 乗客数：延13万6,725人
観光拠点施設	区民や観光客が利用できる観光拠点施設の管理運営に対する補助。 対象施設：深川東京モダン館
東京マラソンイベント参加者	東京マラソン関連イベントへの参加。
江東区を訪れる観光客及び区民	8年度から5年間を計画期間とする観光推進プランを策定。

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
373	維持	産業会館等管理運営事業	31,544,946	32,253,000	0	708,054

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区内の中小企業に勤務する人と事業主及び江東区に居住し区外の中小企業に勤務する人	施設の管理及び展示場、会議スペースの貸出。

土　木　費

【土　木　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
375	－	給与費及び旅費	714,467,923	730,816,000	0	16,348,077
375	維持	河川公園占用許可事業	48,131	60,000	0	11,869
375	維持	公園等監察指導事業	167,601	182,000	0	14,399
375	維持	屋外広告物許可事業	125,395	199,000	0	73,605
375	維持	違反屋外広告物除却事業	2,871,472	2,905,000	0	33,528
375	維持	公共用地調査測量事業	3,493,638	4,692,000	0	1,198,362
375	維持	道路占用許可事業	637,576	710,000	0	72,424
377	維持	公有地等管理適正化事業	16,585,254	29,646,000	0	13,060,746
377	維持	道路監察指導事業	14,804,265	15,278,000	0	473,735
377	維持	公益事業者占用管理事業	4,670,700	4,726,000	0	55,300

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
職員	土木部職員人件費。
河川、公園及び公共溝渠を占用・使用する個人及び事業者等	区が管理する河川、公園及び公共溝渠の占用・使用申請受付及び許可。 申請件数：河川 896件、公園 570件、公共溝渠 9件
公園等	公園等の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
屋外広告物を設置する事業者	屋外広告物掲出に係る申請書類の内容審査及び許可。 申請件数：808件
道路等に違法に掲出されたはり紙等	道路等に違法に掲出された、はり紙等の違反屋外広告物の除却。 除却枚数：10,145枚
道路及び区有通路等	工事に伴う境界等の測量及び道路区域の変更資料の作成並びに道路用地取得に伴う図書等の作成。 区域変更図作成　：　22件 不動産鑑定　：　0件 寄付面積　：　26.12㎡ 測量関係図書作成等：　0件
道路を占用する個人及び事業者	区が管理する道路の占用申請受付及び許可。 申請件数：517件
水路敷等の払下げ可能な法定外公共物	土木部所管の法定外公共物の払下げによる管理適正化。
道路	道路の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
公益事業者	公益事業者が行う道路占用に対する許可、道路占用工事の調整及び管理。 申請件数：1,489件

【土　木　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
377	維持	交通安全普及啓発事業	34,297,476	39,999,000	0	5,701,524
379	レベルアップ	土木管理事務	144,681,705	148,770,000	0	4,088,295
379	維持	公共建設統計調査事業	0	577,000	0	577,000
379	維持	交通対策事務	848,200	1,013,000	0	164,800
379	維持	水辺と緑の事務所管理運営事業	48,774,397	51,812,000	0	3,037,603
381	維持	道路事務所管理運営事業	59,971,001	65,117,000	0	5,145,999
381	レベルアップ	放置自転車対策事業	192,518,963	199,150,000	0	6,631,037
381	維持	自転車駐車場管理運営事業	135,397,321	137,625,000	0	2,227,679
383	維持	民営自転車駐車場補助事業	0	5,000,000	0	5,000,000
383	－	給与費及び旅費	228,056,599	233,660,000	0	5,603,401

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民	交通安全意識の高揚を図るため、春・秋の交通安全運動、交通安全のつどい等を行うとともに、中学校及び都立高校等においてスタントマンを活用した交通安全教室を実施。また、自転車の安全利用推進のため、自転車用ヘルメット購入費用及び自転車点検整備費用を助成。 高齢者交通安全教室開催回数：5回　スタントマン活用自転車交通安全教室開催回数：20回 自転車用ヘルメット購入費用助成個数：5,751個　自転車点検整備費用助成台数：4,299台
土木管理事務	土木事業に係る事務。 7年度は、道路、公園、街路樹、街路灯などの管理施設情報等をGIS上で一元管理するため、台帳や図面の整備、データ構築を実施。
国土交通省が選出した、区内建設業者	建設業の構造分析、活動量の把握及び景気動向の実態等を明らかにするための建設工事の完成高や売上高等に関する調査。
交通対策事務	交通対策事業に係る事務。
公園、河川及び公衆便所等	事務所施設の維持管理及び公園、河川、公衆便所事業等の運営。
道路	事務所施設の維持管理及び道路事業の運営。
放置自転車及び原動機付自転車	放置自転車の撤去及び返還業務。 撤去台数：自転車　　4,780台 ：原動機付自転車　　33台 7年度は、放置自転車対策業務の効率化を図るため、新たなシステムを導入。
自転車駐車場	自転車駐車場50か所の管理運営。
自転車駐車場設置者	民地等を活用した民営自転車駐車場の設置に要する費用を補助。 補助件数：0件
職員	土木部職員人件費。

【土　木　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
383	維持	道路台帳管理事業	5,420,505	5,876,000	0	455,495
383	維持	道路区域台帳整備事業	45,793,000	45,960,000	0	167,000
383	維持	地籍調査事業	44,981	45,000	0	19
383	維持	道路橋梁管理事務	1,845,557	2,195,000	0	349,443
385	維持	街路樹等維持管理事業	299,361,036	427,460,000	0	128,098,964
385	維持	道路維持管理事業	418,099,592	430,542,000	0	12,442,408
385	維持	道路清掃事業	278,759,638	281,091,000	0	2,331,362
387	維持	道路改修事業	1,027,077,366	1,101,258,000	0	74,180,634
387	維持	仙台堀川公園周辺路線無電柱化事業	488,296,392	624,810,000	0	136,513,608
387	維持	新砂一丁目無電柱化事業	22,269	3,219,000	0	3,196,731

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
道路	特別区道及び区有通路等の管理図面の管理及び修正。
道路	道路法第18条に基づく道路区域の範囲を明確にするための台帳の整備。 対象地域：亀戸五・八丁目、北砂四丁目、東雲一・二丁目、有明二丁目
区内全域の土地	災害復旧の迅速化やまちづくりの円滑な推進のため、境界等を明確にするための調査。
道路橋梁管理事務	道路事業に係る事務。
街路樹、橋台敷、グリーンベルト、中央分離帯	街路樹、橋台敷、グリーンベルト及び中央分離帯の維持管理。 街路樹：18,938本 橋台敷・中央分離帯：19,276㎡
道路	道路の維持管理。 区道　　：延長　315,791m　面積　3,096,633㎡ 区有通路等：延長　27,550m　面積　126,470㎡
道路及び駅前広場	区道及び駅前広場の清掃。 車道・歩道清掃：509,644m 駅前広場清掃：9駅
道路	破損の著しい路線を年間計画に基づき改修。 改修面積：年間23,238㎡
仙台堀川公園周辺路線	仙台堀川公園周辺路線（北砂・東砂地区）の無電柱化を実施。 事業期間：28・30～元年度　設計 2年度　設計・工事 3～12年度　設計・移設・工事 総事業費：34億4,181万5,000円
新砂一丁目路線	新砂一丁目路線の無電柱化を実施。 事業期間：2～3年度　設計 4～12年度　設計・移設・工事 総事業費：7億8,393万9,000円

【土　木　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
387	維持	私道整備助成事業	90,506,700	150,000,000	0	59,493,300
387	レベルアップ	橋梁維持管理事業	119,891,451	125,607,000	0	5,715,549
389	維持	橋梁塗装補修事業	400,138,180	402,671,000	0	2,532,820
389	維持	大島橋改修事業	732,200,000	732,200,000	0	0
389	維持	弁天橋改修事業	0	2,000,000	0	2,000,000
389	維持	緑橋改修事業	401,805,000	405,954,000	0	4,149,000
389	維持	砂潮橋改修事業	1,146,172,341	1,236,239,000	0	90,066,659
389	維持	街路灯維持管理事業	265,021,993	316,711,000	0	51,689,007
391	維持	街路灯改修事業	952,723,342	982,578,000	0	29,854,658
391	維持	防犯灯維持管理助成事業	11,667,060	13,038,000	0	1,370,940

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
私道整備をする人	私道及び私道内下水施設の改修等の助成。 私道整備助成：　　7件 私道内下水施設助成：9件
橋梁等	補修等による橋梁の維持管理。 鋼橋　　：78橋　延長　4,641m　面積　61,411㎡ コンクリート橋：　3橋　延長　　166m　面積　3,848㎡ 横断歩道橋　：　4橋　延長　　105m　面積　　203㎡ 7年度は、国の重要文化財等、歴史的・技術的に貴重な橋梁のパンフレット・カードを作成し、橋梁の魅力を発信。
橋梁	老朽化に伴う橋梁の塗装。 対象：巴橋　　976㎡ 　　千石橋東側　7,718㎡
大島橋	老朽化が進んだ大島橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：5年度　　設計 　　7～11年度　工事 総事業費：25億1,174万8,000円
弁天橋	老朽化が進んだ弁天橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：4年度　　設計 　　8～11年度　工事 総事業費：15億4,323万1,000円
緑橋	老朽化が進んだ緑橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：2年度　　設計 　　6～9年度　工事 総事業費：18億2,954万3,000円
砂潮橋	老朽化が進んだ砂潮橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：5年度　　設計 　　6年度　　設計・工事 　　7～11年度　工事 総事業費：31億581万8,000円
道路上に設置している街路灯・橋梁灯	街路灯及び橋梁灯の維持管理。 街路灯：13,988基 橋梁灯：　1,646基
道路上に設置している街路灯・橋梁灯	区道に設置している老朽化が進んだ街路灯及び橋梁灯をLED化。 改修基数：1,407基
私道に防犯灯を設置している町会	私道防犯灯の維持費及び設置費の助成。 維持費助成：2,653基 設置費助成：　191基

【土　木　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
391	維持	公衆便所維持管理事業	123,185,876	160,260,000	0	37,074,124
393	レベルアップ	バリアフリートイレ整備事業	134,392,944	137,641,000	0	3,248,056
393	維持	交通安全施設維持管理事業	76,824,446	77,196,000	0	371,554
393	維持	掘さく道路復旧事業	59,974,069	69,600,000	0	9,625,931
395	維持	下水道整備受託事業	58,311,057	60,130,000	0	1,818,943
395	－	給与費及び旅費	74,122,730	80,905,000	0	6,782,270
395	維持	荒川クリーンエイド事業	42,332	55,000	0	12,668
395	維持	水辺・潮風の散歩道整備事業	239,540,540	248,991,000	0	9,450,460
395	維持	水辺・潮風の散歩道灯改修事業	30,855,000	33,044,000	0	2,189,000
397	維持	公共溝渠維持管理事業	4,613,862	5,170,000	0	556,138

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
道路、公園に設置している公衆便所	施設の維持管理。 設置箇所数：198か所
道路、公園に設置している公衆便所	老朽化が進んだ公衆便所の改修時に、障害者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れている保護者等が利用しやすい「バリアフリートイレ」として整備。 整備箇所数：5か所 7年度は、バリアフリートイレの整備時に、こどものおむつ交換や着替えができるフィッティングボードを設置。
道路上に設置している防護柵、道路反射鏡等	交通安全施設の維持管理。 防護柵　　：130,733m 道路反射鏡　：　1,384基 道路標識　　：　1,553基 誘導ブロック：　5,046m
公益事業者及びその他道路工事申請者	公益事業者の掘削工事、自費復旧工事等の指導、監督。
下水道整備（再構築）計画内における区道	集中豪雨等による浸水対策を推進するため、下水道整備（再構築）の一部を東京都から受託し、区で工事を実施。 工事対象箇所：千石一丁目付近
職員	土木部職員人件費。
荒川河川敷	NPO法人荒川クリーンエイドフォーラム主催の荒川一斉清掃。 実施回数：年1回
河川の耐震護岸及び運河の護岸	河川の耐震護岸及び運河の護岸上を散歩道として整備。 整備対象箇所：横十間川水辺の散歩道、辰巳運河潮風の散歩道
水辺・潮風の散歩道に設置している照明灯	水辺・潮風の散歩道に設置している老朽化が進んだ照明灯をLED化。 改修基数：59基
管渠・U字溝・柵渠・廃滅	公共溝渠の維持管理。 対象：45路線

【土　木　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
397	レベルアップ	河川維持管理事業	785,277,499	939,405,000	0	154,127,501
397	維持	高潮対策事業	65,000	110,000	0	45,000
397	維持	水門維持管理事業	89,930,468	94,005,000	0	4,074,532
399	維持	水門橋改築事業	200,000,000	200,213,000	0	213,000
399	維持	船着場維持管理事業	706,200	2,026,000	0	1,319,800
399	維持	排水場維持管理事業	10,846,750	14,447,000	0	3,600,250
399	－	給与費及び旅費	108,728,997	114,188,000	0	5,459,003
399	レベルアップ	苗圃及び区民農園維持管理事業	52,148,819	55,044,000	0	2,895,181
401	維持	自然とのつきあい事業	2,873,302	5,299,000	0	2,425,698
401	維持	和船運行事業	3,114,735	3,413,000	0	298,265

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
河川	水辺・潮風の散歩道等の河川護岸や河川施設の維持管理。 河川：　18河川 延長：31,802m 7年度は、古石場川親水公園の水路における浚渫工事を実施。
東京高潮対策促進連盟	高潮災害の防除を図るために実施する、高潮対策事業の確立及び早期完成に係る要望活動。
水門及び樋門	施設の維持管理。 施設箇所：平久水門、洲崎南水門、横十間川水門、中の堀川樋門
水門橋	水門橋の改築工事を実施。 事業期間：3～4年度　設計 6～9年度　工事 総事業費：17億6,401万1,000円
船着場	船着場施設の維持管理。 施設箇所：高橋、黒船橋、亀戸、天神橋、亀戸中央公園、小名木川クローバー橋、番所橋、夢の島、豊洲五丁目スロープ、豊洲三丁目、旧中川・川の駅スロープ
排水場、仮排水機所、ポンプ所	台風や集中豪雨による大雨時の排水対策から下水施設を補完するための排水場、仮排水機所及びポンプ所の維持管理。 施設数：4か所
職員	土木部職員人件費。
苗圃及び区民農園	区民農園及び苗圃の維持管理。 城東区民農園　：個人193区画（10㎡）　辰巳区民農園：個人167区画（10㎡） 夢の島区民農園：個人187区画（10㎡）、団体3区画（30㎡） 砂町区民農園　：個人151区画（10㎡）、団体3区画（30㎡）、障害者等3区画（10㎡） 7年度は、4月1日より砂町区民農園を開園。
区民	ポケットエコスペースの維持管理等、自然環境の保全及び育成のための支援。
区内外の和船乗船希望者及び和船友の会	乗船体験、櫓漕ぎ体験及び和船操船の伝統技術保存のために和船を運行。 運行和船：6艘

【土　木　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
401	維持	みどりのボランティア活動支援事業	11,999,412	13,919,000	0	1,919,588
401	**レベルアップ**	CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業	16,001,983	16,302,000	0	300,017
403	維持	みどりのまちなみづくり事業	2,637,189	3,975,000	0	1,337,811
403	**レベルアップ**	みどりの基本計画進行管理事業	4,787,960	4,871,000	0	83,040
403	維持	公園灯等改修事業	215,191,246	217,230,000	0	2,038,754
403	**新規**	公園マスタープラン策定事業	13,610,610	13,635,000	0	24,390
403	維持	児童遊園維持管理事業	36,049,079	52,787,000	0	16,737,921
405	維持	遊び場維持管理事業	11,195,189	14,529,000	0	3,333,811
405	**レベルアップ**	公園維持管理事業	1,705,184,528	1,973,199,000	0	268,014,472
405	維持	区立公園監視カメラ維持管理事業	680,218	1,375,000	0	694,782

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
みどりのボランティア活動に参加する区民	区民が行うみどりのボランティア活動の支援。 ボランティア活動研修：2回 ネイチャーリーダー養成講座：自然観察会、保全体験会ほか　全5回
区民及び事業者	「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、区民に向けた緑化施策を推進するため、みどりのコミュニティづくり講座等を実施。 7年度は、庁舎敷地内に区民・事業者・区等が協働してつくる花壇を整備し、区民向けにガーデニング講座を実施したほか、フォトコンテストを開催し、区の魅力的なみどりを「江東区みどり百景」として区内外へ発信。
区民及び事業者	建築行為に対する緑化指導と保護樹木、保護樹林、花壇等緑化及び屋上等緑化に対する助成。 保護樹木：151本　保護樹林：4,452㎡ 花壇等緑化助成：4件　屋上等緑化助成：1件
区民及び事業者	みどりの基本計画に位置付けられた施策の進行管理。 7年度は、区民等と協働したみどりに関する取組みを推進するため、中間支援能力を有する団体へグリーン・コミュニティ会議の運営を委託。
公園、児童遊園及び遊び場に設置している照明灯	公園、児童遊園及び遊び場に設置している老朽化が進んだ照明灯をLED化。 改修基数：237基
公園、児童遊園、遊び場	公園の整備方針や管理運営方針を示した公園マスタープランを策定。
児童遊園	児童遊園の維持管理。 施設数：99園
遊び場、少年野球場、こどもの広場	東京都の一時開放地等を活用した遊び場の維持管理。 施設数：13か所
公園及び親水公園	公園及び親水公園の維持管理。 施設数：173園 7年度は、大島九丁目すくすく公園において公園の賑わいを創出するため、マルシェ・プレーパーク等のイベントを実施したほか、豊住公園内バスケットコートの再整備工事を実施。
公衆便所等の施設がある区立公園等	公園内等における不審者の侵入や公衆便所等の施設の破損等を防止するために設置した監視カメラの維持管理。 設置数：111か所

【土　木　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
405	レベルアップ	CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業	52,348,906	63,372,000	0	11,023,094
405	維持	生物多様性地域戦略策定事業	14,136,724	14,226,000	0	89,276
407	維持	緑のリサイクル事業	15,224,774	19,457,000	0	4,232,226
407	維持	若洲公園整備事業	834,386,930	902,900,000	0	68,513,070
407	レベルアップ	公園改修事業	249,520,275	379,650,000	95,063,800	35,065,925
407	維持	児童遊園改修事業	53,367,160	58,366,000	0	4,998,840
407	維持	南砂緑道公園改修事業	159,678,950	160,250,000	0	571,050
409	－	給与費及び旅費	928,759,409	940,357,000	0	11,597,591
409	維持	都市計画審議会運営事業	256,532	1,232,000	0	975,468
409	維持	国土利用計画法届出経由等事業	65,448	70,000	0	4,552

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
公共施設（道路、公園等）	「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、橋台敷緑化、シンボルツリー等整備、公園内接道緑化、地域特性緑化を実施。 7年度は、庁舎敷地内に区民・事業者・区等が協働してつくる花壇を整備。
区民及び事業者	生物多様性地域戦略を策定。
区施設の緑地からの発生材	区施設の維持管理に伴い発生する剪定枝等のリサイクル（チップ化、堆肥化）。 チップ化：697.0㎥ 堆肥化　：383.1㎥
若洲公園	都内最大の大型遊具を整備するほか、新たな環境シンボルとして、CO_2排出量実質ゼロの環境にやさしい「江東区版ゼロカーボンパーク」にリニューアル。
公園	老朽化が進んだ公園に新しい機能を盛り込み、かつ、耐用年数を考慮した改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数：1園　小規模改修園数：5園 繰越明許費繰越額：9,506万3,800円 7年度は、公園の大規模改修時に、グリーンカーテンを設置した日除け（パーゴラ）及びベンチを設置。
児童遊園	地域の利用状況の変化に合わせた改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数：2園 小規模改修園数：3園
南砂緑道公園	老朽化した施設の改修と園路の整備を実施。 事業期間：6年度　　設計 7～8年度　工事 総事業費：4億7,519万6,000円
職員	都市整備部職員人件費。
都市計画審議会	江東区域内の都市計画案等について審議する都市計画審議会の運営。 開催回数：1回
国土利用計画法届出経由等事務	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づく土地取引に関する届出等の受付。

【土　木　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
409	維持	都市計画調整事業	7,919,700	8,473,000	0	553,300
409	維持	都市計画マスタープラン進行管理事業	429,770	580,000	0	150,230
409	**レベルアップ**	まちづくり推進事業	6,856,671	7,150,000	0	293,329
411	維持	水彩都市づくり支援事業	528,746	598,000	0	69,254
411	維持	環境まちづくり推進事業	2,783,000	3,287,000	0	504,000
411	**レベルアップ**	地下鉄８号線沿線まちづくり推進事業	56,684,137	56,818,000	0	133,863
411	**新規**	まちづくり方針策定事業	775,885	1,810,000	0	1,034,115
411	維持	都市景観形成促進事業	2,060,906	2,847,000	0	786,094
411	**レベルアップ**	ユニバーサルデザイン推進事業	26,814,077	28,901,000	0	2,086,923
413	維持	ユニバーサルデザイン整備促進事業	1,505,911	2,991,000	0	1,485,089

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民、事業者	都市計画に係る相談・指導や土地利用計画（用途地域等）、開発行為及び盛土規制法に基づく申請の受付・許可。
区民、事業者	江東区都市計画マスタープランの進行管理及び学識経験者で構成する推進会議の運営。 開催回数：4回
区民、事業者	まちづくりに関する相談、指導、計画及び調整。 7年度は、潮見地区における近年の開発動向等を踏まえ、今後のまちづくりの方向性を示すため、平成20年度に策定した潮見地区まちづくり方針の改定業務を実施。
区民、事業者	水辺を活かしたまちづくりを進めるために、区民や事業者等の地域が中心となって行う活動に対する計画、支援等。
区民、事業者	豊洲ふ頭地区の環境まちづくりに係る「豊洲グリーン・エコアイランド構想」の実現に向けた調査検討。
区民、事業者	地下鉄8号線延伸を見据え、江東区地下鉄8号線沿線まちづくり構想を基本とし、沿線各駅周辺のまちづくりを推進。 7年度は、（仮称）千石駅周辺地区まちづくり方針策定に向けた取組みのほか、新たに住吉駅周辺において、まちづくり協議会の設立及び運営等を実施。
区民、事業者	今後のまちづくりを進めるため、地域住民の発意や開発動向等をとらえ、まちづくり方針を策定。
区民、事業者	景観計画の受付、景観重点地区等の指定及び都市景観審議会等の運営。 審議会開催回数　　：2回 専門委員会開催回数：11回
区民、事業者	ユニバーサルデザインに関する考え方を広めるため、小学校での出前講座等を実施。 ワークショップ開催回数　：4回 小学校等出前講座開催回数：46回 7年度は、ユニバーサルデザインのまちづくりを着実に推進するため、バリアフリー基本構想の改定に向けた、現状と課題の整理、分析等を実施。
区民、事業者	ユニバーサルデザインを基本とした東京都福祉のまちづくり条例による指導・助言、バリアフリー改修に対する助成。やさしいまちの誘導システムの点検調査及び修繕。 助成件数：3件

【土　木　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
413	維持	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	160,000,000	160,000,000	0	0
413	維持	地下鉄８・１１号線建設促進事業	1,340,537	2,067,000	0	726,463
413	維持	地下鉄８号線建設等基金積立金	500,000,000	500,000,000	0	0
413	維持	地下鉄８号線建設費補助事業	284,458,631	296,578,000	0	12,119,369
413	レベルアップ	江東区コミュニティバス運行事業	29,119,682	30,141,000	0	1,021,318
415	新規	地域公共交通計画策定事業	24,098,088	25,503,000	0	1,404,912
415	レベルアップ	民間建築物耐震促進事業	110,910,600	125,429,000	0	14,518,400
415	維持	細街路拡幅整備事業	205,902,434	213,389,000	0	7,486,566
415	維持	不燃化特区整備事業	266,979,997	335,223,000	0	68,243,003
417	維持	不燃化特区推進事業	136,544,712	140,516,000	0	3,971,288

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
鉄道事業者	高齢者や障害者等全ての駅利用者のホーム転落防止対策として鉄道事業者が行うホームドアの整備に要する費用を助成。 対象駅：りんかい線新木場駅
関係機関、区民、地下鉄8・11号線促進連絡協議会	地下鉄8・11号線延伸計画のうち、特に地下鉄8号線（豊洲～住吉間）の早期実現を図るため、関係機関との調整や区民向け啓発活動（区民まつり出店、パネル展開催、地下鉄運転シミュレーター設置）等を実施。
地下鉄8号線建設等基金	地下鉄8号線の建設等に要する経費に充てるための積立て。 7年度充当事業 「地下鉄８号線建設費補助事業」外1事業に3億4,061万3,631円
鉄道事業者	地下鉄8号線延伸に係る中間新駅整備費用の一部を補助。
区民	南部地域における交通不便地域の解消を図り、高齢者等の交通手段を確保するため、コミュニティバスを運行。 運行日数：365日（年中無休） 乗客数　：93,989人 7年度は、新たな交通システム導入に向け、関係者や地域の意見を集約し、運行方針を検討。
区民、事業者、関係機関	区全域を対象とした移動手段に関するマスタープランである地域公共交通計画の策定に向け、法定協議会の設置及び現状と課題の整理、分析等を実施。
昭和56年以前に建築された民間建築物（木造住宅については平成12年以前に建築されたもの）等	木造住宅、非木造住宅、マンション、緊急輸送道路沿道建築物、民間特定建築物の耐震診断・設計・改修の助成、老朽化建築物の除却助成及び耐震化アドバイザーの派遣。 7年度は、民間建築物の耐震化をさらに促進していくため、耐震改修促進計画を改定したほか、老朽建築物除却助成費の補助上限額引上げを実施。
幅員4メートル未満の道路で、建築基準法第42条2項の適用をうける道路等	道路の拡幅整備及び障害物の移設等に対する助成。 整備件数：　　71件 整備延長：835.64m
対象地区に居住する区民、土地・建物の所有者	木造住宅密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、防災生活道路（幅員6m以上）及び不燃化小規模空地（広場・公園）を整備。 対象地区：北砂四丁目、北砂三・五丁目（一部）
対象地区に居住する区民、土地・建物の所有者	木造住宅密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、不燃建替えの誘導施策等を実施。 対象地区：北砂四丁目、北砂三・五丁目（一部）

【土　木　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
417	維持	耐震・不燃化推進事業	4,878,786	5,538,000	0	659,214
417	レベルアップ	老朽空家等対策事業	3,151,486	4,623,000	0	1,471,514
417	維持	都市整備事務	9,247,241	11,465,000	0	2,217,759
419	維持	区営住宅維持管理事業	89,334,635	101,750,000	0	12,415,365
419	維持	区営住宅整備基金積立金	12,075,157	12,076,000	0	843
419	維持	都営住宅募集事業	1,689,875	1,758,000	0	68,125
419	維持	高齢者住宅管理運営事業	117,747,097	125,659,000	0	7,911,903
421	レベルアップ	お部屋探しサポート事業	2,731,789	5,534,000	0	2,802,211
421	レベルアップ	マンション共用部分リフォーム支援事業	612,510	2,060,000	0	1,447,490
421	維持	マンション計画修繕調査支援事業	9,813,230	13,390,000	0	3,576,770

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民	道路に面した危険性のあるブロック塀等の撤去費用を助成。また、不燃領域率70%未満の地区を対象に、不燃化まちづくりへの意識啓発として講演会等を実施するほか、まちづくりニュースを地区内に配布。 助成件数：0件
老朽建築物及び空家等	老朽空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施。 7年度は、老朽化が特に著しい管理不全空家等に対する現場調査委託を実施。
都市整備事務	都市整備事業に係る事務。
区営住宅	区営住宅の維持管理。 施設数：11団地 住戸数：554戸
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕及び建替事業に要する経費等の財源に充てるための積立て。 7年度充当事業 「区営住宅改修事業」に2,600万円
都営住宅入居希望者	都営住宅等の募集。 募集回数：年8回（うち地元割当4回）
65歳以上の高齢者	区営シルバーピアの維持管理及びシルバーピアの運営。 施設数：12か所 住戸数：345戸
住宅に困っている高齢者、障害者、ひとり親	東京都宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会の協力のもと、区及び両協会登録の一部店舗に相談窓口を設けて、高齢者等に対する住宅の情報提供、契約金及び家賃債務保証に係る保証料の一部等を助成。また、両協会に対し、仲介実績に応じた謝礼金を付与。 成約件数：20件　契約助成件数：14件　保証料助成件数：14件　登録料助成件数：2件 7年度は、高齢者、障害者の入居先の確保支援策の充実を図るため、新たな見守りサービスを実施。
マンション管理組合等	住宅金融支援機構「マンション共用部分リフォーム融資」を利用し、東京都の利子補助を受けた者に対し、融資に係る費用の一部を補助。 申請件数　：1件 債務保証料補助件数　：1件 宅配ボックス設置費用助成件数：5件 7年度は、マンション共用部分への宅配ボックス設置費用を助成。
マンション管理組合等	長期修繕計画策定のための調査費の助成。 助成件数：38件

【土　木　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
421	維持	マンション管理支援事業	1,880,761	2,147,000	0	266,239
421	**レベルアップ**	マンション適正管理促進事業	546,980	1,223,000	0	676,020
421	維持	住宅リフォーム業者紹介事業	184,192	230,000	0	45,808
423	維持	マンション等建設指導・調整事業	79,741	124,000	0	44,259
423	維持	建築確認・指導等実施事業	4,197,219	5,632,000	0	1,434,781
423	維持	建築審査会運営事業	1,005,510	2,156,000	0	1,150,490
423	維持	建築紛争調停委員会運営事業	7,400	538,000	0	530,600
425	維持	塩浜住宅改築事業	5,542,120	5,675,000	0	132,880
425	**新規**	（仮称）東砂住宅改築事業	5,519,700	5,634,000	0	114,300
425	維持	区営住宅改修事業	90,709,419	102,966,000	0	12,256,581

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
分譲マンションの区分所有者、管理組合の理事及び賃貸マンションの所有者	マンションの良好な維持管理を推進するためのセミナー等の開催及び管理組合の交流会に対する講師派遣費用の補助。 セミナー開催回数：2回　交流会開催回数：3回 分譲マンション相談回数：13回　マンション管理アドバイザー派遣回数：15回 マンション建替え・改修アドバイザー派遣回数：4回
マンション管理組合等	マンションの管理組合が申請する管理計画に対し、一定の基準を満たす場合に認定を行うほか、都の条例に基づく届出によりマンションの管理状況を把握し、その管理状況に応じた助言・支援等を実施。 7年度は、高経年マンションにおける建替えなどの再生に向けた支援策としてセミナーを実施。
区民	家屋修繕等の工事業者の紹介を希望する区民への「江東区住宅リフォーム協議会」を通した施工業者の紹介。 紹介件数：165件
マンション建設事業者等	一定規模以上のマンション・業務用ビルの建設に対する公開空地・緑地等設置の指導や、マンション建設と小学校等の受入状況との調整。
建築主等	建築基準法に基づく建築物等の許可、確認及び指導等の実施並びに長期優良住宅建築等計画認定制度に基づく認定審査。
建築審査会	建築基準法に基づく特定行政庁の行為に対する同意及び建築行政上の審査請求に対する審理、裁決を行う建築審査会の運営。 開催回数：6回
建築紛争調停委員会	中高層建築物に関する紛争調停を行うにあたっての調査、審議及び建築紛争調停委員会の運営。 開催回数：0回
塩浜住宅	老朽化に伴う、塩浜住宅の改築。 事業期間：5～6年度　入居者説明会、仮移転 6～8年度　基本・実施設計 7～9年度　解体・新築工事 総事業費：35億8,052万4,000円
（仮称）東砂住宅	東京都より移管を受ける（仮称）東砂住宅の改築。 事業期間：6年度　入居者説明会、仮移転 6～8年度　基本・実施設計 8～11年度　解体・新築工事 総事業費：51億5,124万2,000円
昭和50年代後半以降建設の区営住宅	老朽化、建設年度、使用者要望等を勘案した上で策定した年次計画に基づく計画的な改修。 実施団地数：4団地

教　育　費

【教　育　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
427	維持	教育委員会運営事業	11,850,724	12,971,000	0	1,120,276
427	－	給与費及び旅費	1,538,479,305	1,585,771,000	0	47,291,695
427	レベルアップ	私立幼稚園等保護者負担軽減事業	733,483,470	806,664,000	0	73,180,530
427	維持	幼稚園類似施設等保護者負担軽減事業	962,000	1,346,000	0	384,000
427	維持	多様な集団活動利用支援事業	1,280,000	2,414,000	0	1,134,000
427	維持	奨学資金給付等事業	11,650,761	18,033,000	0	6,382,239
429	維持	地域学校協働本部事業	35,275,623	51,737,000	0	16,461,377
429	維持	学校選択制度運用事業	4,685,962	5,752,000	0	1,066,038
429	維持	学校公開安全管理事業	3,976,425	5,042,000	0	1,065,575
429	レベルアップ	教育委員会広報事業	4,381,150	4,436,000	0	54,850

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
教育長及び教育委員	教育委員会の運営。 構成員：教育長1人　委員4人 回数　：定例会月1回　臨時会随時
教育長及び職員	教育長、教育委員会事務局職員及び再任用短時間職員人件費。
私立幼稚園、認定こども園に就園する幼児の保護者	保護者の経済的負担を軽減することを目的として、子ども・子育て支援法に規定されている額を上限として、世帯の所得状況に関わらず一律で補助。 また、上限を上回る保育料を負担する保護者に対し、世帯の所得に応じて上乗せ補助。 対象者数：保育料補助　延1万8,156人、入園料補助　延867人 7年度は、幼稚園等で実施する預かり保育の利用料について、満3歳児かつ第1子を有する課税世帯を補助対象に追加。
東京都認定の幼稚園類似施設、幼児施設に就園する幼児の保護者	保護者の経済的負担を軽減するため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数：保育料補助　延24人 入園料補助　延 2人
各種学校等を利用する幼児の保護者	幼児教育・保育の無償化の対象外で、小学校就学前の幼児を対象とした多様な集団活動を利用する者に対して、国制度を活用し、当該施設を利用する費用の一部を補助。 対象者数：保育料補助　各種学校 延64人　区外施設 0人
中学校3年生等で高等学校等へ進学を希望する人	奨学資金（学資金及び入学準備金）の給付及び貸付。 学資金給付額（年額）：12万円（実績 61人） 入学準備金給付額：10万円（実績 19人） 学資金貸付額（年額）：公立9万6,000円（実績 1人）　私立33万6,000円（実績 1人） 入学準備金貸付額：公立5万円（実績 0人）　私立10万円（実績 0人）
児童、生徒及び区民	幅広い地域住民等の参加を得ながら学校を核とした地域づくりを目指す「地域学校協働本部」の推進。地域住民が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」の運営。
次年度に入学する小中学校等の新1年生	通学区域外の学校を選択できるようにするための資料「小学校・義務教育学校前期課程ガイド」「中学校・義務教育学校後期課程ガイド」の作成、配付及び希望校への入学手続。
児童、生徒及び園児	学校公開の実施期間中における児童、生徒及び園児の安全確保のための安全管理員の配置。 日数：小学校　延318日　中学校　延181日　義務教育学校　延14日　幼稚園　延42日
区民	教育広報紙「こうとうの教育」の発行。 発行回数：年2回 発行部数：9月号　5,000部 3月号　5,000部 7年度は、教育広報誌「こうとうの教育」の全戸配布を廃止した一方で、教育委員会の取組みについて発信力強化を図るため、デザイン・編集等の委託及び関連動画制作を実施。

【教　育　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
429	維持	豊洲西小学校体育館棟地域開放事業	142,699,420	146,577,000	0	3,877,580
431	維持	私立幼稚園施設整備資金融資事業	2,251,647	2,252,000	0	353
431	維持	学校施設改築等基金積立金	15,154,626,612	15,154,627,000	0	388
431	**新規**	朝の児童の居場所づくり事業	1,247,972	1,956,000	0	708,028
431	維持	学校安全対策事業	21,071,357	23,842,000	0	2,770,643
431	**レベルアップ**	学童疎開資料室運営事業	1,809,407	1,815,000	0	5,593
431	維持	教育委員会事務局運営事業	17,877,384	20,052,000	0	2,174,616
433	維持	教育推進プラン進行管理事業	8,262,950	9,043,000	0	780,050
433	維持	学校跡地施設管理事業	102,637	500,000	0	397,363
433	**レベルアップ**	学校施設管理事務	12,537,267	22,632,000	0	10,094,733

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民及び在勤・在学者	豊洲西小学校の体育館棟に設置した体育館、温水プール、トレーニング室を地域に開放。
区内私立幼稚園	施設の新･増･改築に必要な資金の融資をあっせんし、貸付に係る利子を補助。 融資限度額：300万円以上5,000万円以内 融資実行園：2園
学校施設改築等基金	将来の学校施設の改築及び大規模改修に要する経費の財源に充てるための積立て。
児童	児童が小学校の始業前に安心して過ごせる居場所を学校内に確保。 実施小学校：3校
小学校、中学校、幼稚園等	安全対策のための防犯ブザー配付、通学路防犯カメラの設置及び緊急時一斉連絡システムの管理等の実施。 防犯ブザー配付個数：4,301個
学童疎開資料室	江東図書館にある学童疎開資料室の運営。 7年度は、戦後80年の節目となるため、学童疎開資料室をリニューアル。
教育委員会事務局	教育委員会事務局の運営。
園児・児童・生徒	教育振興基本計画である教育推進プラン・江東（第2期）の進行管理及び学識経験者、区民、学校関係者等で構成する点検・評価委員会の運営、並びに総合教育会議の補助執行。
学校跡地施設	学校跡地の暫定利用期間中の管理。 対象校：旧第三大島中学校　第二校庭
学校施設管理事務	学校施設課の管理事務。 7年度は、工事発注業務における資料の電子化のため、アプリ及び液晶ペンタブレットを導入。

【教　育　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
435	維持	教科書採択事業	213,037	382,000	0	168,963
435	維持	研究協力校運営事業	2,703,511	3,884,000	0	1,180,489
435	維持	外国人講師派遣事業	203,132,083	207,665,000	0	4,532,917
435	維持	中学生海外短期留学事業	50,227,891	51,508,000	0	1,280,109
435	維持	確かな学力強化事業	788,893,137	919,628,000	0	130,734,863
435	維持	学校力向上事業	24,672,868	28,922,000	0	4,249,132
437	維持	俳句教育推進事業	8,139,665	8,620,000	0	480,335
437	維持	教科担任制講師配置事業	7,168,231	9,777,000	0	2,608,769
437	維持	幼小中連携教育事業	73,413,908	82,484,000	0	9,070,092
437	**新規**	ＩＣＴ教育推進事業	3,255,703	3,300,000	0	44,297

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
児童・生徒	小中学校等で使用する教科書及び特別支援学級用教科書の採択。
小学校、中学校、幼稚園等	希望する小中学校及び幼稚園等に対して、教育課題研究及び成果発表の支援。 研究協力校：小中学校等15校、幼稚園2園（単年度校7校園を含む） 公開研究実践校：小中学校等1校
児童・生徒、教員	外国人英語講師の派遣。 派遣回数：小学校各学級1・2年生　年間12回、3・4年生　年間18回、 5・6年生　年間35回、特別支援学級　年間5回 中学校各学級1～3年生　年間35回、特別支援学級　年間5回
中学校3年生	夏季休業中における、カナダへの短期留学（11日間）。 参加人数：41名
児童・生徒	きめ細かな指導をするための講師等の配置。 学びスタンダード強化講師：小中学校等 理科支援員：小学校等
小学校、中学校等	江東区の学習に関する指導目標を作成し、全ての教員と児童生徒の家庭へ周知。 教員養成系の大学と提携し、教授と学生により編成されたチームを学校に派遣し、学校と大学チームによる校内OJTを実施。 専門性の高い外部人材を特別非常勤講師として小学校に配置。
児童・生徒	俳句講師の派遣及び区立小中学校等の児童・生徒を対象とした俳句大会を開催し、入賞者の俳句を集めた俳句集を作成。
義務教育学校児童	義務教育学校の前期課程5・6年生における教科担任制を実施するために講師を配置。 配置人数：2人
園児・児童・生徒	各学校段階間等の円滑な接続に資するため、支援員の配置や、「こうとう学びスタンダード（ネクストステージ）」の実践、同じ地域の公私立保育所・幼稚園・認定こども園、公立小・中学校が、授業等の参観や意見交換を行う「江東区連携教育の日」を開催。 支援員配置内容：小学校等　1年生全学級に4月～7月
小学校、中学校等	個別最適な学びを実現するため、学校の状況に応じた効果的なICT機器の活用方法等を研究し、推進するICT推進校を設置。 ICT推進校：小学校7校、中学校4校

【教　育　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
437	維持	健全育成事業	5,728,176	8,151,000	0	2,422,824
439	**新規**	豊かな体験活動事業	84,687,315	100,651,000	0	15,963,685
439	維持	部活動振興事業	95,152,460	110,265,000	0	15,112,540
439	維持	教職員研修事業	1,320,115	2,701,000	0	1,380,885
441	維持	教育調査研究事業	3,482,309	3,972,000	0	489,691
441	**レベルアップ**	日本語指導員派遣事業	34,214,404	38,171,000	0	3,956,596
441	**レベルアップ**	学習支援事業	814,654,463	928,275,000	0	113,620,537
441	**レベルアップ**	教育支援センター事業	133,523,085	171,263,000	0	37,739,915
443	維持	エンカレッジ体験活動事業	607,274	656,000	0	48,726
443	維持	スクールカウンセラー派遣事業	43,884,960	45,156,000	0	1,271,040

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
幼稚園、小中学校等の児童・生徒及び教員	健全育成指導及び学校でのいじめ・不登校対策等の取組み支援。 支援員配置校数：10校 アドバイザー配置校数：2校
児童・生徒	区立小中学校等に通う児童・生徒を対象に、区内施設である有明四季劇場及びTOKYO GLOBAL GATEWAYを活用した体験活動を実施。 実施校：TOKYO GLOBAL GATEWAY　小学校5年生46校、中学校2年生24校 有明四季劇場　中学校1年生24校
児童・生徒、指導教員等	外部指導員の活用や拠点校設置による部活動の振興。また、専門的な指導ができる教員がおらず、運営が困難な状況にある中学校等の部活動に対し、顧問を担うことのできる部活動指導員を配置。 部活動指導員配置人数：34人
幼稚園、小中学校等の教職員	指導力の向上を目的とした、職層別、教科別研修。
幼稚園、小中学校等の教職員	教育課程改善のための調査及び教員の研究活動への支援。
日本語指導を必要とする児童・生徒、教員	授業や学校生活を支援するために、外国語専門員講師の派遣等を実施。 派遣回数：2,250回 7年度は、区立小中学校等において、日本語指導が必要な児童・生徒を支援するため、教員を対象とした講習会を開催したほか、講習会のアーカイブ配信を実施。
障害等により特別な支援を要する幼児・児童・生徒	肢体不自由児、発達障害児及び知的障害児等への各種支援の実施。 7年度は、特別支援学校就学相当の肢体不自由児童・生徒等に対する学習支援員の配置を拡充。
不登校児童・生徒、長期欠席者等	教育支援センター（ブリッジスクール）においてサポートスタッフによる学習指導及び心のケア。また、学校内の教室以外の居場所にて不登校及び不登校傾向の児童・生徒の支援を行う校内別室指導支援員を配置。 教育支援センター設置数：3か所　サポートスタッフ配置人数：43人 校内別室指導支援員配置人数：230人 7年度は、全区立小中学校等に校内別室指導支援員を配置。
不登校児童・生徒、長期欠席者等	不登校児童・生徒等を対象にしたカヌー、ボッチャ及びボルダリングの体験活動を実施。 実施回数：カヌー　9回 ボッチャ　11回 ボルダリング　1回
園児・児童・生徒とその保護者及び教職員	スクールカウンセラーを小中学校及び幼稚園等に派遣し、いじめ、不登校の相談や教員等への助言を行うほか、区立小学校等5・6年生の児童及び区立中学校等全生徒を対象に、カウンセラーによるSNSを通じた教育相談を実施。 SNS教育相談件数：延62件（無応答者を除く）

【教　育　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
443	維持	スクールソーシャルワーカー活用事業	63,752,877	65,255,000	0	1,502,123
443	維持	スクールロイヤー活用事業	3,011,231	3,360,000	0	348,769
443	維持	土曜・放課後学習教室事業	17,768,666	21,343,000	0	3,574,334
445	**新規**	地域クラブ活動事業	15,546,008	19,531,000	0	3,984,992
445	**レベルアップ**	教育指導事務	1,019,145,145	1,074,177,000	0	55,031,855
445	**レベルアップ**	教育センター管理運営事業	151,981,566	159,539,000	0	7,557,434
447	維持	教育相談事業	24,936,329	27,449,000	0	2,512,671
447	維持	校庭遊び場事業	2,289,578	3,563,000	0	1,273,422
447	維持	ウィークエンドスクール事業	4,849,677	5,852,000	0	1,002,323
447	**レベルアップ**	放課後こどもプラン事業	3,334,564,233	3,439,798,000	0	105,233,767

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
児童・生徒とその保護者及び教職員	問題を抱える児童・生徒へのきめ細かな支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置。 支援対象児童・生徒数：572人
幼稚園、小中学校等、教育委員会事務局	学校現場における法律的な問題の対応方法について弁護士が法的側面からの助言を行い、訴訟への発展や事態の長期化を防ぎ、児童・生徒が安心して通学できる環境を整備。 対応件数：延151件
児童・生徒	小学校等（4～6年生）、中学校等を対象に学習教室を全校で実施。
児童・生徒、指導教員等	休日部活動の段階的な地域移行に向け、全区立中学校等において試行事業を実施するほか、8年度から10年度を計画期間とする推進計画を策定。
幼稚園、小中学校等の教職員	区立小中学校及び幼稚園等に勤務する教職員等の人事、研修及び教育指導に関する事務。 スクール・サポート・スタッフ配置校数　：69校 副校長補佐配置校数　　：48校 エデュケーション・アシスタント配置校数：46校 7年度は、大規模小学校等に対して、担任の業務を補佐するエデュケーション・アシスタントを追加配置。
幼稚園、小中学校等の教職員	教育センターの管理及び研修等の運営。 7年度は、施設利用者の利便性向上を図るため、オンラインで施設予約及び支払いができる施設予約システムを導入。
幼児、児童、生徒とその保護者及び教職員	教育相談員による学習、いじめ、不登校等の相談。 教育センター教育相談面接回数：2,558回
幼児、児童生徒及び青少年	小学校・幼稚園等の校庭（園庭）及び施設を遊び場として開放。 実施校（園）数：小学校等18校　幼稚園8園
児童	地域住民が主体となり、自然体験、社会体験、遊び等の講座を小学校を会場として週末に開催。 実施小学校：13校
児童	放課後等に小学校等を活用し、登録のある児童を対象とした遊びやスポーツ、文化活動等を実施。 放課後こども教室と学童クラブを連携・一体的に実施する「江東きっずクラブ」の運営。 実施クラブ数：直営9クラブ、公設民営55クラブ 7年度は、電子連絡帳を導入したほか、きっずクラブB登録の保留児童対策として、定員を拡大。また、江東きっずクラブ塩浜の民営化を実施。

【教　育　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
449	維持	私立学童クラブ補助事業	44,559,006	45,598,000	0	1,038,994
449	維持	放課後支援管理事務	417,494	540,000	0	122,506
449	維持	きっずクラブ北砂増築事業	103,198,000	127,100,000	0	23,902,000
449	維持	きっずクラブ小名木川改築事業	3,877,680	4,272,000	0	394,320
449	**新規**	きっずクラブ深川改修事業	19,128,381	21,957,000	0	2,828,619
451	**新規**	きっずクラブ東雲改修事業	28,239,442	36,993,000	0	8,753,558
451	維持	きっずクラブ北砂改修事業	46,393,481	53,617,000	0	7,223,519
451	－	給与費及び旅費	54,203,145	60,853,000	0	6,649,855
451	**レベルアップ**	小学校管理運営事業	1,641,234,350	1,970,749,000	0	329,514,650
453	維持	小学校特色ある学校づくり支援事業	17,465,249	21,214,000	0	3,748,751

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
私立学童クラブ	私立学童クラブに対する運営補助。 7年度：3クラブ　補助対象登録児童数：134人
放課後支援管理事務	地域教育課の管理事務。
きっずクラブ北砂	きっずクラブB登録の保留児童解消に向けた緊急対策として、施設を増築。 6年度　　実施設計 7～8年度　　工事 総事業費：3億2,086万6,000円
きっずクラブ小名木川	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改築。
きっずクラブ深川	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
きっずクラブ東雲	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
きっずクラブ北砂	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 6年度　　実施設計 7～8年度　　工事 総事業費：1億3,099万7,000円
職員	教育委員会事務局（小学校等）職員人件費。
児童及び教職員	小学校等の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数：46校 学級数：899学級 児童数：2万5,291人 実施校：アイススケート体験　小学校4年生3校 7年度は、東京辰巳アイスアリーナにおいて、近隣の区立小学校4年生を対象に、アイススケート体験を試行的に実施。
児童	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。

【教　育　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
455	維持	小学校副読本支給事業	13,360,054	14,985,000	0	1,624,946
455	維持	小学校就学事務	1,405,849	1,839,000	0	433,151
455	維持	小学校移動教室運営事業	80,893,810	82,092,000	0	1,198,190
455	維持	小学校プール安全対策事業	890,430	917,000	0	26,570
455	維持	小学校特別支援教育事業	8,915,182	11,577,000	0	2,661,818
457	見直し	小学校校舎維持管理事業	1,737,186,463	1,759,022,000	0	21,835,537
457	レベルアップ	小学校教育情報化推進事業	2,391,383,967	2,890,267,000	0	498,883,033
457	維持	児童交通安全事業	187,038,354	198,273,000	0	11,234,646
457	維持	小学校就学援助事業	90,834,445	104,065,000	0	13,230,555
459	維持	小学校特別支援学級等児童就学奨励事業	1,751,340	2,274,000	0	522,660

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
児童	教科書の補助教材として使用する副読本（体育、社会科、環境教育）の配付。
児童及び保護者	入学及び学級編制に係る事務。 児童数：2万5,291人
児童及び教員	日光高原学園を利用して、2泊3日の移動教室及び夏季施設を実施。
児童	授業中及び夏休みの学校プールにおける、児童の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
障害等で特別な支援を要する小学校等に就学予定の幼児及び転学予定の児童	就学時の相談及び就学後の各種支援の実施。 特別支援学級設置校：13校 47学級　聴覚・言語障害学級設置校（通級）：1校 4学級 特別支援教室設置校：46校　情緒障害学級設置校：1校 3学級 児童数：987人
小学校等	小学校校舎等の維持管理。 7年度は、退職不補充により、用務業務委託校を2校追加。
児童及び教員	児童の情報活用能力の育成を目的とした、電子黒板、タブレット端末等のICT機器の整備のほか、教員用ICT機器、校務情報通信環境及びホームページシステムの管理。 7年度は、教員等が利用するネットワークである校務LANの更改を実施したほか、校務支援システム等のクラウド化を実施。
児童	児童通学案内等業務従事者の配置による、児童の登下校時の安全確保。
経済的な理由で就学困難な児童	小学校等への通学に伴い生じる学用品通学用品費等の支給。 要保護児童数：134人 準要保護児童数：2,468人
特別支援学級に通学、または通級する児童等の保護者で経済的負担の軽減が必要と認められる人（就学援助認定者は除く）	通学に必要な学用品等購入費、通学費等の一部（通級指導学級については通級に係る通学費のみ）の補助。 対象者数：固定学級児童数88人　通常学級児童数0人　通級指導学級児童数40人

【教　育　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
459	維持	小学校給食運営事業	3,403,220,499	3,515,035,000	0	111,814,501
459	維持	移動教室付添看護事業	6,984,510	7,715,000	0	730,490
459	維持	小学校保健衛生事業	288,452,023	304,036,000	0	15,583,977
461	維持	第六砂町小学校改築事業	166,823,200	166,824,000	0	800
461	維持	小名木川小学校改築事業	1,228,598,000	1,228,620,000	0	22,000
461	維持	小学校大規模改修事業	2,863,369,833	2,909,951,000	0	46,581,167
461	維持	小学校校舎改修事業	586,317,600	586,318,000	0	400
461	－	給与費及び旅費	121,964,404	130,997,000	0	9,032,596
463	維持	中学校管理運営事業	937,370,708	1,044,046,000	0	106,675,292
465	維持	中学校特色ある学校づくり支援事業	6,568,250	8,400,000	0	1,831,750

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
児童	学校給食の運営。 区立小学校等における学校給食費無償化等の実施。 児童数：2万5,291人
児童	移動教室、臨海学校及び林間学校実施中における、安全確保のための看護師の同行。
児童及び教職員	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。
第六砂町小学校	老朽化に伴う校舎、屋内運動場、プール等の改築。 6～7年度　　基本・実施設計 8～11年度　　工事 総事業費：103億2,509万8,000円
小名木川小学校	老朽化に伴う校舎、屋内運動場、プール等の改築。 4～5年度　　基本・実施設計 6～9年度　　工事 総事業費：81億9,726万円
小学校等	老朽化に伴う校舎、屋内運動場、プール、校庭・外構の大規模改修。 実施設計：1校 工事　　：2校
小学校等	老朽化に伴う付帯設備の改修。 校舎整備　　：12校 給食室エアコン設置：　5校
職員	教育委員会事務局（中学校等）職員人件費。
生徒及び教職員	中学校等の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数：24校 学級数：270学級 生徒数：8,288人
生徒	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。

【教　育　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
465	維持	中学校副読本支給事業	1,564,200	2,184,000	0	619,800
465	維持	中学校就学事務	919,507	984,000	0	64,493
465	維持	中学校移動教室運営事業	109,876,950	116,294,000	0	6,417,050
465	維持	中学校プール安全対策事業	381,660	825,000	0	443,340
465	維持	中学校日本語クラブ運営事業	6,900,823	6,908,000	0	7,177
465	維持	中学校特別支援教育事業	1,719,854	2,679,000	0	959,146
467	**見直し**	中学校校舎維持管理事業	1,039,637,548	1,067,328,000	0	27,690,452
467	**レベルアップ**	中学校教育情報化推進事業	1,661,190,028	2,062,719,000	0	401,528,972
467	維持	中学校就学援助事業	135,624,546	157,935,000	0	22,310,454
469	維持	中学校特別支援学級等生徒就学奨励事業	1,890,807	2,225,000	0	334,193

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
生徒	教科書の補助教材として使用する副読本（社会科）の配付。
生徒及び保護者	入学及び学級編制に係る事務。 生徒数：8,288人
生徒及び教員	八ヶ岳周辺の民間施設を借上げて、2泊3日の移動教室を実施。
生徒	授業中及び夏休みの学校プールにおける、生徒の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
中国引揚者で、日本語活用能力が極めて困難な生徒	会計年度任用職員の講師による日本語指導。 設置校：深川第八中学校
障害等で特別な支援を要する中学校等に進学予定の児童及び転学予定の生徒	就学時の相談及び就学後の各種支援の実施。 特別支援学級設置校：7校 22学級　特別支援教室設置校：24校 情緒障害学級設置校：1校　2学級 生徒数：277人
中学校等	中学校校舎等の維持管理。 7年度は、退職不補充により、用務業務委託校を1校追加、平日の警備業務委託校を1校追加。
生徒及び教員	生徒の情報活用能力の育成を目的とした、電子黒板、タブレット端末等のICT機器の整備のほか、教員用ICT機器、校務情報通信環境及びホームページシステムの管理。 7年度は、教員等が利用するネットワークである校務LANの更改を実施したほか、校務支援システム等のクラウド化を実施。
経済的な理由で就学困難な生徒	中学校等への通学に伴い生じる学用品通学用品費等の支給。 要保護生徒数：96人 準要保護生徒数：1,489人
特別支援学級に通学、または通級する生徒等の保護者で経済的負担の軽減が必要と認められる人（就学援助認定者は除く）	通学に必要な学用品等購入費、通学費等の一部（通級指導学級については通級に係る通学費のみ）の補助。 対象者数：固定学級生徒数30人　通常学級生徒数0人　通級指導学級生徒数0人

【教　育　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
469	維持	中学校給食運営事業	1,320,601,369	1,383,340,000	0	62,738,631
469	維持	修学旅行付添看護事業	4,550,160	5,324,000	0	773,840
469	維持	中学校保健衛生事業	136,428,390	145,132,000	0	8,703,610
471	維持	中学校大規模改修事業	1,039,346,800	1,041,127,000	0	1,780,200
471	維持	中学校校舎改修事業	64,138,800	64,140,000	0	1,200
471	維持	日光高原学園管理運営事業	50,176,595	54,860,000	0	4,683,405
473	－	給与費及び旅費	700,686,244	750,240,000	0	49,553,756
473	維持	幼稚園親子登園事業	1,515,582	1,920,000	0	404,418
473	レベルアップ	幼稚園等における未就園児の定期的な預かり事業	40,535,232	109,256,000	0	68,720,768
473	レベルアップ	幼稚園管理運営事業	121,622,231	162,025,000	0	40,402,769

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
生徒	学校給食の運営。 区立中学校等における学校給食費無償化等の実施。 生徒数：8,288人
生徒	修学旅行及び移動教室実施中における、安全確保のための看護師の同行。
生徒及び教職員	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。
中学校等	老朽化に伴う校舎、屋内運動場、プール、校庭・外構の大規模改修。 設計：1校 工事：2校
中学校等	老朽化に伴う付帯設備の改修。 給食室エアコン設置：2校
日光高原学園	日光高原学園の維持管理。
職員	教育委員会事務局（幼稚園）職員人件費。
未就園児	未就園児を対象とした親子登園事業を実施。 利用者数：延2,727人
未就園児	幼稚園等において、未就園児を対象に空きスペース等を活用した定期的な預かり事業（あずかーる）を実施。 実施園数：区立幼稚園4園　私立幼稚園等10園 利用者数：延4,507人 7年度は、実施園を拡充したほか、第1子の利用料を無償化。
園児及び教職員	幼稚園の管理及び園行事や教材購入等の幼稚園運営。 幼稚園数：14園　学級数：40学級　園児数：592人 すくわくプログラム実施園数：区立幼稚園14園 7年度は、区立幼稚園において、幼児の興味・関心に応じた探究活動（すくわくプログラム）を実施したほか、区立幼稚園3園を閉園。

【教　育　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
475	維持	幼稚園特色ある教育活動支援事業	1,115,000	1,200,000	0	85,000
475	維持	幼稚園就園事務	5,507,523	7,994,000	0	2,486,477
475	維持	幼稚園保健衛生事業	42,402,781	44,853,000	0	2,450,219
477	維持	幼稚園特別支援教育事業	66,623	346,000	0	279,377
477	**見直し**	園舎維持管理事業	110,661,236	113,054,000	0	2,392,764
477	**レベルアップ**	私立幼稚園等運営費扶助事業	525,604,667	574,481,000	0	48,876,333
477	**新規**	園舎改修事業	2,756,600	3,636,000	0	879,400
479	－	給与費及び旅費	209,417,283	216,923,000	0	7,505,717
479	維持	ＰＴＡ研修事業	200,005	689,000	0	488,995
479	維持	家庭教育学級事業	2,773,257	4,705,000	0	1,931,743

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
園児	特色ある幼稚園づくりを展開するため、幼児教育の充実等の活動支援。
園児及び保護者	入園及び学級編制に係る事務。 園児数：592人 利用者数：預かり保育（にこにこたいむ）　延3,955人
園児及び教職員	健康診断及び園内の衛生検査等の保健活動を実施。
障害等で特別な支援を要する幼稚園に入園予定の幼児	就園相談及び入園後の各種支援の実施。
幼稚園	幼稚園園舎等の維持管理。 7年度は、退職不補充により、用務業務委託園を1園追加。
子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園等	子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園等に対し、施設型給付費等を支給。 すくわくプログラム実施園数：認定こども園3園 7年度は、認定こども園が実施する幼児の興味・関心に応じた探究活動（すくわくプログラム）に係る経費を補助したほか、園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園等が実施する安全対策の取組みに係る経費の補助を実施。また、私立幼稚園等に勤務する職員に対して実施している住宅賃借料補助の要件を緩和。
幼稚園	老朽化に伴う付帯設備の改修。 実施設計：5園
職員	教育委員会事務局職員人件費。
児童・生徒の保護者	PTA役員のスキルアップのための研修会。 基礎研修会：121人
乳幼児、児童・生徒の保護者	こどもの発達課題や親の役割についての学習講座及び地域での子育てネットワークの形成支援のための人材育成事業等を開催。 家庭教育学級：7学級　21コース　977人

【教　育　費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
479	維持	図書館管理運営事業	1,615,405,360	1,640,574,000	0	25,168,640
481	維持	図書館読書活動推進事業	5,284,071	6,271,000	0	986,929

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
区民及び在勤・在学者	区民の教養、調査、研究活動に資するための図書及びその他の資料収集、整理保存と提供。 公設公営図書館数：2館　公設民営図書館数：9館1分館1サービスコーナー
区民・子育て関連施設等	子育て関連施設等に対し、本の団体貸出のほか、読み聞かせボランティアの養成及び派遣を実施。 団体貸出点数　：8万4,752点 ボランティア派遣人数　：　延1,246人 読み聞かせボランティアレベルアップ講習会：　3回

公債費～予備費

【公債費～予備費】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
483	維持	特別区債元金	1,747,114,254	1,747,117,000	0	2,746
483	維持	特別区債利子	306,978,657	340,329,000	0	33,350,343
483	維持	特別区債管理事務	0	12,357,000	0	12,357,000
485	維持	特別区競馬組合分担金	0	1,000	0	1,000
485	レベルアップ	国民健康保険会計繰出金	1,540,955,000	1,540,955,000	0	0
485	レベルアップ	介護保険会計繰出金	6,199,532,700	6,664,459,000	0	464,926,300
485	レベルアップ	後期高齢者医療会計繰出金	5,577,762,000	5,577,763,000	0	1,000
485	維持	国庫支出金返納金	1,356,646,656	1,357,021,000	0	374,344
485	維持	都支出金返納金	1,460,507,676	1,460,669,000	0	161,324
487	維持	予備費	0	260,000,000	0	260,000,000

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
特別区債償還元金	特別区債元金の償還。
特別区債償還利子	特別区債利子の償還。
特別区債	特別区債の発行及び償還に係る事務。
特別区競馬組合	特別区競馬組合の事業運営に要する経費に充てるための区分担金。
国民健康保険会計	国民健康保険会計への繰出金。 　国民健康保険事業に係る職員の給与費 　国民健康保険事業の運営に係る事務費 　国民健康保険事業費納付金に要する費用 7年度は、海外療養費支給申請書点検等事務、葬祭費申請書電子化審査業務、高額療養費計算業務を委託化したほか、SMSによる納付案内を導入。
介護保険会計	介護保険会計への繰出金。 　介護保険事業に係る職員の給与費　　介護保険事業の運営に係る事務費 　介護給付及び予防給付に要する費用　地域支援事業に要する費用 　低所得者の保険料の負担軽減に要する費用 7年度は、豊洲圏域にサブセンターを設置したほか、高齢者家族介護教室で実技教室等を拡充。
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療会計への繰出金。 　療養給付費に係る区負担分　　保険料軽減措置に係る区負担分 　高齢者健康診査事業に要する費用 　後期高齢者医療制度運営事業に係る職員の給与費、事務費及び葬祭費に要する費用 7年度は、海外療養費支給申請書点検等事務、葬祭費申請書電子化審査業務を委託化。
国庫支出金	国庫支出金に係る前年度超過額の返納金。
都支出金	都支出金に係る前年度超過交付額の返納金。
区財政	一般会計の予備費。 議決予算額4億円のうち、第2款 総務費　第4項 選挙費に1億4,000万円を充当。

人件費の状況

一 般 会 計 職 員 人 件 費 決 算

節(細節)	令和7年度				
	決算額 A	構成比	予算現額 B	不用額 B−A	執行率 A/B
報酬	3,167,090,026 円	11.1 %	3,367,792,963 円	200,702,937 円	94.0 %
給料	10,151,759,527	35.5	10,347,910,035	196,150,508	98.1
職員手当等	10,749,314,672	37.5	11,462,059,777	712,745,105	93.8
扶養手当	150,326,711	0.5	163,137,889	12,811,178	92.1
地域手当	2,087,810,817	7.3	2,124,058,514	36,247,697	98.3
期末手当	3,240,036,475	11.3	3,297,490,668	57,454,193	98.3
勤勉手当	3,013,138,882	10.5	3,074,912,819	61,773,937	98.0
管理職手当	158,453,173	0.6	161,271,200	2,818,027	98.3
通勤手当	356,508,559	1.3	367,297,442	10,788,883	97.1
住宅手当	121,451,683	0.4	134,296,000	12,844,317	90.4
初任給調整手当	10,532,400	0.0	10,533,000	600	100.0
特別勤務手当	33,966,339	0.1	47,004,169	13,037,830	72.3
時間外勤務手当	631,508,595	2.2	715,158,936	83,650,341	88.3
休日給夜勤手当	65,233,911	0.2	111,143,140	45,909,229	58.7
宿日直手当	4,576,800	0.0	4,577,000	200	100.0
退職手当	732,420,327	2.6	1,098,044,000	365,623,673	66.7
児童手当	143,350,000	0.5	153,135,000	9,785,000	93.6
共済費	4,505,578,584	15.7	4,767,513,043	261,934,459	94.5
災害補償費	116,486	0.0	1,875,000	1,758,514	6.2
負担金補助及び交付金	52,357,171	0.2	52,488,000	130,829	99.8
合計	28,626,216,466	100.0	29,999,638,818	1,373,422,352	95.4
歳出に占める人件費の比率	10.5 %				

状　況（特別職及び一般職）

令和6年度		比較増(△)減		備　　考
決算額 C	構成比	金　　額 D(A-C)	率 D/C	
2,875,520,544 円	10.3 %	291,569,482 円	10.1 %	1. 職員数(決算人員)
9,550,505,738	34.3	601,253,789	6.3	
11,362,834,105	40.8	△ 613,519,433	△ 5.4	
148,586,827	0.5	1,739,884	1.2	
1,966,130,957	7.1	121,679,860	6.2	
3,014,756,940	10.8	225,279,535	7.5	2. 令和7年度給与改定
2,807,190,738	10.1	205,948,144	7.3	(1)特別区人事委員会勧告　令和7年10月14日
153,032,859	0.6	5,420,314	3.5	(2)主な改定内容
343,966,976	1.3	12,541,583	3.6	
106,443,257	0.4	15,008,426	14.1	
6,870,000	0.0	3,662,400	53.3	
33,180,500	0.1	785,839	2.4	
506,600,648	1.8	124,907,947	24.7	
60,448,119	0.2	4,785,792	7.9	
4,567,500	0.0	9,300	0.2	
2,093,683,784	7.5	△ 1,361,263,457	△ 65.0	
117,375,000	0.4	25,975,000	22.1	
4,018,239,346	14.4	487,339,238	12.1	
16,432	0.0	100,054	608.9	
64,751,302	0.2	△ 12,394,131	△ 19.1	
27,871,867,467	100.0	754,348,999	2.7	
10.6 %		△ 0.1 ポイント		

	(8年3月末)	(7年3月末)
特別職等	5	5
一般職	2,505	2,413
短時間職員	129	116
会計年度任用職員	2,133	2,021
計	4,772	4,555

①月例給

○公民較差　14,860円(3.80%)を解消するため若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で給料月額を引上げ

②特別給(期末・勤勉手当)

※支給月数の改定(令和7年度より)

年間　4.85月 → 4.90月

※支給月数の引上げ分については、期末手当及び勤勉手当に均等に配分

令和７年度一般会計人件費

区　分	決算額	予算現額	不用額
報酬	3,167,090,026 円	3,367,792,963 円	200,702,937 円
給料	10,151,759,527	10,347,910,035	196,150,508
職員手当等	10,749,314,672	11,462,059,777	712,745,105
扶養手当	150,326,711	163,137,889	12,811,178
地域手当	2,087,810,817	2,124,058,514	36,247,697
期末手当	3,240,036,475	3,297,490,668	57,454,193
勤勉手当	3,013,138,882	3,074,912,819	61,773,937
管理職手当	158,453,173	161,271,200	2,818,027
通勤手当	356,508,559	367,297,442	10,788,883
住宅手当	121,451,683	134,296,000	12,844,317
初任給調整手当	10,532,400	10,533,000	600
特別勤務手当	33,966,339	47,004,169	13,037,830
時間外勤務手当	631,508,595	715,158,936	83,650,341
休日給夜勤手当	65,233,911	111,143,140	45,909,229
宿日直手当	4,576,800	4,577,000	200
退職手当	732,420,327	1,098,044,000	365,623,673
児童手当	143,350,000	153,135,000	9,785,000
単身赴任手当	0	0	0

総 括 （特別職及び一般職）

決　算　額　説　明
配偶者 4,000円 子 9,500円 上記以外の扶養親族1人につき 6,000円 特定期間の子1人につき 4,000円を加算
（給料＋扶養手当＋管理職手当）×20%　（平成27年4月1日より）
6月期（ 給料＋扶養手当＋地域手当＋職務加算額＋管理職加算額）× 1.250 月　【 1.075 月 】【 】は管理職員 12月期（ 同上 ）× 1.275 月　【 1.100 月 】 ＊職務加算額：給料＋地域手当の 5～20% ＊管理職加算額：給料の 15%、20%
6月期（ 給料＋扶養手当＋地域手当＋職務加算額＋管理職加算額）× 1.175 月　【 1.350 月 】【 】は管理職員 12月期（ 同上 ）× 1.200 月　【 1.375 月 】 ＊職務加算額：給料＋地域手当の 5～20% ＊管理職加算額：給料の 15%、20%
部長職 127,600円【101,000円】重要困難課長 101,500円【73,200円】 課長職 92,300円【66,500円】【 】は再任用職員
運賃等相当額支給（限度額 1か月あたり55,000円） 6か月定期券価額による年2回支給
住宅を借り、27,000円以上の家賃を支払う職員　8,300円（ 4,100円） 上記のうち、満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者には18,700円（9,400円）を、 満32歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者には9,300円（4,700円）を加算 ※（ ）内は、単身赴任手当併給者
医師及び歯科医師に支給　1～20年　326,900 円 （支給対象者 4 名）　21～40年　1年毎に減額支給
管理職員特別勤務手当（7年度決算額　2,812,800 円） 実績による支給
実績による支給
実績による支給
非常災害警戒待機に伴う宿日直勤務に従事した職員に支給
実績による支給
（第一子、第二子）0歳～2歳 月額 15,000円、3歳～高校生年代 月額 10,000円 （第三子以降）0歳～高校生年代 月額 30,000円
基礎額 月額30,000円（交通距離に応じて14,000円を上限に加算）

区　　分		決算額	予算現額	不用額
共　　済　　費		4,505,578,584 円	4,767,513,043 円	261,934,459 円
災　害　補　償　費		116,486	1,875,000	1,758,514
負担金補助及び交付金		52,357,171	52,488,000	130,829
	東京都職員共済組合経費負担金	28,445,556	28,446,000	444
	教職員互助会等交付金	382,136	418,000	35,864
	地方公務員災害補償基金負担金	22,529,479	22,624,000	94,521
	職員公務災害等見舞金分担金	1,000,000	1,000,000	0
合　　計		28,626,216,466	29,999,638,818	1,373,422,352

決　算　額　説　明					
共済負担金					
標準報酬月額 × 210.5139/1,000	内訳 長期 140.5939/1,000	追加費用 11.5/1,000	介護 9.32/1,000		
期末・勤勉 × 199.0139/1,000	短期 47.34/1,000	福祉 1.76/1,000			
＊各率は年度末現在の数値					
公務災害等の休業に伴う付加給付補償費					
共済組合事務従事職員の人件費負担金					28,445,556 円
(財)東京都人材支援事業団交付金					43,903 円
(社)東京都教職員互助会交付金					338,233 円
一　般　職　員	(給与総額 －退職手当) × 1.008/1,000	× 理事長の定める率			15,731,181 円
教　育　職　員	(給与総額 －退職手当) × 0.956/1,000	× 理事長の定める率			1,972,271 円
清　掃　職　員	(給与総額 －退職手当) × 5.14/1,000	× 理事長の定める率			4,826,027 円
各区分担金					

国民健康保険会計

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
37	－	給与費及び旅費	385,165,286	399,787,000	0	14,621,714
37	レベルアップ	国民健康保険運営事業	244,352,018	328,104,000	0	83,751,982
37	維持	国民健康保険運営協議会運営事業	249,940	572,000	0	322,060
39	維持	被保険者啓発事業	15,684,116	26,349,000	0	10,664,884
39	維持	国民健康保険団体連合会負担金	8,493,401	8,494,000	0	599
39	－	給与費及び旅費	59,967,709	66,298,000	0	6,330,291
39	維持	徴収事業	17,952,805	18,676,000	0	723,195
41	維持	一般被保険者療養給付費	24,105,906,338	25,371,476,000	0	1,265,569,662
41	維持	一般被保険者療養費	306,791,127	336,970,000	0	30,178,873
41	維持	審査支払手数料	113,738,693	125,708,000	0	11,969,307

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
職員	生活支援部職員人件費。
国民健康保険事業	国民健康保険事業の運営に係る事務。 7年度は、海外療養費支給申請書点検等事務、葬祭費申請書電子化審査業務、高額療養費計算業務を委託化したほか、SMSによる納付案内を導入。
国民健康保険運営協議会	国民健康保険運営協議会の運営。 被保険者代表 8人　療養取扱機関代表 8人　公益代表 8人 被用者保険等保険者代表 2人　　計26人
国民健康保険被保険者	国民健康保険事業のPR。
東京都国民健康保険団体連合会	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
職員	生活支援部職員人件費。
国民健康保険被保険者	国民健康保険事業の訪問徴収等に要する経費。 徴収嘱託員：5人
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者に係る療養給付費等。 給付率：7割・8割 年間平均被保険者数：8万662人 一件あたり給付額：1万6,647円 年間受診率：1,795％ 年間件数：144万8,067件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 一件あたり給付額：8,591円 年間受診率：44％ 年間件数：3万5,710件
診療報酬等	東京都国民健康保険団体連合会に対する診療報酬等の審査支払事務及び共同電算処理委託。 委託件数：療養給付費　144万7,033件 　　療養費　　3万5,038件

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
41	維持	一般被保険者高額療養費	3,690,633,100	4,097,251,000	0	406,617,900
41	維持	一般被保険者高額介護合算療養費	6,026,443	7,500,000	0	1,473,557
41	維持	一般被保険者移送費	0	1,000,000	0	1,000,000
43	維持	出産育児一時金	104,853,511	130,500,000	0	25,646,489
43	維持	支払手数料	37,380	50,000	0	12,620
43	維持	葬祭費	35,140,000	37,310,000	0	2,170,000
43	維持	結核・精神医療給付金	50,038,725	52,380,000	0	2,341,275
43	維持	傷病手当金	0	680,000	0	680,000
45	維持	一般被保険者医療給付費分納付金	9,956,582,391	9,956,583,000	0	609
45	維持	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	3,364,336,058	3,364,337,000	0	942

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者高額療養費。 一件あたり給付額：5万6,172円 年間受診率：81％ 年間件数：6万5,702件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。 一件あたり給付額：3万2,931円 年間件数：183件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者の医療機関への移送。
国民健康保険被保険者	被保険者に対する出産育児一時金。 一件あたり給付額：50万1,691円 年間給付件数：209件
東京都国民健康保険団体連合会	出産育児一時金の直接支払制度に係る支払手数料。 一件あたり手数料：210円 年間件数：178件
国民健康保険被保険者	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付額：7万円 年間給付件数：502件
国民健康保険被保険者	被保険者の結核・精神医療に係る給付金。
国民健康保険被保険者	新型コロナウイルス感染症のり患等により欠勤し、給与の全部又は一部が支払われなかった場合に手当金を支給。 年間給付件数：0件
東京都	東京都から交付される保険給付費等交付金に要する納付金のうち、一般被保険者医療給付費相当分。
東京都	一般被保険者に係る後期高齢者の医療費に充てるための支援金等分納付金。

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
45	維持	介護納付金分納付金	1,212,005,834	1,212,006,000	0	166
47	維持	財政安定化基金拠出金	0	1,000	0	1,000
49	維持	健診・保健指導事業	277,726,454	357,026,000	0	79,299,546
49	維持	医療費通知事業	11,737,964	17,579,000	0	5,841,036
49	維持	訪問保健指導事業	3,591,326	6,651,000	0	3,059,674
51	維持	財政安定化基金償還金	0	1,000	0	1,000
53	維持	一般被保険者保険料還付金	73,331,322	73,348,800	0	17,478
53	維持	一般被保険者還付加算金	250,000	276,200	0	26,200
53	維持	退職被保険者等還付加算金	0	1,000	0	1,000
53	維持	保険給付費等交付金償還金	400,677,929	400,678,000	0	71

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
東京都	介護保険事業に要する費用に充てるための納付金。
東京都国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業財政の安定化のため、東京都が設置する財政安定化基金から交付金の交付を受けた場合の、区の補填分に要する拠出金。
当該年度に40～75歳に達する国民健康保険被保険者（実施時、75歳未満の被保険者に限る）	生活習慣病対策に着目した特定健康診査及び特定保健指導。また、区が実施する健康診査の代わりに、人間ドックを受診した国民健康保険の被保険者に対し助成を実施。 特定健診受診者数：2万193人 特定保健指導利用者数：延357人（終了：132人　面接のみ：144人　実績評価：81人） 人間ドック助成件数：902件
国民健康保険被保険者	被保険者に健康に対する認識を深めてもらい、さらに医療費の適正化を推進し、国保事業の健全な運営の一助とするため、医療費の額及びジェネリック（後発）医薬品利用勧奨を通知。
国民健康保険被保険者	レセプトデータをもとに抽出した重複・頻回受診者及び重複・多剤服薬者に対する保健師・看護師による訪問指導を実施したほか、糖尿病の患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対する医療機関と連携した保健指導を実施。また、健診の結果糖尿病が疑われるが、医療機関を受診していない者に対する受診勧奨を実施。 対象者：400人
東京都国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業財政の安定化のため、東京都が設置する財政安定化基金から貸付を受けた場合の償還金。
国民健康保険一般被保険者	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付金。
国民健康保険一般被保険者	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付加算金。
国民健康保険退職被保険者等	過誤により徴収した退職被保険者等国民健康保険料の還付加算金。
東京都	保険給付費等交付金の償還金。

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
53	維持	その他償還金	4,407,000	4,407,000	0	0
55	維持	予備費	0	200,000,000	0	200,000,000

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
国庫支出金等償還金	国庫支出金等の前年度超過交付額の償還金。
国民健康保険会計	国民健康保険会計の予備費。

介護保険会計

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
93	－	給与費及び旅費	387,510,376	400,465,000	0	12,954,624
93	維持	介護保険運営事業	27,127,442	36,567,000	0	9,439,558
93	維持	国民健康保険連合会負担金	204,804	263,000	0	58,196
93	維持	賦課徴収事務	56,552,748	60,610,000	0	4,057,252
95	維持	介護認定審査会運営事業	92,875,922	105,102,000	0	12,226,078
95	維持	認定調査等事業	307,716,319	345,650,000	0	37,933,681
97	維持	被保険者啓発事業	5,409,448	5,848,000	0	438,552
99	維持	居宅介護サービス給付費	23,224,432,730	24,711,336,000	0	1,486,903,270
99	維持	施設介護サービス給付費	9,306,794,758	9,787,200,000	0	480,405,242
99	維持	居宅介護福祉用具購入費	59,706,268	67,600,000	0	7,893,732

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
職員	福祉部職員人件費。
介護保険事業	介護保険制度の円滑な運営のための事務及び介護サービス利用相談窓口の運営。
東京都国民健康保険団体連合会	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
介護保険被保険者	被保険者証発行等資格に係る事務及び保険料の賦課、徴収に係る事務。
介護認定審査会	介護認定審査会の運営及び要介護認定等申請者に対する認定結果通知等に係る事務。 要介護認定等申請件数：1万8,591件 介護認定審査会開催数：396回 要介護（支援）認定者数：2万4,981人
要介護認定等申請者	要介護認定等申請者に対する認定調査及び主治医意見書に係る事務。 要介護認定等調査件数：1万7,970件 主治医意見書件数：1万7,816件
介護保険被保険者、介護者及び介護サービス事業者等	介護保険制度趣旨普及のため各種パンフレット等の作成。 かいごほけんだより：12万6,000部 介護保険制度を利用するには：12万4,000部 介護保険利用の手引き：8,000部 介護保険「申請からサービス利用まで」：1万1,000部 介護保険利用者ガイドブック：1万7,400部
要介護認定者	居宅介護サービス（訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等）及び地域密着型サービス費用額の保険者負担分。 支給件数：47万9,377件
要介護認定者	施設サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）費用額の保険者負担分。 支給件数：3万1,386件
要介護認定者	在宅介護に要する福祉用具（入浴補助用具、腰掛便座等）購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり9万円、8万円または7万円（年度内支給限度基準額　1人あたり10万円） 支給件数：1,592件

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
99	維持	居宅介護住宅改修費	55,257,107	63,536,000	0	8,278,893
99	維持	居宅介護サービス計画給付費	2,187,086,524	2,285,000,000	0	97,913,476
99	維持	特定入所者介護サービス費	559,612,867	674,000,000	0	114,387,133
101	維持	介護予防サービス給付費	659,332,612	703,694,000	0	44,361,388
101	維持	介護予防福祉用具購入費	15,424,314	17,600,000	0	2,175,686
101	維持	介護予防住宅改修費	35,664,791	41,928,000	0	6,263,209
101	維持	介護予防サービス計画給付費	118,517,318	123,400,000	0	4,882,682
101	維持	特定入所者介護予防サービス費	229,144	440,000	0	210,856
101	維持	審査支払手数料	42,425,117	44,900,000	0	2,474,883
103	維持	高額介護サービス費	1,072,530,429	1,141,576,000	0	69,045,571

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
要介護認定者	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり18万円、16万円または14万円（支給限度基準額　1人あたり20万円） 支給件数：661件
要介護認定者	ケアプランの作成に係る給付。 作成件数：12万5,012件
要介護認定者	介護保険施設等における食費・居住費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。 支給件数：1万8,634件
要支援認定者	介護予防サービス（介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防福祉用具貸与等）及び地域密着型介護予防サービス費用額の保険者負担分。 支給件数：3万8,107件
要支援認定者	在宅介護に要する介護予防福祉用具（入浴補助用具、腰掛便座等）購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり9万円、8万円または7万円（年度内支給限度基準額　1人あたり10万円） 支給件数：461件
要支援認定者	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり18万円、16万円または14万円（支給限度基準額　1人あたり20万円） 支給件数：405件
要支援認定者	介護予防ケアプランの作成に係る給付。 作成件数：2万2,684件
要支援認定者	ショートステイ利用時における食費・滞在費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。 支給件数：35件
介護給付費	東京都国民健康保険団体連合会に対する介護給付費の審査及び支払事務に係る手数料。 審査件数：69万4,242件
要介護・要支援認定者	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護サービス費として支給。 支給件数：7万7,393件

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
103	維持	高額医療合算介護サービス費	166,792,396	170,400,000	0	3,607,604
105	維持	財政安定化基金拠出金	0	1,000	0	1,000
107	維持	介護予防・生活支援サービス事業	761,641,563	816,418,000	0	54,776,437
107	維持	高額介護予防サービス費	1,147,441	2,160,000	0	1,012,559
107	維持	高額医療合算介護予防サービス費	1,813,582	2,560,000	0	746,418
107	維持	介護予防ケアマネジメント事業費	106,958,212	109,052,000	0	2,093,788
107	維持	介護予防グループ活動事業	3,339,800	3,340,000	0	200
107	維持	介護予防把握事業	604,350	892,000	0	287,650
109	維持	介護予防普及啓発事業	3,300,120	4,268,000	0	967,880
109	維持	一般介護予防教室事業	5,595,050	6,759,000	0	1,163,950

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
要介護・要支援認定者	医療保険及び介護保険両制度における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護サービス費として支給。 支給件数：4,220件
財政安定化基金	介護保険財政の安定化に資するため、介護保険法の規定に基づき東京都が設置する介護保険財政安定化基金に対する区拠出金。
要支援認定者及び基本チェックリストで要支援相当と判定された65歳以上の高齢者	介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型及び通所型のサービスを提供。 利用件数：訪問型　現行相当サービス　282件　基準緩和サービス　1万3,416件 短期集中サービス　1,103件 通所型　現行相当サービス　192件　基準緩和サービス　2万2,398件 住民主体サービス　4,095件　短期集中サービス　629件
要支援認定者及び基本チェックリストで要支援相当と判定された65歳以上の高齢者	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護予防サービス費として支給。 支給件数：476件
要支援認定者及び基本チェックリストで要支援相当と判定された65歳以上の高齢者	医療保険及び介護予防・日常生活支援総合事業における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費として支給。 支給件数：108件
要支援認定者及び基本チェックリストで要支援相当と判定された65歳以上の高齢者	介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者に対しケアマネジメントを実施。 実施件数：延2万452件
65歳以上の高齢者	高齢者が要介護状態になることを予防するため、転倒予防、認知症予防、閉じこもり予防を中心としたグループ活動事業を実施。 実施施設：福祉会館7館 実施回数：延310回 利用者数：延7,376人
要支援者・要介護認定者を除く第一号被保険者	介護予防事業の対象者を把握し事業への参加を勧奨するため、簡易チェックリストを福祉会館、老人福祉センター（ふれあいセンター）等で配布するほか、介護予防活動へつなげるため、各スポーツセンター等において体力測定会を実施。 体力測定会　実施施設数：6施設　実施回数：12回　参加者数：延75人
65歳以上の高齢者	介護予防を周知する印刷物の作成及び配布や介護予防に関する区民向けの講演会を開催するほか、区民まつりでの普及啓発活動等を実施。
65歳以上の高齢者	介護予防に効果のある運動、社会参加、栄養等に関する教室をスポーツセンター等で実施。 実施回数（スポーツセンター等）：6施設 延148回 参加者数：延2,057人 実施回数（その他）：延40回 参加者数：延639人

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
109	維持	地域介護予防活動支援事業	2,419,307	3,680,000	0	1,260,693
109	維持	地域リハビリテーション活動支援事業	765,380	1,547,000	0	781,620
109	レベルアップ	地域包括支援センター運営事業	858,051,438	899,434,000	0	41,382,562
111	維持	地域ケア会議推進事業	837,574	1,909,000	0	1,071,426
111	レベルアップ	高齢者家族介護教室事業	5,030,485	5,152,000	0	121,515
111	維持	高齢者生活支援体制整備事業	40,101,435	42,538,000	0	2,436,565
111	維持	認知症高齢者支援事業	17,755,312	31,456,000	0	13,700,688
113	維持	在宅医療・介護連携推進事業	3,834,340	4,205,000	0	370,660
113	維持	住宅改修支援事業	424,610	597,000	0	172,390
113	維持	介護費用適正化事業	12,375,254	13,239,000	0	863,746

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
65歳以上を含む住民で構成される地域活動組織	住民主体の通いの場において、継続的な運動等を指導するとともに、通いの場の立ち上げ及び主体的に介護予防活動に取り組むボランティアの養成講座を開催。 体操インストラクター派遣回数：39回 介護予防リーダー養成講座開催回数：2回（各8日間）　参加者数：25人
65歳以上を含む住民で構成される地域活動組織及び地域ケア会議	地域における介護予防の機能強化を図るため、住民運営の通いの場、地域ケア会議及び区が実施する体力測定会にリハビリテーション職を派遣。 派遣回数：49回
65歳以上で自宅での介護を必要とする人、介護が必要となるおそれがある人及びその家族等	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、虐待の防止等権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援の包括的支援事業を実施。 実施箇所数：長寿サポートセンター 21か所 長寿サポートセンターサブセンター 1か所 7年度より、豊洲長寿サポートセンターにサブセンターを設置し、豊洲圏域の総合相談窓口を2か所に拡充。
区民	地域包括ケアシステムの実現に向けた、多職種連携による江東区地域包括ケア全体会議及び部会等の開催。 全体会議開催回数：1回
在宅で高齢者を介護している家族等	介護の知識や技術の習得、介護負担感の軽減を図るための教室を開催。 開催回数：15回 参加者数：延275人 7年度は、既存の教室に加え、実技教室及びオンライン配信回を拡充。
65歳以上の高齢者	訪問型・通所型サービスなど、多様なサービスの充実に向けた高齢者の生活支援体制を構築。
認知症高齢者本人や家族等、認知症ケアに関わる専門職	講演会や健診などで認知症に関する正しい知識の普及・啓発や早期発見、認知症のある人及びその家族への支援と交流会などを実施。 GPS探索端末初回登録料助成件数：5件 見守り登録番号配付件数：130件 認知症初期集中支援チーム新規支援件数：1件 認知症サポーターステップアップ講座実施回数：1回
医療・介護事業関係者	訪問診療をしている医療機関など地域の社会資源情報の把握と整理、関係機関との共有化を実施。
居宅介護支援事業者	契約する介護支援専門員がいない要介護・要支援認定者が住宅改修を行う際、それを支援する介護支援専門員が作成する住宅改修理由書について、介護支援事業者に対し作成費用を支給。 支給件数：204件 助成額：1件2,000円
居宅介護支援事業所、介護サービス提供事業所及び地域密着型サービス提供事業所等	適切な介護サービスの提供と介護給付費の請求の検証及び地域密着型サービス提供事業所について調査、指導検査。 運営指導：79事業所

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
113	維持	総合事業審査支払手数料	3,358,837	4,264,000	0	905,163
115	維持	介護給付費準備基金積立金	477,299,000	477,299,000	0	0
117	維持	第一号被保険者保険料還付金	16,880,800	19,115,000	0	2,234,200
117	維持	返納金	106,510,205	140,000,000	0	33,489,795
119	維持	予備費	0	100,000,000	0	100,000,000

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
総合事業費	東京都国民健康保険団体連合会に対する総合事業費の審査及び支払事務に係る手数料。 審査件数：5万4,964件
介護給付費準備基金	計画期間における財政の均衡を保つための積立て。
第一号被保険者	過誤により徴収した第一号被保険者保険料の還付金。
国庫支出金等返納金	国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金。
介護保険会計	介護保険会計の予備費。

後期高齢者医療会計

【後期高齢者医療会計】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
149	－	給与費及び旅費	76,034,049	82,645,000	0	6,610,951
149	レベルアップ	後期高齢者医療制度運営事業	74,405,237	91,216,000	0	16,810,763
149	維持	徴収事業	38,452,944	49,607,000	0	11,154,056
151	維持	葬祭費	206,430,000	231,000,000	0	24,570,000
153	維持	療養給付費負担金	4,734,342,588	4,734,343,000	0	412
153	維持	保険料等負担金	6,434,707,183	6,448,283,000	0	13,575,817
153	維持	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,073,004,090	1,073,005,000	0	910
153	維持	審査支払手数料負担金	143,407,050	143,408,000	0	950
153	維持	財政安定化基金拠出金負担金	0	1,000	0	1,000
153	維持	保険料未収金補てん分負担金	24,308,087	24,653,000	0	344,913

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
職員	生活支援部職員人件費。
後期高齢者医療制度運営事業	後期高齢者医療制度の運営に係る事務。 7年度は、海外療養費支給申請書点検等事務、葬祭費申請書電子化審査業務を委託化。
後期高齢者医療被保険者	保険料に係る納入通知書の発送やコンビニエンスストア収納管理及び未納者に対する滞納整理に係る事務。
後期高齢者医療被保険者	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付費：7万円 年間給付件数：2,949件
東京都後期高齢者医療広域連合	療養給付等に要する経費の区負担金。
東京都後期高齢者医療広域連合	保険料の徴収金等を広域連合に対し納付。
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、低所得者等へ行う保険料均等割額の軽減賦課減額分の負担金。 負担割合：東京都3/4、区1/4
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 診療報酬等の審査及び支払いに要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 広域連合の財政の安定化に資するため、東京都が設置する財政安定化基金への積立てに要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 現年分保険料賦課額と保険料収納額（現年分及び滞納繰越分の合計）との差額の補てんに要する経費。

【後期高齢者医療会計】

実績報告書頁	方向性	事　業　名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
153	維持	保険料所得割減額分負担金	10,252,800	10,253,000	0	200
153	維持	葬祭費負担金	155,643,390	155,644,000	0	610
155	維持	後期高齢者医療広域連合事務費分賦金	216,027,435	216,028,000	0	565
157	維持	高齢者健康診査事業	318,265,144	361,604,000	0	43,338,856
157	維持	保健指導事業	2,976,093	5,500,000	0	2,523,907
159	維持	保険料還付金	10,243,300	12,281,000	0	2,037,700
159	維持	還付加算金	7,800	529,000	0	521,200
161	維持	予備費	0	50,000,000	0	50,000,000

（単位：円）

対　　象	事　　業　　概　　要
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 後期高齢者医療に関する条例に基づき、低所得者へ行う保険料所得割額の軽減賦課減額分に要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 被保険者が死亡した際の葬祭費の支給に要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合の運営に係る事務費に要する経費の区負担金。
後期高齢者医療被保険者	被保険者の健康の保持増進のための健康診査及び口腔機能低下の予防等のための歯科健康診査。 健康診査受診者数：2万6,796人 歯科健康診査受診者数：1,166人
後期高齢者医療被保険者	高齢者の健康寿命を延伸するため、保健事業と介護予防を一体的に取り組み、介護予防、フレイル対策と生活習慣病等の疾病予防、重症化予防を実施。
後期高齢者医療被保険者	過誤により徴収した保険料の還付金。
後期高齢者医療被保険者	過誤により徴収した保険料の還付加算金。
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療会計の予備費。

歳入の状況

1．一 般 会 計

（単位：円、％）

区　　分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C／A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 特別区税	69,654,879,016	68,759,671,743	77,757,100	0.1	34,477,104	851,927,277
2 地方譲与税	737,431,000	737,431,000	0	0.0	0	0
3 特別区交付金	78,420,264,000	78,420,264,000	0	0.0	0	0
4 利子割交付金	590,598,000	590,598,000	0	0.0	0	0
5 配当割交付金	1,784,719,000	1,784,719,000	0	0.0	0	0
6 株式等譲渡所得割交付金	2,693,458,000	2,693,458,000	0	0.0	0	0
7 地方消費税交付金	16,052,382,000	16,052,382,000	0	0.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	25,706,310	25,706,310	0	0.0	0	0
9 環境性能割交付金	209,710,783	209,710,783	0	0.0	0	0
10 地方特例交付金	355,262,000	355,262,000	0	0.0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	42,563,000	42,563,000	0	0.0	0	0
12 分担金及び負担金	2,217,841,061	2,192,866,541	2,969,700	0.1	352,140	22,356,960
13 使用料及び手数料	3,164,084,490	3,153,391,167	0	0.0	26,500	10,719,823
14 国庫支出金	45,938,916,608	45,939,101,964	0	0.0	185,356	0
15 都支出金	31,208,424,267	31,208,424,267	0	0.0	0	0
16 財産収入	1,221,884,391	1,221,884,391	0	0.0	0	0
17 寄付金	916,492,786	916,492,786	0	0.0	0	0
18 繰入金	14,751,290,631	14,751,290,631	0	0.0	0	0
19 繰越金	7,731,692,375	7,731,692,375	0	0.0	0	0
20 諸収入	5,481,552,065	3,246,936,863	220,375,094	4.0	43,012	2,014,283,120
21 特別区債	2,551,000,000	2,551,000,000	0	0.0	0	0
合　　計	285,750,151,783	282,584,846,821	301,101,894	0.1	35,084,112	2,899,287,180

（参考）不 納 欠 損 額 内 訳

（単位：円、％）

区　　分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C／A	還付未済額 E	収入未済額 F
特別区民税現年課税分	64,593,167,792	64,112,219,535	4,732,805	0.0	33,485,393	509,700,845
特別区民税滞納繰越分	720,732,336	311,580,638	72,640,553	10.1	643,011	337,154,156
軽自動車税現年課税分	217,607,500	215,097,987	66,000	0.0	343,100	2,786,613
軽自動車税滞納繰越分	3,985,735	1,387,930	317,742	8.0	5,600	2,285,663
老人ホーム入所者負担金	30,629,494	26,748,236	504,000	1.6	0	3,377,258
保育所利用者負担金	748,331,040	731,960,520	1,866,150	0.2	253,140	14,757,510
母子生活支援施設入所者負担金	386,350	198,300	188,050	48.7	0	0
学童クラブ利用者負担金	16,000	0	16,000	100.0	0	0
きっずクラブ利用者負担金	309,127,600	305,244,100	395,500	0.1	99,000	3,587,000
女性福祉資金貸付金返還収入	17,420,709	2,602,743	353,990	2.0	0	14,463,976
女性福祉資金貸付金利子収入	227,301	8,140	2,310	1.0	0	216,851
生活保護費弁償金	1,994,963,923	153,163,174	177,406,494	8.9	0	1,664,394,255
雑入	598,611,064	285,657,427	42,612,300	7.1	0	270,341,337
合　　計	69,235,206,844	66,145,868,730	301,101,894	0.4	34,829,244	2,823,065,464

算 歳 入 総 括 表

2．国 民 健 康 保 険 会 計

（単位：円、％）

区　　分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C／A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 国民健康保険料	12,936,770,922	11,122,887,412	368,205,111	2.8	49,770,095	1,495,448,494
2 一部負担金	0	0	0	—	0	0
3 使用料及び手数料	165,300	165,300	0	0.0	0	0
4 国庫支出金	48,157,000	48,157,000	0	0.0	0	0
5 都支出金	28,922,884,918	28,922,884,918	0	0.0	0	0
6 繰入金	4,184,832,967	4,184,832,967	0	0.0	0	0
7 繰越金	1,294,471,370	1,294,471,370	0	0.0	0	0
8 諸収入	181,833,000	69,387,600	25,814,053	14.2	0	86,631,347
9 特別区債	0	0	0	—	0	0
合　　計	47,569,115,477	45,642,786,567	394,019,164	0.8	49,770,095	1,582,079,841

（参考）不 納 欠 損 額 内 訳

（単位：円、％）

区　　分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C／A	還付未済額 E	収入未済額 F
一般被保険者国民健康保険料 医療給付費分現年分普通徴収	7,330,720,243	6,736,967,772	7,259,557	0.1	40,665,181	627,158,095
一般被保険者国民健康保険料 医療給付費分現年分特別徴収	417,496,291	418,578,621	5,656	0.0	1,087,986	0
一般被保険者国民健康保険料 後期高齢者支援金分現年分普通徴収	2,617,388,098	2,397,831,893	2,525,770	0.1	4,264,032	221,294,467
一般被保険者国民健康保険料 後期高齢者支援金分現年分特別徴収	146,616,763	146,738,276	2,074	0.0	123,587	0
一般被保険者国民健康保険料 介護納付金分現年分	1,014,358,581	924,898,845	1,356,395	0.1	1,801,448	89,904,789
一般被保険者国民健康保険料 医療給付費分滞納繰越分	954,892,865	338,310,343	241,261,473	25.3	1,492,042	376,813,091
一般被保険者国民健康保険料 後期高齢者支援金分滞納繰越分	315,795,957	111,728,453	79,661,522	25.2	216,832	124,622,814
一般被保険者国民健康保険料 介護納付金分滞納繰越分	139,484,658	47,815,743	36,132,664	25.9	118,987	55,655,238
一般被保険者第三者納付金 第三者納付金及び公害給付調整金	34,676,502	26,054,495	4,326,185	12.5	0	4,295,822
一般被保険者返納金 不当利得等返還金	143,358,506	39,535,113	21,487,868	15.0	0	82,335,525
合　　計	13,114,788,464	11,188,459,554	394,019,164	3.0	49,770,095	1,582,079,841

3．介　護　保　険　会　計

（単位：円、％）

区　　分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C／A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 保険料	9,068,242,686	8,862,823,216	62,180,780	0.7	21,233,610	164,472,300
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0
3 国庫支出金	9,114,706,737	9,114,706,737	0	0.0	0	0
4 支払基金交付金	10,321,905,611	10,321,905,611	0	0.0	0	0
5 都支出金	5,634,218,784	5,634,218,784	0	0.0	0	0
6 財産収入	8,430,167	8,430,167	0	0.0	0	0
7 繰入金	7,099,532,700	7,099,532,700	0	0.0	0	0
8 繰越金	737,668,663	737,668,663	0	0.0	0	0
9 諸収入	11,668,579	10,686,632	0	0.0	0	981,947
合　　計	41,996,373,927	41,789,972,510	62,180,780	0.1	21,233,610	165,454,247

（参考）不 納 欠 損 額 内 訳

（単位：円、％）

区　　分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C／A	還付未済額 E	収入未済額 F
第一号被保険者保険料 現年分普通徴収	1,294,488,980	1,216,462,320	333,430	0.0	3,559,710	81,252,940
第一号被保険者保険料 滞納繰越分普通徴収	182,287,936	37,352,986	61,847,350	33.9	131,760	83,219,360
合　　計	1,476,776,916	1,253,815,306	62,180,780	4.2	3,691,470	164,472,300

4．後 期 高 齢 者 医 療 会 計

（単位：円、％）

区　　分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C／A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 後期高齢者医療保険料	6,511,536,979	6,417,592,802	20,826,980	0.3	10,983,100	84,100,297
2 使用料及び手数料	9,000	9,000	0	0.0	0	0
3 広域連合支出金	10,040,520	10,040,520	0	0.0	0	0
4 繰入金	6,650,767,000	6,650,767,000	0	0.0	0	0
5 繰越金	140,035,379	140,035,379	0	0.0	0	0
6 諸収入	402,517,027	402,517,027	0	0.0	0	0
7 国庫支出金	31,236,000	31,236,000	0	0.0	0	0
合　　計	13,746,141,905	13,652,197,728	20,826,980	0.2	10,983,100	84,100,297

（参考）不 納 欠 損 額 内 訳

（単位：円、％）

区　　分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C／A	還付未済額 E	収入未済額 F
特別徴収保険料 現年分	1,761,267,800	1,768,478,700	1,900	0.0	7,212,800	0
普通徴収保険料 現年分	4,679,398,900	4,615,612,660	1,229,300	0.0	3,542,300	66,099,240
普通徴収保険料 滞納繰越分	70,870,279	33,501,442	19,595,780	27.7	228,000	18,001,057
合　　計	6,511,536,979	6,417,592,802	20,826,980	0.3	10,983,100	84,100,297

特 別 区 民 税 収 入 状 況

１．特別区民税収入状況

（単位：円）

款	項	目	節		7 年 度	6 年 度	増 減
1 特別区税							
	1 特別区民税				64,423,800,173	57,894,219,482	6,529,580,691
		1 特別区民税			64,423,800,173	57,894,219,482	6,529,580,691
			1 現年課税分		64,112,219,535	57,584,717,421	6,527,502,114
				1 現年度分	63,800,308,234	57,315,341,792	6,484,966,442
				・ 普通徴収	12,209,361,874	10,947,664,651	1,261,697,223
				・ 特別徴収	51,590,946,360	46,367,677,141	5,223,269,219
				2 過年度分	311,911,301	269,375,629	42,535,672
			2 滞納繰越分		311,580,638	309,502,061	2,078,577

２．納税義務者数

区 分	普通徴収	特別徴収	計
7 年 度	89,381 人	269,021 人 （年金分 32,665人）	358,402 人
6 年 度	86,820 人	260,418 人 （年金分 30,178人）	347,238 人
増 減	2,561 人	8,603 人 （年金分 2,487人）	11,164 人

３．特別区民税徴収状況

(1)現年課税分収入状況

（単位：円、％）

区 分	普通徴収		特別徴収	計
	現年度分	過年度分		
調 定 額	12,528,480,340	412,889,714	51,651,797,738	64,593,167,792
収 入 額	12,209,361,874	311,911,301	51,590,946,360	64,112,219,535
収 入 歩 合	97.5	75.5	99.9	99.3
還 付 未 済 額	6,571,950	494,185	26,419,258	33,485,393
純 収 入 額	12,202,789,924	311,417,116	51,564,527,102	64,078,734,142
7 年 度 収 納 率	97.4	75.4	99.8	99.2
6 年 度 収 納 率	97.4	86.4	99.9	99.4
収 納 率 増 減	0.0	△ 11.0	△ 0.1	△ 0.2

(2)現年度分調定状況

（単位：円）

区 分		普通徴収	特別徴収	計
均 等 割		242,972,700	726,534,120	969,506,820
所 得 割		12,285,507,640	50,925,263,618	63,210,771,258
	除 く 分 離	9,500,868,966	—	—
	分 離 譲 渡	2,784,638,674	—	—
計		12,528,480,340	51,651,797,738	64,180,278,078

(3)滞納繰越分収入状況

（単位：円、％）

調 定 額	720,732,336
収 入 額	311,580,638
収 入 歩 合	43.2
還 付 未 済 額	643,011
純 収 入 額	310,937,627
7 年 度 収 納 率	43.1
6 年 度 収 納 率	44.2
収 納 率 増 減	△ 1.1

(4)滞納繰越分の8年度への繰越状況

（単位：円）

調定額	前年度からの繰越額	704,617,366
	7年度における増減	16,114,970
	差 引 額	720,732,336
純 収 入 額		310,937,627
不 納 欠 損		72,640,553
8年度への繰越額		337,154,156
うち執行停止額		74,553,286

保 育 料 収 入 状 況

1．保育料（保育所利用者負担金）収入状況

（単位：円）

款	項	目	節		7 年 度	6 年 度	増　減
12 分担金及び負担金							
	1 負担金						
		2 民生費負担金					
			2 保育所利用者負担金		731,960,520	1,670,346,080	△ 938,385,560
				1 区立保育所利用者負担金	170,857,200	388,949,250	△ 218,092,050
				2 区内私立保育所利用者負担金	560,619,520	1,275,349,030	△ 714,729,510
				3 区外保育所利用者負担金	483,800	6,047,800	△ 5,564,000

2．入所児童数（8年3月31日現在）

区　分	区　立	区内私立	区　外	計
7 年 度	4,068 人	10,022 人	55 人	14,145 人
6 年 度	4,084 人	10,088 人	67 人	14,239 人
増　減	△ 16 人	△ 66 人	△ 12 人	△ 94 人

3．保育料（月額）

保育標準時間

（単位：円）

世帯の階層区分		保育料（月額）		
階層	所得等の条件	3歳未満児（第3子以降は免除）		3歳以上児
		第1子	第2子	
A	生活保護世帯	0	5年10月より第2子以降の保育料はかかりません。	元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上児の保育料はかかりません。
B	住民税非課税世帯	0		
C1	住民税課税世帯（所得割非課税世帯）	2,900		
C2～D5	住民税所得割課税額97,000円未満	3,400 ～ 21,700		
D6～ 9	住民税所得割課税額169,000円未満	24,400 ～ 31,300		
D10～17	住民税所得割課税額301,000円未満	33,200 ～ 45,600		
D18～19	住民税所得割課税額397,000円未満	49,400 ～ 55,800		
D20～26	住民税所得割課税額397,000円以上	61,200 ～ 85,000		

※この表において住民税とは、地方税法の規定による市町村民税をいいます。
※第1子保育料無償化に伴い、7年9月より第1子の保育料はかかりません。

保育短時間

（単位：円）

世帯の階層区分		保育料（月額）		
階層	所得等の条件	3歳未満児（第3子以降は免除）		3歳以上児
		第1子	第2子	
A	生活保護世帯	0	5年10月より第2子以降の保育料はかかりません。	元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上児の保育料はかかりません。
B	住民税非課税世帯	0		
C1	住民税課税世帯（所得割非課税世帯）	2,800		
C2～D5	住民税所得割課税額97,000円未満	3,300 ～ 21,200		
D6～ 9	住民税所得割課税額169,000円未満	23,900 ～ 30,600		
D10～17	住民税所得割課税額301,000円未満	32,600 ～ 44,900		
D18～19	住民税所得割課税額397,000円未満	48,500 ～ 54,800		
D20～26	住民税所得割課税額397,000円以上	60,100 ～ 83,700		

※この表において住民税とは、地方税法の規定による市町村民税をいいます。
※第1子保育料無償化に伴い、7年9月より第1子の保育料はかかりません。

4．保育料徴収状況

（単位：円、％）

区　分	区　立	区内私立	区　外	計
調　定　額	174,910,080	572,921,160	499,800	748,331,040
収　入　額	170,857,200	560,619,520	483,800	731,960,520
収 入 歩 合	97.7	97.9	96.8	97.8
還 付 未 済 額	65,940	99,600	87,600	253,140
純　収　入　額	170,791,260	560,519,920	396,200	731,707,380
7 年 度 収 納 率	97.6	97.8	79.3	97.8
6 年 度 収 納 率	98.2	98.7	97.8	98.6
収 納 率 増 減	△ 0.6	△ 0.9	△ 18.5	△ 0.8

国 民 健 康 保 険 料 収 入 状 況

１．保険料収入状況

（単位：円）

款	項	目	節		7 年 度	6 年 度	増　減
1 国民健康保険料					11,122,887,412	11,568,880,917	△ 445,993,505
	1 国民健康保険料				11,122,887,412	11,568,880,917	△ 445,993,505
		1 一般被保険者国民健康保険料			11,122,869,946	11,568,832,747	△ 445,962,801
			1 医療給付費分現年分普通徴収		6,736,967,772	7,182,044,903	△ 445,077,131
			2 医療給付費分現年分特別徴収		418,578,621	434,906,422	△ 16,327,801
			3 後期高齢者支援金分現年分普通徴収		2,397,831,893	2,390,695,107	7,136,786
			4 後期高齢者支援金分現年分特別徴収		146,738,276	143,377,949	3,360,327
			5 介護納付金分現年分		924,898,845	926,644,612	△ 1,745,767
			6 医療給付費分滞納繰越分		338,310,343	330,834,509	7,475,834
			7 後期高齢者支援金分滞納繰越分		111,728,453	108,935,389	2,793,064
			8 介護納付金分滞納繰越分		47,815,743	51,393,856	△ 3,578,113
		2 退職被保険者等国民健康保険料			17,466	48,170	△ 30,704
			1 医療給付費分現年分		0	0	0
			2 後期高齢者支援金分現年分		0	0	0
			3 介護納付金分現年分		0	0	0
			4 医療給付費分滞納繰越分		12,186	30,143	△ 17,957
			5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		3,708	10,067	△ 6,359
			6 介護納付金分滞納繰越分		1,572	7,960	△ 6,388

２．被保険者数（8年3月31日現在）

区　分	一般被保険者	退職被保険者等	計
7 年 度	79,232 人	0 人	79,232 人
6 年 度	80,946 人	0 人	80,946 人
増　減	△ 1,714 人	0 人	△ 1,714 人

３．保険料率等

区　分	医　療　分	後期高齢者支援分	介　護　分
所　得　割	加入者全員の年間所得額×7.71%	加入者全員の年間所得額×2.69%	40歳～64歳の加入者の年間所得額×2.25%
均　等　割	47,300円	16,800円	16,600円
賦 課 限 度 額	660,000円	260,000円	170,000円

※年間所得額とは、前年の総所得金額、山林所得金額、株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計額から基礎控除額43万円（合計所得が2,400万円を超える場合はその所得金額に応じた控除額）を控除した金額（雑損失の繰越控除額は控除しない。また、分離譲渡所得は特別控除後の額を用いる）。

４．保険料徴収状況

(1)現年分

（単位：円、%）

区　分	一般被保険者	退職被保険者等	計
調　定　額	11,526,579,976	0	11,526,579,976
収　入　額	10,625,015,407	0	10,625,015,407
収 入 歩 合	92.2	－	92.2
還 付 未 済 額	47,942,234	0	47,942,234
純 収 入 額	10,577,073,173	0	10,577,073,173
居所不明分減額後調定額	11,524,197,525	0	11,524,197,525
7 年 度 収 納 率	91.8	－	91.8
6 年 度 収 納 率	91.5	－	91.5
収 納 率 増 減	0.3	－	0.3

(2)滞納繰越分

（単位：円、%）

区　分	一般被保険者	退職被保険者等	計
調　定　額	1,410,173,480	17,466	1,410,190,946
収　入　額	497,854,539	17,466	497,872,005
収 入 歩 合	35.3	100.0	35.3
還 付 未 済 額	1,827,861	0	1,827,861
純 収 入 額	496,026,678	17,466	496,044,144
居所不明分減額後調定額	1,408,894,655	17,466	1,408,912,121
7 年 度 収 納 率	35.2	100.0	35.2
6 年 度 収 納 率	35.9	73.4	35.9
収 納 率 増 減	△ 0.7	26.6	△ 0.7

介 護 保 険 料 収 入 状 況

１．保険料収入状況

（単位：円）

款	項	目	節		７　年　度	６　年　度	増　減
1 保険料					8,862,823,216	8,647,080,464	215,742,752
	1 介護保険料				8,862,823,216	8,647,080,464	215,742,752
		1 第一号被保険者保険料			8,862,823,216	8,647,080,464	215,742,752
			1 現年分特別徴収		7,609,007,910	7,460,206,280	148,801,630
			2 現年分普通徴収		1,216,462,320	1,155,726,620	60,735,700
			3 滞納繰越分普通徴収		37,352,986	31,147,564	6,205,422

２．第一号被保険者数（8年3月31日現在）

段　階	７　年　度	６　年　度	増　減
第１段階	19,678 人	20,773 人	△ 1,095 人
第２段階	9,322 人	9,553 人	△ 231 人
第３段階	9,197 人	9,343 人	△ 146 人
第４段階	10,030 人	10,790 人	△ 760 人
第５段階	11,592 人	11,292 人	300 人
第６段階	14,166 人	14,354 人	△ 188 人
第７段階	14,644 人	14,169 人	475 人
第８段階	10,043 人	9,540 人	503 人
第９段階	5,368 人	4,996 人	372 人
第10段階	3,067 人	2,740 人	327 人
第11段階	1,516 人	1,485 人	31 人
第12段階	1,575 人	1,431 人	144 人
第13段階	882 人	797 人	85 人
第14段階	1,103 人	1,024 人	79 人
第15段階	534 人	489 人	45 人
第16段階	317 人	276 人	41 人
第17段階	188 人	162 人	26 人
第18段階	635 人	566 人	69 人
計	113,857 人	113,780 人	77 人

３．所得段階別保険料額

段　階	年間保険料額	対　象　者
第１段階	21,120 円	生活保護受給者、住民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 住民税世帯非課税（合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額80.9万円以下）
第２段階	29,760 円	住民税世帯非課税（合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額120万円以下）
第３段階	48,360 円	住民税世帯非課税（合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額120万円超）
第４段階	63,240 円	住民税本人非課税（世帯員住民税課税で、本人合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額80.9万円以下）
第５段階	74,400 円	住民税本人非課税（世帯員住民税課税で、第4段階に該当しない者）
第６段階	85,560 円	住民税本人課税（合計所得金額が125万円未満）
第７段階	96,720 円	住民税本人課税（合計所得金額が125万円以上200万円未満）
第８段階	119,040 円	住民税本人課税（合計所得金額が200万円以上300万円未満）
第９段階	133,920 円	住民税本人課税（合計所得金額が300万円以上400万円未満）
第10段階	148,800 円	住民税本人課税（合計所得金額が400万円以上500万円未満）
第11段階	163,680 円	住民税本人課税（合計所得金額が500万円以上600万円未満）
第12段階	186,000 円	住民税本人課税（合計所得金額が600万円以上800万円未満）
第13段階	208,320 円	住民税本人課税（合計所得金額が800万円以上1,000万円未満）
第14段階	223,200 円	住民税本人課税（合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満）
第15段階	238,080 円	住民税本人課税（合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満）
第16段階	252,960 円	住民税本人課税（合計所得金額が2,000万円以上2,500万円未満）
第17段階	260,400 円	住民税本人課税（合計所得金額が2,500万円以上3,000万円未満）
第18段階	267,840 円	住民税本人課税（合計所得金額が3,000万円以上）

４．保険料徴収状況

(1)現年分　（単位：円、％）

区　分	特別徴収	普通徴収	計
調　定　額	7,591,465,770	1,294,488,980	8,885,954,750
収　入　額	7,609,007,910	1,216,462,320	8,825,470,230
収 入 歩 合	100.2	94.0	99.3
還付未済額	17,542,140	3,559,710	21,101,850
純 収 入 額	7,591,465,770	1,212,902,610	8,804,368,380
7年度収納率	100.0	93.7	99.1
6年度収納率	100.0	92.7	99.0
収納率増減	0.0	1.0	0.1

(2)滞納繰越分　（単位：円、％）

区　分	普通徴収
調　定　額	182,287,936
収　入　額	37,352,986
収 入 歩 合	20.5
還付未済額	131,760
純 収 入 額	37,221,226
7年度収納率	20.4
6年度収納率	16.2
収納率増減	4.2

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況

１．保険料収入状況

（単位：円）

款	項	目	節		7 年 度	6 年 度	増　減
1 後期高齢者医療保険料					6,417,592,802	5,930,606,431	486,986,371
	1 後期高齢者医療保険料				6,417,592,802	5,930,606,431	486,986,371
		1 特別徴収保険料			1,768,478,700	1,613,384,700	155,094,000
			1 現年分		1,768,478,700	1,613,384,700	155,094,000
		2 普通徴収保険料			4,649,114,102	4,317,221,731	331,892,371
			1 現年分		4,615,612,660	4,282,076,887	333,535,773
			2 滞納繰越分		33,501,442	35,144,844	△ 1,643,402

２．被保険者数（8年3月31日現在）

7 年 度	63,929 人
6 年 度	62,548 人
増　減	1,381 人

３．保険料率等

所　得　割	賦課のもととなる所得金額×9.67%
均　等　割	47,300円
賦課限度額	800,000円

※賦課のもととなる所得金額とは、前年の総所得金額及び山林所得金額並びに株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計から地方税法に定める基礎控除額（合計所得金額が2,400万円以下の場合は43万円）を控除した額（ただし、雑損失の繰越控除額は控除しない）。

４．保険料徴収状況

（1）現年分　　（単位：円、%）

調　定　額	6,440,666,700
収　入　額	6,384,091,360
収入歩合	99.1
還付未済額	10,755,100
純収入額	6,373,336,260
7年度収納率	99.0
6年度収納率	99.0
収納率増減	0.0

（2）滞納繰越分　　（単位：円、%）

調　定　額	70,870,279
収　入　額	33,501,442
収入歩合	47.3
還付未済額	228,000
純収入額	33,273,442
7年度収納率	46.9
6年度収納率	47.2
収納率増減	△ 0.3

基金・起債の残高

基 金 残 高 の 状 況

（単位：円）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特定目的基金	財政調整基金	37,322,822,265	42,600,146,710	45,624,679,997	44,449,011,319	44,529,549,375
	減債基金	3,591,432,739	3,110,178,000	3,123,738,728	3,146,068,245	3,174,922,413
	公共施設建設基金	70,437,709,782	72,216,353,773	74,669,967,668	79,549,490,002	79,755,068,629
	防災基金	5,220,330,553	5,591,920,201	5,337,507,360	5,600,510,385	6,068,348,160
	学校施設改築等基金	26,620,003,179	33,348,909,117	42,469,054,512	56,899,475,659	69,053,320,271
	文化・スポーツ振興基金	1,292,528	1,292,542	1,292,554	219,740	220,750
	新庁舎建設等基金	－	－	－	－	3,500,000,000
	みどり・温暖化対策基金	1,008,479,177	982,802,267	769,226,788	681,375,805	641,820,909
	エコ・リサイクル基金	1,560,288,150	1,905,787,282	2,148,300,282	2,417,647,057	2,708,285,604
	地下鉄8号線建設等基金	9,000,000,000	9,941,635,804	10,376,396,650	10,767,417,782	10,926,804,151
	区営住宅整備基金	1,599,222,344	1,654,460,230	1,592,936,190	1,392,134,111	1,378,209,268
	介護給付費準備基金	4,093,599,302	4,040,803,302	3,692,667,302	3,395,167,302	2,972,466,302
計		160,455,180,019	175,394,289,228	189,805,768,031	208,298,517,407	224,709,015,832
定額運用基金	用地取得基金	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
	中小企業融資基金	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	－
	国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	－
	私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	用品調達基金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
	公共料金支払基金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000
	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
計		10,815,000,000	10,815,000,000	10,815,000,000	10,815,000,000	10,735,000,000
合計		171,270,180,019	186,209,289,228	200,620,768,031	219,113,517,407	235,444,015,832

※基金残高・起債残高は、いずれも令和8年5月31日現在のものである。

起 債 残 高 の 状 況

【借入先別】　（単位：円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
政 府 資 金	18,929,871,967	18,282,430,802	17,497,521,353	19,828,571,773	20,296,084,205
地方公共団体 金融機構資金	3,141,885,909	3,382,618,089	5,606,778,081	7,976,994,654	7,732,602,298
銀行等引受資金	483,000,000	0	0	0	0
共 済 等	1,008,816,184	915,705,894	873,941,194	804,095,612	1,134,250,030
区市町村振興基金	1,243,566,123	1,216,695,154	1,121,446,498	959,282,656	1,210,116,125
東 京 都	4,822,868	4,041,917	3,287,156	2,417,217	2,195,000
合　　計	24,811,963,051	23,801,491,856	25,102,974,282	29,571,361,912	30,375,247,658

【利率別】　（単位：円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
無利子	1,087,122,868	1,086,341,917	1,017,212,156	881,054,717	745,545,000
0.001～0.9%	11,483,134,867	11,424,848,910	10,818,672,981	10,157,782,093	9,460,322,962
1.0～1.9%	11,086,549,559	10,538,484,008	12,926,800,670	15,605,428,433	15,544,633,661
2.0～2.9%	1,155,155,757	751,817,021	340,288,475	2,927,096,669	2,886,746,035
3.0～3.9%	0	0	0	0	1,738,000,000
合　　計	24,811,963,051	23,801,491,856	25,102,974,282	29,571,361,912	30,375,247,658

. .

M E M O

. .

M E M O

. .

M E M O

. .

M E M O

. .

M E M O

. .

M E M O

２０２５決算ノート（事業概要説明書）

令和８年９月　印刷物登録番号　（８）４５号

編 集 発 行　　江東区政策経営部財政課
江東区東陽４－１１－２８
電話（３６４７）９１１１（大代表）

印　　刷　　株式会社　内浦
江東区北砂１－３－１１
電話（６４５８）７６９２

この冊子は、地方自治法第233条第5項の規定に基づく主要な施策の成果を説明する書類です。